

SOLID MEDICINAL PREPARATION IMPROVED IN SOLUBILITY AND STABILITY AND PROCESS FOR PRODUCING THE SAME

Publication number: WO2006046623

Publication date:

2006-05-04

Inventor:

YAMANE SHOGO (JP); YAMANE HIROFUMI (JP);

SUNAMI MASAKI (JP)

Applicant:

JAPAN TOBACCO INC (JP); YAMANE SHOGO (JP);

YAMANE HIROFUMI (JP); SUNAMI MASAKI (JP)

Classification:

- international: A61K47/02; A61K9/14; A61K9/20; A61K31/225;

A61K45/00; A61K47/04; A61K47/30; A61K47/32; A61K47/36; A61K47/38; A61K47/42; A61P3/04; A61P3/06; A61P3/10; A61P9/10; A61P9/12; A61P43/00; C07C237/30; A61K9/14; A61K9/20; A61K31/21; A61K45/00; A61K47/02; A61K47/30; A61K47/32; A61K47/36; A61K47/38; A61K47/42;

A61P3/00; A61P9/00; A61P43/00; C07C237/00;

- European:

A61K9/16K2; A61K9/00M18D; A61K9/16H2; A61K9/16H6B; A61K9/16H6F; A61K9/16K;

A61K9/20H6B; A61K9/20H6F2; A61K31/225

Application number: WO2005JP19744 20051020

Priority number(s): JP20040310254 20041025; US20040631894P

20041130

Also published as:

EP1806149 (A1) CA2582767 (A1) AU2005297923 (A1)

Cited documents:

JP57206612 JP5097682 JP2001172180 JP2003321424 JP2003509505

more >>

Report a data error here

Abstract of WO2006046623

A solid medicinal preparation to which improved solubility has been imparted, while maintaining preparation stability, by taking a formulation contrivance on a sparingly water-soluble chemical substance as an active ingredient for the medicine. The solid preparation comprises a sparingly water-soluble chemical substance as an active ingredient, a water-soluble polymer, and an inorganic porous substance and has improved water solubility. It is characterized in that (1) the sparingly water-soluble chemical substance forms a solid dispersion together with the water-soluble polymer, (2) the water-soluble polymer as a component of the solid dispersion is in the form of fine pieces, and (3) the fine pieces of the water-soluble polymer are held on the surface of the inorganic porous substance in the state of being adsorbed on and/or adherent to the surface. The solid preparation can be produced by dissolving a sparingly water-soluble chemical substance as an active ingredient and a water-soluble polymer in an organic solvent, mixing the resultant solution with an inorganic porous substance with stirring, subsequently granulating the mixture, and then drying the granules.

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2006年5月4日(04.05.2006)

(10) 国際公開番号 WO 2006/046623 A1

(51)	国	際	特	許	分	類:
------	---	---	---	---	---	----

A61K 47/02 (2006.01) A61K 47/38 (2006.01) A61K 9/14 (2006.01) A61K 47/42 (2006.01) A61K 9/20 (2006.01) A61P 3/04 (2006.01) A61K 31/225 (2006.01) A61P 3/06 (2006.01) A61K 45/00 (2006.01) A61P 3/10 (2006.01) A61K 47/04 (2006.01) A61P 9/10 (2006.01) A61K 47/30 (2006.01) A61P 9/12 (2006.01) A61K 47/32 (2006.01) A61P 43/00 (2006.01) A61K 47/36 (2006.01) C07C 237/30 (2006.01)

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2005/019744

(22) 国際出願日:

2005年10月20日(20.10.2005)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ: 特願 2004-310254

60/631,894

2004年10月25日(25.10.2004) 2004年11月30日(30.11.2004)

- (71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): 日本た ぱこ産業株式会社 (JAPAN TOBACCO INC.) [JP/JP]; 〒105-8422 東京都港区 虎ノ門二丁目 2番 1号 Tokyo (JP).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人(米国についてのみ): 山根 省吾 (YA-MANE, Shogo) [JP/JP]; 〒569-1125 大阪府 高槻市 紫町 1番1号日本たばこ産業株式会社 医薬総合研究所 内 Osaka (JP). 山根 博文 (YAMANE, Hirofumi) [JP/JP];

〒569-1125 大阪府 高槻市 紫町1番1号 日本たばこ 産業株式会社 医薬総合研究所内 Osaka (JP). 角南 正 記 (SUNAMI, Masaki) [JP/JP]; 〒569-1125 大阪府 高槻 市 紫町1番1号 日本たばこ産業株式会社 医薬総合 研究所内 Osaka (JP).

- (74) 代理人: 大京 輝雄 (DAITO, Teruo); 〒108-0074 東京 都 港区 高輪二丁目21番40号 京和工業ビル2階 Tokyo (JP).
- (81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が 可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU. ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KM, KP, KR, KZ, LC, LK, LR LS, LT, LU, LV, LY, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, SY, TJ, TM, TN, TR, TT. TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可 能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、 定期発行される 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 のガイダンスノート」を参照。

(54) Title: SOLID MEDICINAL PREPARATION IMPROVED IN SOLUBILITY AND STABILITY AND PROCESS FOR PRO-DUCING THE SAME

(54) 発明の名称: 溶解性及び安定性の改善された固形製剤及びその製造方法

(57) Abstract: A solid medicinal preparation to which improved solubility has been imparted, while maintaining preparation stability, by taking a formulation contrivance on a sparingly water-soluble chemical substance as an active ingredient for the medicine. The solid preparation comprises a sparingly water-soluble chemical substance as an active ingredient, a water-soluble polymer, and an inorganic porous substance and has improved water solubility. It is characterized in that (1) the sparingly water-soluble chemical substance forms a solid dispersion together with the water-soluble polymer, (2) the water-soluble polymer as a component of the solid dispersion is in the form of fine pieces, and (3) the fine pieces of the water-soluble polymer are held on the surface of the inorganic porous substance in the state of being adsorbed on and/or adherent to the surface. The solid preparation can be produced by dissolving a sparingly water-soluble chemical substance as an active ingredient and a water-soluble polymer in an organic solvent, mixing the resultant solution with an inorganic porous substance with stirring, subsequently granulating the mixture, and then drying the granules.

(57) 要約: 本発明は、医薬有効成分としての水難溶性の化学物質に製剤的工夫を加えることによって、製剤の安定 性を維持したまま溶解性を向上させた固形製剤に関する。具体的には、医薬有効成分としての水難溶性の化学物 質、水溶性高分子物質及び無機多孔性物質を含む固形製剤であって、(1)該水難溶性の化学物質が該水溶性高分子 物質とともに固体分散体を形成しており、(2)該固体分散体を形成する水溶性高分子物質が微細片状であって、か 〇 つ(3)該微細片状の水溶性高分子物質が前配無機多孔性物質表面に吸着された及び/又は接着した状態で保持されて いることを特徴とする水溶解性が改善された固形製剤である。これら固形製剤は、医薬有効成分としての水難溶性 の化学物質と水溶性高分子物質を有機溶媒に溶解して得られる溶液と無機多孔性物質を攪拌混合した後、造粒し、 乾燥することによって製造することができる。

明細傳

溶解性及び安定性の改善された固形製剤及びその製造方法

5 技術分野

20

25

本発明は、改善された溶解性と安定性を有する固形製剤及びその製造方法に関する。

より具体的には、医薬有効成分としての水難溶性の化学物質、水溶性高分子物質及び無機多孔性物質を含む固形製剤であって、

- 10 (1) 該水難溶性の化学物質が該水溶性高分子物質とともに固体分散体 を形成しており、
 - (2) 該固体分散体を形成する水溶性髙分子物質が微細片状であって、 かつ
- (3)該微細片状の水溶性高分子物質が前記無機多孔性物質表面に吸着 15 された及び/又は接着した状態で保持されていることを特徴とする水溶 解性が改善された固形製剤及びその製造方法に関する。

本発明の固形製剤は、溶解性に優れ、パイオアベイラビリテイ(生物学的利用能)が高く、極めて少量の投与量で医薬有効成分としての本来の活性を十二分に発揮することが可能である。したがって、本発明の固形製剤を患者に投与した場合、患者への負担が少なく、副作用の懸念も低減させることが可能である。さらに、本固形製剤は優れた安定性を有し、しかも、これら固形製剤は、本発明の製造方法によって極めて効率よく、かつ容易に製造することができる。

また、本発明の固形製剤は、速やかかつ完全に体内に吸収されることから、この技術を、例えば、ミクロソームトリグリセリド転送蛋白(MTP: microsomal triglyceride transfer protein) 阻害物質等に適用するならば、単なる投与量の低減やパイオアベイラビリテイの向上の効果にとどまらず、ターゲットである小腸のMTPを選択的に阻害することによって脂肪肝等の副作用が軽減された、優れた高脂血症、動脈硬化症、冠動脈疾患、肥満症、糖尿病又は高血圧症の治療薬又は予防薬となり得る。

背景技術

以下、医薬有効成分としての水難溶性の化学物質の溶解性を改善するための製剤化に関する背景技術、及び、本発明の固形製剤に適用するのに最適と思われる医薬品の1例としてのMTP阻害物質に関しでその背景技術を説明する。

5

10

15

20

25

30

1. 製剤化技術について

1-1. 薬剤と溶解性及び安定性

医薬用固形製剤、特に経口製剤の設計において、バイオアベイラビリテイ(Bioavailability))を充分に高く設計することが、薬剤の有効性の面から重要視されている。

経口投与におけるパイオアベイラビリテイについては多くの因子が 影響を与えている。それらの因子には、水溶解度、消化管全体での薬剤 吸収性、投与強度および初回通過効果などがあるが、特に水難溶性薬物 では、その溶解速度が吸収の律速段階となることが知られていることか ら、医薬品の開発においては水に対する溶解度が最も重要かつ優先度の 高い因子であるといわれている。

しかし、残念なことに、多くの医薬品用化学物質は、水に難溶性であり、そのために経口投与しても投与量のうちごく僅かしか血中に移行・吸収されないため、そのバイオアベイラビリテイは極めて低いという欠点を有している。

蛋白製剤等を除く上市済みの338の経口投与医薬品化合物について日本薬局方の溶解性試験を行い、「極めて溶け易い」から「ほとんど溶けない」までに区分して集計した結果、 「ほとんど溶けない」に分類される溶解度が0.1mg/ml以下の化合物が150検体あり、全体の約40%を占めたとの報告もなされている。

薬物としては、上記のとおり、その薬効を発揮するためには生物学的利用能、言い換えるならば溶解性が高くなくてはならないが、一方では、薬剤は長期にわたって保存されることから、その安定性も極めて重要な要件である。

一般に、化学物質の結晶体は、その非晶体に比べて安定性には優れているものの、溶解性の点で劣る。このように、安定性の解決と溶解性の解決は、互いに相反する関係にあり、安定性と溶解性の問題を同時に解決することは至難の業である。

10

15

20

1-2. 難溶性薬剤の溶解性改善について

これら難溶性薬剤の溶解性を改善するために、塩化合物への変換、 溶媒和物の形成、結晶多形、薬物の微粉末化、賦形剤との混合粉砕等々、 様々な製剤的工夫がなされている。

しかし、安定性を維持しつつ、溶解性を向上させるような製剤化技術、特にどのような薬物に対しても適用できるような汎用性のある製剤 化技術は未だ見出されていない。

難溶性の薬物の溶解性改善手段として固体分散体(Solid Dispersion)が広く使用され、多くの難溶性薬物が固体分散体製剤として実用化されてきた。固体分散体は、「溶融法、溶媒法、又は溶融ー溶媒法により調製された、固体状態で不活性な担体又はそのマトリックス中に、1種又はそれ以上の活性成分が分散したもの」と定義されている(非特許文献1参照)。

即ち、固体分散体は、無機多孔性物質や高分子物質からなる担体とともに薬物を有機溶媒に溶解させることにより均一の液相を形成させた後に乾燥し、あるいは高分子物質と薬物の両者を溶融させた後にそれを固化させるという操作により得られる固体混合物で、薬物は担体マトリックス中またはその表面に微結晶、又は分子サイズ即ち単分子状態で均一に分散している。一般に非晶質は、結晶に比較して、高エネルギー状態にあり、溶解速度が向上し、又水溶液中の薬物濃度が上昇するので、その結果吸収率が上昇し、血中濃度を上げることができる(例えば、特許文献1及び2参照)。

25 1-3. 固体分散体の製法について

上記固体分散体の製造方法にも幾種類かの方法が提案されているが、 特に実際的な方法としては溶媒法、溶融法、噴霧乾燥法(スプレードラ イ法)、混合粉砕法などが挙げられる。このうち、溶融法と溶媒法につ いて以下に述べる。

30 (A)溶融法

溶融法は、無機多孔性物質や高分子物質からなる担体と活性成分である薬物を加熱溶融して固体分散体を得る方法である。例えば、トリア ゾール系の抗真菌剤であるイトラコナゾールと、ケイ酸カルシウム、軽 質無水ケイ酸、ケイ酸マグネシウム、ケイ酸アルミン酸マグネシウム、メタケイ酸アルミン酸マグネシウム、ケイ酸アルミニウムマグネシウム、合成ケイ酸アルミニウム、含水二酸化ケイ素からなる群から選ばれる無機多孔性物質を混合した後、加熱して溶融し、得られた溶融体を冷却することを特徴とする、イトラコナゾール及び無機多孔性物質とからなる固体分散体の製造方法が報告されている(例えば、特許文献3参照)。これとは別に、イトラコナゾールと水溶性ポリマーを含む混合物を溶融押し出し、続いて該溶融押し出された混合物を摩砕する方法も報告されている(例えば、特許文献4参照)。

10 (B)溶媒法

5

15

20

25

30

溶媒法は、薬物と担体である水溶性高分子を有機溶剤等の溶媒中に溶解した後に溶媒を留去して固体分散体を製造する方法である。水難溶性薬物を溶媒中で溶解することにより、薬物が非晶質化し、この状態で担体中へ分散するので溶解性及び生物学的利用能を改善できると考えられている(例えば、特許文献5参照)。

具体例としては、乳糖等をヒドロキシプロピルセルロースのような 水溶性高分子で造粒した細粒上に、水難溶性薬物であるニフェジピンと ポリビニルピロリドン、ヒドロキシプロピルメチルセルロース、メチル セルロース等の高分子基剤とを有機溶剤で溶解した液を噴霧、乾燥して 固体分散体を得る所謂噴霧乾燥法が知られている(例えば、特許文献 6 及び7参照)。

また、シクロヘプタジン類等の水難溶性薬物とポリビニルピロリドン、ヒドロキシプロピルメチルセルロース、ヒドロキシプロピルセルロース等の水溶性高分子等を水/アルコールの系に溶解した後、乳糖に噴霧造粒することにより固体分散体を調製することも報告されている(例えば、特許文献 5 参照)。

また、「特定の水難溶性薬物に関しては、有機溶媒に薬物を溶解して無機多孔性物質や高分子物質と混合し、その後溶媒を留去することにより、薬物を無機多孔性物質に吸着させる手法や高分子物質に分散させる手法が知られている。しかしながら、このような方法が難溶性薬物の全てに適応可能なわけでもなく、また難溶性薬物の物性を詳細に検討して最適なものを試行錯誤的に決定しなければならなかった。」との報告もなされている(例えば、特許文献8参照)。

また、3ービス(4ーメトキシフェニル)メチレンー2ー インドリノンを高分子物質及び/又は無機多孔性物質存在下で非晶質化させることにより、溶解性及び吸収性が改善された医薬組成物及びその製造方法についても知られており、更に、その具体的製造方法として、TAS-301 を無機多孔性物質を用いて加熱溶融法又は溶媒法により非晶質化する方法、及び、高分子物質を用いた溶媒法で非晶質化する方法が知られている。しかしながら、高分子物質及び無機多孔性物質の両者を同時に使用することの技術的意義等については何ら具体的に知られていない(例えば、特許文献8参照)。

10

15

20

25

30

(C) 固体分散体における担体

固体分散体のための担体には、高分子物質と無機多孔性物質の2つの種類がある。

高分子物質としては、通常、水又は弱塩基性ないし強塩基性の緩衝液に溶解し、薬学的に許容されるものを用いることができるが、その種類は特に限定されない。例えば、ヒドロキシプロピルメチルセルロース(信越化学:商品名 TC-5)、ヒドロキシプロピルセルロース、ヒドロキシプロピルメチルセルロースフタレート、ヒドロキシプロピルメチルセルロースフタレート、メチルセルロース、カルボキシメチルエチルセルロース、ポリビニルピロリドン(BASF社:商品名 コリドン)、ポリエチレングリコール、アクリル酸エチル・メタアクリル酸メチルコポリマー又はメタアクリル酸コポリマー等、又はそれらの混合物が使用されている(例えば、特許文献8参照)。

他方、無機多孔性物質は、微細な空隙を多数有している微粒子乃至 粉体であり、有効成分の加熱溶融温度において安定であれば特に限定さ れないとされており、例えば、ケイ酸カルシウム、軽質無水ケイ酸、ケ イ酸マグネシウム、ケイ酸アルミン酸マグネシウム、メタケイ酸アルミ ン酸マグネシウム、ケイ酸アルミニウムマグネシウム、合成ケイ酸アル ミニウム、含水二酸化ケイ素等が使用されている。粒径は Ο . Ο 1 μ か ら100 μであり、平均的には Ο . 1 万至 1 0 μ である。

これらの高分子物質及び/又は無機多孔性物質の使用量は特に限定されないが、使用する薬物や担体の種類によって異なるが、多くの場合、

5

10

15

20

25

30

薬剤 1 に対して $0.5\sim5$ 倍量(重量比)程度が適当であるといわれている。(例えば、特許文献 8 参照)。

また、これとは別に、疎水性賦形剤、安定剤及び崩壊剤を配合した 製剤も知られている。

例えば、(a)常態では結晶性であり且つ周囲圧力及び周囲温度で僅かに水溶性である、無定形の製薬上活性な薬剤及び製薬上許容し得る疎水性賦形剤の固溶体、(b)ポリエチレングリコール、糖、ソルビトール、マンニトール、ポリビニルピロリドン、又は1以上のセルロースエーテルからなる安定剤、及び(c)クロスカルメロースナトリウム、ナトリウムデンプングリコレート、クロスポビドン、又は架橋したポリアクリレートからなる崩壊剤、を含むことを特徴とする粒状化粒子が知られている(例えば、特許文献9及び10参照)。

(D) 固体分散体における薬物と担体の配合割合について

固体分散体における薬物と基剤(担体)の割合については、例えば、狭心症や高血圧症の予防および治療に汎用されるカルシウム拮抗薬の一つであるニフェジピンの場合、薬物(ニフェジピン)に対する高分子物質(ヒドロキシプロピルメチルセルロース)の割合は、1.5~3重量部が好都合であるとの報告がなされている。このような配合比とするその理由は、基剤の配合量がニフェジピン1重量部に対して1重量部以下では固体分散体状の組成物が得られず、7重量部以上であると、組成物の容量が大きくなり、引いてはこれを用いて製される製剤が大型となるので好ましくないからである(例えば、特許文献11参照)。

上記固体分散体の技術は優れた技術であるが、この固体分散体技術も絶対的なものではなく、常に非晶質を得ることができるとはいえず、その結果、薬物の溶解率を増さないこともある。例えば、ポリマーと有効成分との相互作用、それらの割合及び採用される生産技術のような幾つかのパラメータは、得られる固体分散体の化学ー物理学的な特徴に影響を与える。このため、それぞれ特定の有効成分について、非晶質形態への転換をもたらす分散体の製造及び製物の非晶質形態の保持のためにポリマーと操作条件の双方を選択する必要があるとの報告もある(例えば、特許文献12参照)。

また、上記溶融法及び溶媒法のいずれを採用した場合においても、このようにして得られた固体分散体は粉砕、篩過し、必要に応じて他の物質を混合して、顆粒剤、錠剤等の製剤とする必要があった(例えば、特許文献 13参照)。特に、溶媒法は、製造条件によっては分散体がフィルム状となることがあり、この場合、該フィルム裁断して微細化する必要があった。

1-4. 安定性について

製剤の安定性は、医薬品の有効性及び品質を担保するための重要な 10 ファクターの 1 つである。

医薬品の製造承認申請に際しても、医薬品の貯蔵方法及び有効期間の設定に必要な情報を得るために、原薬及びその製剤に対する長期保存 試験、加速試験及び過酷試験等の安定性試験が必要とされている。

一般に、化学物質は非晶質のものより結晶の方が安定である。しかし 15 ながら、溶解性の観点からすると、安定な結晶形を構成する薬物ほど解 け難いという問題を抱えている。

2. MTPについて

25

以下、水難溶性薬剤の一例として脂質吸収阻害剤、特にMTP阻害 20 物質を例にとって述べる。

MTPは、肝臓および小腸の両方の器官で発現されており、トリグリセリド、コレステリルエステルおよびホスファチジルコリンが小さな単層小胞体の間を移動することを触媒する転送蛋白質であって、リポ蛋白を生成する。

このように、MTPは、肝臓内で新たに合成されたアポB-100 を脂質化するのみならず、腸内において新たに合成されたアポB-48 を脂質化することができる。

したがって、各々、VLDL(超低比重リポ蛋白)およびカイロミクロンなどのトリグリセリドに富むリポ粒子を生成することとなる。かくして、MTP阻害物質及び/又はApo B分泌阻害物質は、LDLー c およびトリグリセリドの血漿中濃度を低減し、さらには腸における脂質吸収を減少させる効果が期待できる。

よって、MTP阻害物質及び/又はApo B分泌阻害物質は、非インスリン依存性真性糖尿病、冠動脈心疾患、膵炎、高コレステロール血症、高トリグリセリド血症、高脂質血症、混合異脂質血症、食後高脂質血症、アテローム性動脈硬化症および肥満の治療に用いることができる。

5

10

15

20

25

30

2-1. MTP及びApoBと血中脂質

従来より、動脈硬化症においては、高脂血症と糖尿病、高血圧等がその危険因子の一つであるといわれている。高脂血症は、血液中にコレステロール等の脂質が異常に増加した状態を言い、その成因としては低比重リポ蛋白(LDL)の代謝に関与する酵素や蛋白、リポ蛋白受容体等の遺伝的異常によって生じる原発性高脂血症、種々の疾患や薬物投与に起因して生じる二次性高脂血症、栄養過多を基盤とする後天的な高脂血症等がある。

食事により摂取された脂質は胆汁酸の働きにより小腸で吸収され、カイロミクロンとしてリンパ管経由で血中に分泌される。分泌されたカイロミクロンは毛細血管に存在するリポ蛋白リパーゼ(LPL)の働きによりそのトリグリセリド(TG)部分が遊離脂肪酸に分解されてコレステリルエステル(CE)の含有量の高いカイロミクロンレムナントとなり、肝臓のカイロミクロンレムナント受容体を介して肝臓に取り込まれたカイロミクロンレムナントはCE及びTGへと変換され、粗面小胞体上で合成されたアポリポ蛋白Bと会合し、VLDLを形成する。このVLDLがゴルジ装置へ運ばれて修飾を受けた後、細胞外へ分泌され、LPLの働きで中間比重リポ蛋白(IDL)となり、肝性トリグリセリドリパーゼ(HTGL)によりLDLへと転換され、脂質が末梢組織に分配される。

これら小腸でのカイロミクロン又は肝臓でのVLDL形成の際、小腸や肝臓のミクロソーム分画にTGやCEの転送活性を持つ蛋白の存在が以前から指摘されていたが、1985年にウェテローらによりウシ肝臓のミクロソーム 分画からその蛋白、即ちMTPが肝臓および腸から精製分離された(非特許文献2参照)。しかしながら、このMTPが臨床医学の分野から脚光を浴びるようになったのは、1993年に無βリポ蛋白血症の原因がMTPの欠損であるとの報告がなされてからである。即ち、本症は、アポリポ蛋白Bに関する遺伝子には異常がないものの、

10

15

20

25

30

アポリポ蛋白Bが血清中にほとんど検出されず、血清コレステロールは50mg/dL以下で、血清トリグリセリドも極端に低値を示し、しかもカイロミクロンやVLDL、LDL等アポリポ蛋白Bを含むリポ蛋白が全く血液中に存在しないことが特徴である。このことによりMTPがアポリポ蛋白BとTG、CEとの会合、即ちVLDLやカイロミクロンの形成に不可欠な蛋白であり、これらの分泌に基幹的な働きをすることが示された。

本来、脂質は水に不溶性であるため、血中における脂質はアポリポ蛋白と呼ばれる親水性蛋白と会合して、いわゆるリポ蛋白として存在する。高脂血症に係るVLDL、IDL、LDL、又はカイロミクロン等はいずれもリポ蛋白である。MTPは肝細胞及び小腸上皮細胞のミクロソーム分画に存在し、細胞内でのTGやCEの転送を担っている。肝臓及び小腸では、アポリポ蛋白B(肝臓においてはアポリポ蛋白B100、小腸においてはアポリポ蛋白B48)の合成に伴って、TGやCEがMTPの転送作用によってそれぞれのアポリポ蛋白Bに会合し、VLDL或るいはカイロミクロンが形成される。その結果、肝臓ではVLDL、小腸ではカイロミクロンとして、これらリポ蛋白が細胞外に分泌される。

MTPは、このリポ蛋白の構築に不可欠であると言える。即ち、MTPの活性を阻害することによりアポリポ蛋白へのTGやCE等の脂質の転送が阻害され、リポ蛋白の形成を阻害できる。

一方、一般的に動脈硬化症の進展にはLDLが密接に関与していることが明らかにされており、LDLが血管内皮を透過し、血管壁の細胞間マトリックスに沈着し、そこで酸化変性が起こり、過酸化脂質や変性蛋白が一連の炎症反応を惹起して、血管壁にマクロファージの侵入と脂質沈着・泡沫化、平滑筋細胞の遊走・増殖、そして細胞間マトリックスの増加等がもたらされ、動脈硬化巣を形成する。従って、LDLを減少させることにより動脈硬化症、冠動脈疾患、高血圧症の予防又は治療を行うことができると考えられる。

このように、MTPは、肝臓内で新たに合成されたアポB-100 を脂質化するのみならず、小腸内において新たに合成されたアポB-4 8を脂質化することができる。

したがって、MTP阻害物質及び/又はApo B分泌阻害物質は、 カイロミクロン、VLDL、LDL等のリポ蛋白の形成を阻害し、LD Lーcおよびトリグリセリドの血漿中濃度を低減し、さらには腸における脂質吸収を減少させることによって、新しいタイプの高脂血症、動脈硬化症、冠動脈疾患、糖尿病、肥満症又は高血圧症の予防又は治療薬、更には膵炎、高コレステロール血症、高トリグリセリド血症等の治療薬又は予防薬としても期待される。

一方、MTP阻害薬の開発が進められるにつれて、MTP阻害物質は血中脂質の低下作用を発揮するものの、肝臓への脂肪蓄積(脂肪肝)を惹起する可能性が指摘され、肝毒性が懸念されるようになった。したがって、肝臓に到る前に速やかに小腸のMTPのみを選択的に阻害することができるならば、脂肪肝等の副作用を伴うことなく、有意に血中のトリグリセリドおよびコレステロールを低下さることができる。

このようなことから、脂肪肝等の副作用のない新規なMTP阻害薬やその改善製剤が強く望まれている。

15 2-2. MTP阻害物質

上記のようなMTP阻害物質及び/又はApo B分泌阻害物質、特にMTP阻害物質として、以下のような化合物がすでに知られている。
(A) 特開平11-228569号公報には、下記3-ピペリジル-4-オキソキナゾリン誘導体が記載されている(特許文献14参照)。

$$\begin{array}{c|c}
 & \text{O} & \text{N} & \text{(CH}_2)_n - R \\
 & \text{R}^3 & \text{N} & \text{(I)}
\end{array}$$

20

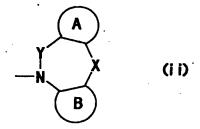
10

【式中、Rは式(i)

$$-\mathbf{N}_{\mathbf{R}^2}^{\mathbf{R}^1}$$
 (i)

[式中、R1 及びR2 は同一又は異なっていてもよく、水素原子:炭素数1乃至4個の低級アルキル基;アラルキル基:ベンゾイル基:炭素25 数3乃至7個のシクロアルキル基;アリール基;又は窒素原子、硫黄原子及び酸素原子から選ばれるヘテロ原子を1乃至3個含んでなるヘテロ

アリール基(ここで、これらシクロアルキル基、アリール基又はヘテロアリール基はハロゲン原子:炭素数 1 乃至 4 個の低級アルキル基:炭素数 1 乃至 4 個の低級ハロアルキル基:ニトロ基:炭素数 1 乃至 4 個の低級アルコキシ基:アミノ基:炭素数 1 乃至 4 個の低級アルキル基で置換されたアミノ基:水酸基:フェノキシ基;及びスルホ基から選ばれる 1 乃至 3 個の置換基で置換されていてもよい)であり、かつ、R1 又はR2 の少なくとも一つは水素原子ではない。〕、又は式(ii)



[式中、A及びBは同一又は異なっていてもよく、芳香族炭化水素環; . 10 窒素原子、硫黄原子及び酸素原子から選ばれるヘテロ原子を1乃至3個 含んでなる芳香族複素環:炭素数3乃至7個のシクロアルカン環:又は 炭素数 5 乃至 7 個のシクロアルケン環 (ここで、これら芳香族炭化水素 環、芳香族複素環、シクロアルカン環又はシクロアルケン環はハロゲン 原子;炭素数1乃至4個の低級アルキル基;炭素数1乃至4個の低級ハ 15 ロアルキル基;水酸基;ニトロ基;炭素数1乃至4個の低級アルコキシ 基:アミノ基;及び炭素数1乃至4個の低級アルキル基で置換されたア ミノ基:及びスルホ基から選ばれる1乃至3個の置換基で置換されてい てもよい)であり、Xは単結合;直鎖或るいは分枝状の炭素数1乃至4 個の低級アルキレン基,直鎖或るいは分枝状の炭素数2乃至4個の低級 アルケニレン基(ここで、これら低級アルキレン基又は低級アルケニレ 20 ン基はハロゲン原子;水酸基:ニトロ基:炭素数1乃至4個の低級アル コキシ基;アミノ基;及びスルホ基から選ばれる基で置換されていても よい);酸素原子;硫黄原子;炭素数1乃至4個の低級アルキル基で置 換されていてもよいイミノ基:カルボニル基:-〇-2-;-2-〇-; 25 -S-Z-;-Z-S-:-NH-Z-:-NR5-Z-:-Z-NH ー;又は一乙一NR5一(ここで、Zは炭素数1乃至4個の低級アルキ レン基:又はカルボニル基であり、R5 は炭素数1乃至4個の低級アル キル基である)であり、Yは単結合:直鎖或るいは分枝状の炭素数1乃 ·至 4 個の低級アルキレン基;又はカルポニル基である]であり、 n は 1

乃至4から選ばれる整数であり、R3 及びR4 は同一又は異なっていてもよく、水素原子: 炭素数1乃至4個の低級アルキル基: ハロゲン原子: 炭素数1乃至4個の低級ハロアルキル基: 水酸基: アミノ基: 又はニトロ基である}

5

(B) 特表2004-514676号公報(WO2002/042291) には下記のごときピペリジン環を有するベンズアミド化合物からなるMTP阻害物質が記載されている(特許文献15参照)。

$$Z - CO - NH - CH_2 - Het$$
 (I)

10 (式中、

Zは、2'位、3'位、4'位、5'位および6'位において、トリハロメチルおよびトリハロメトキシから選ばれる1つまたは複数の置換基で場合により置換されたピフェニルを表し、Hetは、ハロ、シアノ、ニトロ、($C_1 \sim C_6$)アルキル、($C_1 \sim C_6$)アリール、($C_1 \sim C_6$)アルコキシ、ヒドロキシル、($C_1 \sim C_6$)チオアルコキシ、カルボキシルおよび($C_1 \sim C_6$)アルコキシカルボニルから選ばれる1つまたは複数の置換基で場合により置換されたキノリルまたはキノキサリルまたはピリジルを表す)

20

15

(C) 特表2003-535900号公報(WO01/097810) には、下記式で表されるベンズアミド誘導体からなるMTP阻害物質が 記載されている(特許文献16参照)。

[式中:Aは、NまたはCHであり;

25 Xは、以下の群: (i) 1 または2個の二重結合を含有していてもよく、 かつ 1 またはそれ以上のヒドロキシ、 C₁₋₆アルキル、 C₁₋₆アルコキ 10

20

シ、 C_{1-6} アシルまたは C_{1-6} アシルオキシ基で置換されていてもよい、 $-C_{1-6}$ アルキレンー、(i i)オキソ、スルホニル、チオキソ、(i i) $-C_{1-6}$ アルキレンカルボニルー、 $-C_{1-6}$ アルキレンカルボニルー、 $-C_{1-6}$ アルキレンチオキソー、(i v) $-C_{2-6}$ アルキレンオキシー、 $-C_{2-6}$ アルキレンチオー、 $-C_{2-6}$ アルキレンのルボキシー、 $-C_{1-6}$ アルキル)アミノー、 $(v)-C_{1-6}$ アルキレンカルボキシー、 $-C_{1-6}$ アルキレンチオアミドー、 $-C_{1-6}$ アルキレン(NーHまたはNー $-C_{1-6}$ アルキル)カルボキサミドー、および(v i) $-C_{2-6}$ アルキレンオキシカルボニルー、 $-C_{2-6}$ アルキレンチオカルボニルー、 $-C_{2-6}$ アルキレン(NーHまたはNー $-C_{1-6}$ アルキル)アミノカルボニルーからなる群より選択され:

Zは、直接結合であるか、または 1 個の二重結合を含有していてもよく、かつ 1 またはそれ以上のヒドロキシ、 C_{1-6} アルキル、 C_{1-6} アルコキシ、 C_{1-6} アシルまたは C_{1-6} アシルオキシ基で置換されていてもよい、 $-C_{1-6}$ アルキレンーであり:

 R^1 は、以下の群: (i) 水素、 C_{1-3} ペルフルオロアルキル、(ii) C_{8-10} アリール、 C_{3-8} シクロアルキルおよびそれらの縮合ベンズ誘導体、 C_{7-10} ポリシクロアルキル、 C_{4-8} シクロアルケニル、 C_{7-10} ポリシクロアルケニル、(iii) 単環および縮合多環部分より選択されるヘテロサイクリルであり、ここで、該部分は合計 5-1 4個の環原子を含有し、該部分は酸素、窒素および硫黄から独立して選択される合計 1-4 個のヘテロ環原子を含有し、該部分の個々の環は、独立して、飽和していても、部分的に不飽和であっても、または芳香族であってもよく、および (iv) X が C_{1-6} アルキレンであり、Z が直接結合であるか、またはZ が C_{1-6} アルキレンのいずれかである場合、 R^1 は、付加的に、ハロゲン、シアノ、ニトロまたは C_{1-6} アシル基であってもよく、から選択され;

ここで、 R^{1} が 1 またはそれ以上の環を含有する場合、該環は、各々独立して、以下の群: (i) ハロゲン、ヒドロキシ、シアノ、ニトロ、ホ30 ルミル、 C_{1-6} アルキルスルホニルアミノ、(ii) C_{1-6} アルキル、 C_{3-8} シクロアルキル、 C_{1-3} ペルフルオロアルキル、(iii) C_{1-6} アルコキシ、メチレンジオキシ、 C_{1-3} ペルフルオロアルコキシ、 C_{1-6} アルキルチオ、(i v) アミノ、 C_{1-6} アルキルアミノ、ジー C_{1-6}

25

30

アルキルアミノ、(v)フェニル、フェノキシ、フェニルチオ、ハロフェニルチオ、ベンジル、ベンジルオキシ、(vi)ヒドロキシカルボニル、C、-6アルコキシカルボニル、ジーC、-6アルキルアミノカルボニル、ジーC、-6アルキルアミノカルボニル、ジーC、-6アルキルアミノカルボニル、ジーC、-6アルキルアミノカルボニル、(viii)C、-6アシル、C、-6アシルオロアルキルアミノカルボニル、(viii)C、-6アシル、C、-6アシルオキシ、C、-6アシルオキシC、-6アシルオキシ、C、-6アシルオキシ、C、-6アシルオキシ、C、-6アシルオキシC、カよび(i×)単環部分からなる芳香族へテロサイクリルであり、こで該部分は5ー6個の環原子を含有し、該部分は酸素、窒素および硫黄から独立して選択される合計1ー4個のヘテロ環原子を含有し、および該ヘテロサイクリル基は、各々、ハロゲン、C、-4アルキル、C、-4アルコキシ、C、-3ペルフルオロアルキルおよびC、1-3ペルフルオロアルコキシから独立して選択される1またはそれ以上の基により置換されていてもよく;

15 から独立して選択される O ないし 4 個の置換基を有していてもよく、 Y は、直接またはオキシ結合、一 C 1 - 6 アルキレンー、一オキシ C 1 - 6 アルキレンーあるいは単環部分からなるヘテロサイクリルであり、ここで、該部分は 5 個の環原子を含有し、該部分は酸素、窒素および硫黄から独立して選択される合計 1 - 4 個のヘテロ環原子を含有し、該環は、

20 独立して、飽和であっても、部分的に不飽和であっても、または芳香族 であってもよく;

 R^2 は、フェニル、 C_{3-8} シクロアルキル、あるいは単環部分からなるヘテロサイクリルであり、ここで該部分は5-6個の環原子を含有し、該部分は酸素、窒素および硫黄から独立して選択される合計 1-4 個のヘテロ環原子を含有し、該環は、独立して、飽和であっても、部分的に不飽和であっても、または芳香族であってもよく、 R^2 は、各々、ハロゲン、 C_{1-4} アルキル、 C_{1-4} アルコキシ、 C_{3-8} シクロアルキル、 C_{1-3} ペルフルオロアルキル、 C_{1-3} ペルフルオロアルキン、ヒドロキシカルボニル、 C_{1-8} アルコキシカルボニル、シアノ、ニトロ、 C_{1-4} アルキルアミノスルホニルから独立して選択される 1 またはそれ以上の基により置換されていてもよく:

 R^3 は水素であるか、またはハロゲン、 C_{1-4} アルキル、 C_{1-4} アルコキシ、 C_{1-3} ペルフルオロアルキルまたは C_{1-3} ペルフルオロアルコキシから独立して選択される1またはそれ以上の基を意味する]

5 (D) 特表2003-521484号公報(WOO1/047898) には下記式で表される置換ピペラジン誘導体、からなるMTP阻害物質 が記載されている(特許文献17参照)。

$$\begin{array}{c|c}
R_{1} \\
R_{2} \\
R_{3} \\
R_{4} \\
R_{5} \\
R_{5$$

[式中、mは数2又は3を表し、nは数1、2、3、4又は5を表し、 10 Xは炭素-炭素結合、酸素原子、メチレン基、エチレン基、イミノ基又 は N-(C,-,-アルキル)-イミノ基を表し、 R,は二核又は三核芳香族炭化 水素(核間メチン基は窒素原子により置換されていてもよい)。 原子を介してピペラジノ基に結合された二核又は三核ヘテロ芳香族炭化 15 水素 [これは 1個又は2個の窒素原子及びビニレン基を介して縮合さ れたシクロペンタジエニル環を含む5員へテロアリール環(更にメチン 基は窒素原子により置換されていてもよく、かつ/又は核間メチン基は 窒素原子により置換されていてもよい)、必要により C1-3-アルキル基、 フェニル-C1-3-アルキル基、フェニル基、ピリジニル基、ピリダジニル 20 基、ピリミジニル基又はピラジニル基により置換されていてもよいイミ ノ基、又は酸素原子もしくは硫黄原子、及び1個又は2個の利用できる ピニレン基を介して縮合されたフェニル環又は6員へテロアリール環 (1個、2個又は3個の窒素原子を含み、その縮合環は同じであっても よく、また異なっていてもよい)、又は2個の利用できるピニレン基の 一つを介して縮合されたナフチル環を含む5員へテロアリール環(更に、 25 こうして形成された二環式基又は三環式基中で、核間炭素原子は窒素原

子により置換されていてもよい)、もしくは 必要により C...-アルキル 基、フェニル-C1-3-アルキル基、フェニル基、ピリジニル基、ピリダジ ニル基、ピリミジニル基又はピラジニル基により置換されていてもよい ・イミノ基、又は酸素原子もしくは硫黄原子、及び1個又は2個の窒素原 子、並びに利用できるビニレン基を介して縮合されたフェニル環、ナフ チル環、ピリジン環、ピリダジン環、ピリミジン環又はピラジン環を含 む5員へテロアリール環(核間炭素原子は窒素原子により置換されてい てもよい)、 1個、2個又は3個の窒素原子、及びピニレン基を介し て縮合されたピリジニル環、ピリダジニル環、ピリミジニル環又はピラ ジニル環を含むナフチル環又は6員へテロアリール環(核間炭素原子は 10 窒素原子により置換されていてもよい)、又は フェニル環及び1個又 は2個の利用できるピニレン基を介して縮合された6員へテロアリール 環(1個、2個又は3個の窒素原子を含む)(これらの縮合環は同じで あってもよく、また異なっていてもよく、更にこうして形成された二環 式基又は三環式基中で、核間炭素原子は窒素原子により置換されていて 15 もよい)、 ピリジン環、ピラジン環又はピリダジン環及び2個の利用 できるビニレン基を介して縮合されたフェニル環又は6員へテロアリー ル環(1個、2個又は3個の窒素原子を含む)(これらの縮合環は同じ であってもよく、また異なっていてもよく、更にこうして形成された三 環式基中で、核間炭素原子は窒素原子により置換されていてもよい)か 20 らなる〕を表し、 R。に上記された二環式基及び三環式基は更に炭素骨 格中でフッ素原子、塩素原子、臭素原子もしくはヨウ素原子、C1-3-アル キル基、ヒドロキシ基、C₁₋₃-アルコキシ基、カルボキシ基、C₁₋₃-アルコ キシカルボニル基、アミノカルボニル基、C...-アルキルアミノカルボニ ル基又は N, N-ジ-(C₁₋₃-アルキル)-アミノカルボニル基により一置換又 25 は二置換されていてもよく、これらの置換基は同じであってもよく、ま た異なっていてもよく、更に上記アルキル部分及びアルコキシ部分中の 水素原子はフッ素原子により全部又は一部置換されていてもよく、 R。 及び R。は互いに独立に夫々の場合に水素原子又は C1-3-アルキル基を表 し、 R_r 及び R_s (これらは同じであってもよく、また異なっていてもよ 30 い)は水素原子又は C_{1-6} -アルキル基 (その水素原子はフッ素原子により 全部又は一部置換されていてもよい)、C3-7-シクロアルキル基、フェニ ル基、C₁₋₃-アルコキシ-カルボニル-C₁₋₃-アルキル基、カルボキシ-C₁₋₃-

アルキル基、メトキシ-C₂-₃-アルキル基、ヘテロアリール基、フェニル -C₁₋₃-アルキル基もしくはヘテロアリール-C₁₋₃-アルキル基を表し、 記フェニル基及びヘテロアリール基はその炭素骨格中でフッ素原子、塩 素原子もしくは臭素原子、C1-3-アルキル基又は C1-3-アルコキシ基 (そ の水素原子はフッ素原子により全部又は一部置換されていてもよい)、 ヒドロキシ基、カルボキシ基、C1-3-アルコキシカルポニル基、アミノカ ルポニル基、C₁₋₃-アルキル-アミノカルボニル基、N, N-ジ-(C₁₋₃-アルキ ル)-アミノカルボニル基、N, N-ジ-(C₁₋₃-アルキル)-アミノ基、ニトロ 基又はアミノ基により一置換、二置換又は三置換されていてもよく、こ 10 れらの置換基は同じであってもよく、また異なっていてもよく、かつ/ 又は上記へテロアリール基の窒素原子に結合された水素原子は 0,-3-ア ルキル基(その水素原子はフッ素原子により全部又は一部置換されてい てもよい)、C₁₋₃-アルキル-カルボニル基又は C₁₋₄-アルコキシ-カルボ ニル基により置換されていてもよく、又は R.及び R.はそれらの間の窒 素原子と一緒になって3員~7員シクロアルキレンイミノ基を表し、6 15 員又は7員シクロアルキレンイミノ基の4位のメチレン基は更に酸素原・ 子もしくは硫黄原子、スルフィニル基、スルホニル基、イミノ基又は N-(C₁₋₃-アルキル)-イミノ基により置換されていてもよく、 上記一般 式I中の三環式基はフッ素原子もしくは塩素原子、メチル基又はメトキ シ基により一置換又は二置換されていてもよく、これらの置換基は同じ 20 であってもよく、また異なっていてもよい〕

(E)特表2003-520270号公報(WO01/053260) には下記式で表されるベンズアミド誘導体からなるMTP阻害物質が記 25 載されている(特許文献18参照)。

$$\begin{array}{c|c}
R_2 & (CH_2)_n \\
R_3 & R_5 & (I)
\end{array}$$

[式中、 R_2 -C、 R_3 -C、 R_4 -Cまたは R_5 -CはNで置換され得る:

そして、ここでnは1、2または3;

R,はアリール、ヘテロアリールまたは(アリールまたはヘテロアリール) - 低級アルコキシ:

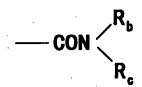
 R_2 、 R_3 、 R_4 および R_8 は独立して水素、低級アルキル、低級アルコキシ、ハロ、トリフルオロメチルまたはシアノ;

10 mは1、2または3;

R, は水素、低級アルキル、(アリールまたはヘテロアリール) - 低級アルキル、低級アルコキシ、(アリールまたはヘテロアリール) - 低級アルコキシ、ヒドロキシ、オキソ、低級アルキレンジオキシまたは低級アルカノイルオキシ:

15 WGO, SETANR,; R,G-COR,

20



、 $-COOR_{d}$ 、 $-SO_{2}R_{e}$ 、水素、所望により置換されていてもよい低級アルキル、アリール、ヘテロアリール(またはアリールまたはヘテロアリール) -低級アルキル:

R。、R。およびR。は独立して所望により置換されていてもよい低級アルキル、シクロアルキル、アダマンチル、アリール、ヘテロアリールまたは(アリールまたはヘテロアリール)ー低級アルキル:

R。およびR。は独立して水素、シクロアルキル、所望により置換されて 25 いてもよい低級アルキル、アリール、ヘテロアリールまたは(アリール またはヘテロアリール)-低級アルキル;またはR。およびR。は一緒に低級アルキレンを意味する。

(F) 特表 2 0 0 3 - 5 1 9 1 3 1 号公報(WO 0 1 / 0 4 7 8 9 9) 5 には、下記式で表される置換ピペラジン誘導体からなるMTP阻害物質 が記載されている(特許文献 1 9 参照)。

$$\begin{array}{c|c}
R_b & X \\
R_0 & Y_b
\end{array}$$
(CH₂)_n
(1)

[式中、 nは数2、3、4又は5を表し、 Xは炭素-炭素結合、酸素 原子、メチレン基、エチレン基、イミノ基又は N-(C1-3-アルキル)-イミ ノ基を表し、 Y。はカルボニル基又はスルホニル基を表し、 Y。は基 - (CH₂)_n- (式中、mは数2又は3を表し、水素原子は C₁₋₃-アルキル基 により置換されていてもよく、又は窒素原子に結合されたメチレン基は カルボニル基により置換されていてもよい)を表し、 R。は Ci-6-アルコ キシ基、フェニル-C1-3-アルコキシ基又はアミノ基(そのアミノ基は C1.3-アルキル基、フェニル-C1.4-アルキル基又はフェニル基により一置 換又は二置換されていてもよく、置換基は同じであってもよく、また異 なっていてもよい)、 フェニル基、ナフチル基、テトラヒドロナフチ ル基、フェノキシ基又はヘテロアリール基、必要によりヒドロキシ基、 C,_,,-アルコキシ基、C,_,-アルコキシカルボニル基もしくは C,_,-アルキ 20 ルーカルボニルオキシ基により置換されていてもよい Cia-アルキル基 (これはそのアルキル部分中で C₁₋₃-アルキル基、1 個又は 2 個のフェニ ル基、ナフチル基、フルオレニル基、フェノキシ基、ヘテロアリール基 又は C3-7-シクロアルキル基により置換されていてもよい)、又はフェニ ル基により置換されたC、、・シクロアルキル基、フェニルカルボニル基、 ナフチルカルポニル基、テトラヒドロナフチル-カルポニル基、フェノ キシカルボニル基又はヘテロアリールカルボニル基、C₁₋₀-アルキルカル

ボニル基 (これはそのアルキル部分中で1個又は2個のフェニル基、ナ フチル基、フルオレニル基、フェノキシ基、ヘテロアリール基又は C₃₋₇-シクロアルキル基により置換されていてもよい)、又はフェニル基によ り置換された Ca-7-シクロアルキルカルボニル基を表し、 先の R。に記載 された全てのフェニル部分、ナフチル部分及びヘテロアリール部分は基 R_1 及び R_2 により置換されていてもよく、 R_1 は水素原子、フッ素原子、 塩素原子もしくは臭素原子、シアノ基、 C_{1-3} -アルキル基、 C_{2-4} -アルケニ ル基、フェニル基、ヒドロキシ基、C₁₋₄-アルコキシ基、フェニル-C₁₋₃-アルコキシ基、カルボキシ基、C1-3-アルコキシカルボニル基、アミノカ ルボニル基、C₁₋₃-アルキルアミノカルボニル基、N, N-ジ-(C₁₋₃-アルキ 10 ル)-アミノカルポニル基、ニトロ基、アミノ基、C₁₋₃-アルキルアミノ基、 ジ-(C₁₋₃-アルキル)-アミノ基、フェニル-C₁₋₃-アルキルアミノ基、 N-(C_{1-3} -アルキル)-フェニル- C_{1-3} -アルキルアミノ基、 C_{1-3} -アルキルカ ルボニルアミノ基、N-(C₁₋₃-アルキル)-C₁₋₃-アルキルカルボニルアミノ 基、 C_{1-3} -アルキルスルホニルアミノ基又は N-(C_{1-3} -アルキル)- C_{1-3} -ア ルキルスルホニルアミノ基を表し、かつ R₂ は水素原子、フッ素原子、 塩素原子もしくは臭素原子、 C_{1-3} -アルキル基、ヒドロキシ基又は C_{1-4} -アルコキシ基を表し、基 R₁ 及び R₂ の上記アルキル部分及びアルコキシ 部分中で、水素原子はフッ素原子により全部又は一部置換されていても よく、又は R_1 及び R_2 は一緒になってメチレンジオキシ基を表し、又は R_a 20 に上記された全てのフェニル部分は3個の塩素原子もしくは臭素原子又 は3~5個のフッ素原子により置換されていてもよく、 R。はカルボキ シ基、 C_{1-6} -アルコキシカルポニル基、 C_{1-6} -アルコキシカルポニル $-C_{1-3}$ -アルキルカルボニル基、Cg-1-シクロアルコキシカルボニル基もしくはフ ェニル- C_{1-3} -アルコキシカルポニル基又は R_3NR_4 -CO 基を表し、 R_3 及び 25 R4(これらは同じであってもよく、また異なっていてもよい)は水素原 子、 C_{1-6} -アルキル基(その水素原子はフッ素原子により全部又は一部置 換されていてもよく、また C_{1-3} -アルキルアミノ基の C_{1-3} -アルキル部分 はカルボキシ基もしくは C₁₋₃-アルコキシカルボニル基により置換され ていてもよく、又はその2位もしくは3位でまたアミノ基、C₁₋₃-アルキ 30 ルアミノ基もしくはジ-(C1-3-アルキル)-アミノ基により置換されてい てもよい)、C₃₋₇-シクロアルキル基、ピリジル基、ピリジニル-C₁₋₃-ア ルキル基、フェニル基、ナフチル基又はフェニル-C₁₋₃-アルキル基を表

し、上記フェニル基は夫々の場合にフッ素原子、塩素原子もしくは臭素 原子、 C_{1-3} -アルキル基(その水素原子はフッ素原子により全部又は一部 置換されていてもよい)、ヒドロキシ基、C₁₋₃-アルコキシ基、カルボキ シ基、 C_{1-3} -アルコキシカルボニル基、アミノカルボニル基、 C_{1-3} -アルキ 5 ルアミノカルポニル基、N,N-ジ-(C₁₋₃-アルキル)-アミノカルポニル基 又は N, N-ジ-(C1-3-アルキル)-アミノ基により置換されていてもよく、 又は R_3 及び R_4 はそれらの間の窒素原子と一緒になって3~7員シクロ アルキレンイミノ基を表し、6員又は7員シクロアルキレンイミノ基の 4位のメチレン基は更に酸素原子もしくは硫黄原子、スルフィニル基、 スルホニル基、イミノ基又は N-(C₁₋₃-アルキル)-イミノ基により置換さ 10 れていてもよく、かつ R_c は水素原子又は C_{1-3} -アルキル基を表し、 上 記一般式1中の三環式基は更にフッ素原子もしくは塩素原子、メチル基 又はメトキシ基により一置換又は二置換されていてもよく、これらの置 換基は同じであってもよく、また異なっていてもよく、 上記ヘテロア リール基は1個、2個又は3個の窒素原子を含む、6員へテロアリール 15 基、又は 必要により C₁₋₃-アルキル基により置換されていてもよいイミ ノ基、酸素原子もしくは硫黄原子又は 必要により C₁₋₃-アルキル基によ り置換されていてもよいイミノ基及び1個又は2個の窒素原子或いは 酸素原子又は硫黄原子及び窒素原子を含む、5員へテロアリール基を意 味し、 フェニル環がピニレン基を介して上記へテロアリール基に縮合 20 されていてもよく、また 上記基の定義に記載されたカルボキシ基は生 体内でカルボキシ基に変換し得る基又は生理条件下で負に荷電される基 により置換されていてもよく、また 2個より多い炭素原子を含むすべ ての上記飽和アルキル部分及びアルコキシ部分は、特にことわらない限 り、直鎖又は分岐であってもよい〕 25

(G) 特表 2003 - 509505、WO01 / 021604には、下記式で表される置換ピペラジン誘導体からなるMTP阻害物質が記載されている。(特許文献 20参照)。

$$\begin{array}{c|c}
R_{1} \\
R_{2} \\
R_{3} \\
\end{array}$$

$$\begin{array}{c|c}
R_{1} \\
R_{2} \\
\end{array}$$

$$\begin{array}{c|c}
CH_{2} \\
R_{3} \\
\end{array}$$

(式中、 n は数 1、 2、 3、 4 又は 5 を表し、 m は数 2 又は 3 を表し、 Xは炭素-炭素結合、酸素原子、メチレン基、エチレン基、イミノ基又 は N-(C,-,-アルキル)-イミノ基を表し、 R。は基 R, 及び基 R2により置 換されたフェニル基又はヘテロアリール基を表し、 R. は水素原子、フ ッ素原子、塩素原子もしくは臭素原子、C₁₋₃-アルキル基(その水素原子 はフッ素原子により完全又は部分置換されていてもよい)、ヒドロキシ 基、C1-1-アルコキシ基(その水素原子はフッ素原子により完全又は部分 置換されていてもよい)、フェノキシ基、ヘテロアリールオキシ基、フ 10 ェニル-C,-,-アルコキシ基、カルボキシ基、C,-,-アルコキシカルボニル 基、アミノカルポニル基、C₁₋₃-アルキルアミノカルポニル基、N, N-ジ -(C1-3-アルキル)-アミノカルボニル基、ニトロ基、アミノ基、C1-3-ア ルキルアミノ基、ジ-(C₁₋₃-アルキル)-アミノ基、フェニル-C₁₋₃-アルキ ルアミノ基、N-(C_{1-3} -アルキル)-フェニル- C_{1-3} -アルキルアミノ基、 15 C_{1-3} -アルキルカルボニルアミノ基、N- $(C_{1-3}$ -アルキル)- C_{1-3} -アルキルカ ルポニルアミノ基、C₁₋₃-アルキルスルホニルアミノ基又は N-(C₁₋₃-アル キル)-C,--アルキルスルホニルアミノ基を表し、基 R, の上記フェニル 部分又はヘテロアリール部分は1~5個のフッ素原子、塩素原子もしく は臭素原子、C1-3-アルキル基(その水素原子はフッ素原子により完全又 20 は部分置換されていてもよい)、ヒドロキシ基、又は C1-1-アルコキシ基 (その水素原子はフッ素原子により完全又は部分置換されていてもよ い)により置換されていてもよく、かつ R2 は水素原子、フッ素原子、 塩素原子もしくは臭素原子、C₁₋₃-アルキル基(その水素原子はフッ素原 子により完全又は部分置換されていてもよい)、又は C₁₋₄-アルコキシ基 25 (その水素原子はフッ素原子により完全又は部分置換されていてもよ

い)を表し、又は R₁ 及び R₂ は一緒になってメチレンジオキシ基を表し、 又は R。は単環式へテロアリール基又はフェニル基(これは夫々の場合 にフェニル基又は単環式ヘテロアリール基により置換されている)・を表 し、上記フェニル基及びヘテロアリール基は夫々の場合にフッ素原子、 塩素原子もしくは臭素原子、C₁₋₃-アルキル基(その水素原子はフッ素原 子により完全又は部分置換されていてもよい)、ヒドロキシ基、C,-a-ア ルコキシ基、カルボキシ基、C、、-アルコキシカルボニル基、アミノカル ポニル基、C,_,-アルキルアミノカルポニル基又は N, N-ジ-(C,_,-アルキ ル)-アミノカルボニル基により置換されていてもよく、 R。及び R。は互 いに独立に水素原子又は C₁₋₃-アルキル基を表し、かつ R_r及び R_g (これ らは同じであってもよく、また異なっていてもよい)は水素原子、C₁₋₆-アルキル基(その水素原子はフッ素原子により完全又は部分置換されて いてもよい)、C₃₋₇-シクロアルキル基、フェニル基、ヘテロアリール基、 フェニル-C₁₋₃-アルキル基又はヘテロアリール-C₁₋₃-アルキル基を表し、 上記フェニル基及びヘテロアリール基は夫々の場合に1~3個のフッ素 15 原子、塩素原子もしくは臭素原子、1~3個の C₁₋₃-アルキル基(その水) 素原子はフッ素原子により完全又は部分置換されていてもよい)、1~ 3個のヒドロキシ基、 $1 \sim 3$ 個の C_{1-3} -アルコキシ基 (その水素原子はフ ッ素原子により完全又は部分置換されていてもよい)、又はカルボキシ 20 基、C1-3-アルコキシカルポニル基、アミノカルポニル基、C1-3-アルキル アミノカルボニル基、N, N-ジ-(C₁₋₃-アルキル)-アミノカルボニル基、 N, N-ジ-(C₁₋₃-アルキル)-アミノ基、ニトロ基もしくはアミノ基により 置換されていてもよく、又は R_f及び R_gはそれらの間の窒素原子と一緒 になって3~7員シクロアルキレンイミノ基を表し、6員又は7員シク ロアルキレンイミノ基の4位のメチレン基は更に酸素原子もしくは硫黄 25 原子、スルフィニル基、スルホニル基、イミノ基又は N-(C...,-アルキル)-イミノ基により置換されていてもよく、 上記一般式 1 中の三環式基は フッ素原子もしくは塩素原子、メチル基又はメトキシ基により一置換又 は二置換されていてもよく、またこれらの置換基は同じであってもよく、 また異なっていてもよく、 上記へテロアリール基は1個、2個又は3 30 個の窒素原子を含む6員ヘテロアリール基、又は1~4個のヘテロ原子、 例えば、窒素、酸素及び硫黄を含んでもよい5員へテロアリール基を意

味し、窒素に結合された水素原子は必要により C_{1-3} -アルキル基により置換されていてもよい)

(H)特表2003-505373号公報(WO01/005762)には、下記式で表されるベンズアミド誘導体(ビフェニルアミド誘導体)からなるMTP阻害物質が記載されている(特許文献21参照)。

$$\begin{array}{c|c}
R_{e} \\
\hline
0 \\
R_{b}
\end{array}$$

$$\begin{array}{c|c}
R_{e} \\
\hline
R_{e}
\end{array}$$

$$\begin{array}{c|c}
R_{e} \\
\hline
R_{e}
\end{array}$$
(1)

[式中、n は 1、2、3、4 又は 5 の数であり、R。及び R。は同じでも異な ってもよく、各々水素原子、フッ素原子、塩素原子又は臭素原子、C1-3 . 10 アルキル基(ここで、水素原子は全部又は一部がフッ素原子で置換され ていてもよい。)、ヒドロキシ基、 C_{1-3} アルコキシ基、アミノ基、 C_{1-3} アルキルアミノ基又はジ(C1-3アルキル)アミノ基であり、R。は水素原子、 C_{1-10} アルキル、 C_{3-7} シクロアルキル基又は C_{3-7} シクロアルキルー C_{1-3} アル キル基(ここで、それぞれの場合において、水素原子は全部又は一部が フッ素原子で置換されていてもよい。)、フッ素原子、塩素原子又は臭 素原子、C₁₋₃ アルキル基(ここで、水素原子は全部又は一部がフッ素原 子で置換されていてもよい。)、ヒドロキシ基、C,_aアルコキシ基、C,_a アルコキシカルボニル基、アミノカルボニル基、C1-3 アルキルアミノカ ルポニル基又は N, N-ジ(C₁₋₃アルキル)アミノカルポニル基、3~7 負シ 20 クロアルキレンイミノ基(ここで、6 又は 7 員シクロアルキレンイミノ 基において 4 位のメチレン基は、酸素原子又はイオウ原子で更に置換さ れていてもよい。)、スルフィニル基、スルホニル基、イミノ基又は N-(C₁₋₃ アルキル) イミノ基、ニトロ基、アミノ基、C₁₋₃ アルキルアミノ基、ジ(C₁₋₃ アルキル) アミノ基、C₁₋₃ アルキルカルボニルアミノ基、N-(C₁₋₃ アルキ 25 ル)-C₁₋₃ アルキルカルポニルアミノ基、C₁₋₃ アルキルスルホニルアミノ 基又は N-(C₁₋₃ アルキル)-C₁₋₃ アルキルスルホニルアミノ基で置換され

ていてもよいフェニル基、ナフチル基又は単環式5又は6員ヘテロアリ ール基であり、ここで、6 員へテロアリール基は窒素原子 1.個、2 個又 は3個を有し、5員ヘテロアリール基は C₁₋₃アルキル基、酸素原子又は イオウ原子で置換されていてもよいイミノ基、又は C₁₋₃ アルキル基と酸 素原子又はイオウ原子又は1個又は2個の窒素原子で置換されていても よいイミノ基を有し、更に、フェニル環は2つの炭素原子によって上記 単環式複素環基と縮合していてもよく、R。はフッ素原子、塩素原子又は 臭素原子、C₁₋₃ アルキル基(ここで、水素原子は全部又は一部がフッ素 原子で置換されていてもよい。)、ヒドロキシ基、C1-3 アルコキシ基、 10 カルポキシ基、C₁₋₃ アルコキシカルボニル基、アミノカルボニル基、C₁₋₃ アルキルアミノカルボニル基又は N,N-ジ(C₁₋₃ アルキル)アミノカルボ ニル基、3~7 員シクロアルキレンイミノ基(ここで、6 又は7 員シクロ アルキレンイミノ基において4位のメチレン基は酸素原子又はイオウ原 子で更に置換されていてもよい。)、スルフィニル基、スルホニル基、 イミノ基又 N-(C₁₋₃アルキル)イミノ基、ニトロ基、アミノ基、C_{i-3}アル キルアミノ基、ジ(C₁₋₃ アルキル)アミノ基、C₁₋₃ アルキルカルボニルア ミノ基、N-(C_{1-3} アルキル)- C_{1-3} アルキルカルポニルアミノ基、 C_{1-3} アル キルスルホニルアミノ基又は N-(C₁₋₃ アルキル)-C₁₋₃ アルキルスルホニ ルアミノ基で置換されていてもよいフェニル基、ナフチル基又は単環式 5 又は 6 員へテロアリール基であり、ここで、6 員へテロアリール基は 20 窒素原子 1 個、2 個又は 3 個を有し、5 員へテロアリール基は C_{1-3} アル キル基、酸素原子又はイオウ原子で置換されていてもよいイミノ基、又 は C_{1-3} アルキル基と酸素原子又はイオウ原子又は 1 個又は 2 個の窒素原 子で置換されていてもよいイミノ基を有し、更に、フェニル環は2つの 隣接した炭素原子によって上記単環式複素環基と縮合していてもよく、 25 R_a はカルボキシ基、 C_{1-6} アルコキシカルボニル基又は C_{3-7} シクロアルコ キシカルボニル基(ここで、それぞれの場合において、酸素原子につい て 2 位からのアルキル部分又はシクロアルキル部分は C₁₋₃ アルコキシ基、 アミノ基、C₁₋₃ アルキルアミノ基又はジ(C₁₋₃ アルキル)アミノ基、フェ ニル-C₁₋₃ アルコキシカルボニル基又はヘテロアリール-C₁₋₃ アルコキシ 30 カルボニル基で置換されていてもよく、ヘテロアリール部分は上で定義 した通りである。)であり、R,は水素原子、C₁₋₃アルキル基又はフェニ ル- C_{1-3} アルキル基であり、 R_a は水素原子又は C_{1-3} アルキル基である。]

(I)特表2000-510483、WO98/47875には、下記式で表されるベンズアミド誘導体、具体的には4'ートリフルオロメチルービフェニルー2ーカルボン酸(1, 2, 3, 4ーテトラヒドローイソキノリン-6-イル)ーアミドを有効成分とするMTP阻害物質が記載されている(特許文献22参照)。

(J) 特開2001-172180号公報には、下記(i)、(ii)、 10 (iii)、(iv)で表されるベンズアミド誘導体(ピフェニルアミ ド誘導体)からなるMTP阻害物質が記載されている(特許文献23参 照)。

(i)式(1)

15

上記式中、Lは(A) X-Y-Zであり、ここで、Xは、 CH_2 、CO、CSまたは SO_2 よりなる群から選択される部分であり;Yは、直接結合;EFロキシ、(C_1-C_{10})アルコキシ、(C_1-C_{10})アシル、(C_1-C_{10})アシルオキシ、または(C_6-C_{10})アリールでモノ置換さ

れていてもよい20個以下の炭素原子を有する脂肪族ヒドロカルビレン 基;NH;およびOよりなる群から選択される部分であり、ただし、X が C H₂ であるなら、 Y は直接結合である: そして Z は、 (1) 水素、 ハロゲン、シアノ、 (2) ヒドロキシ、 (C,-C10) アルコキシ、 (C $_{1}-C_{10}$) アルキルチオ、($C_{1}-C_{10}$) アシル、チオフェニルカルボニル、 ノ、ジ (C_1-C_{10}) アルキルアミノ、 (C_6-C_{10}) アリール (C_1-C_{10}) アルキルアミノ、ただし、YはOまたはNHではない、(4)非置換ビ ニル、(C_8-C_{10})アリール、(C_3-C_8)シクロアルキルおよびそれ らの縮合ペンズ誘導体、(C₁-C₁o)ポリシクロアルキル、(C₄-Cв) 10 シクロアルケニル、 (C,-C,o) ポリシクロアルケニル(5)(C。-C $_{10}$) アリールオキシ、(C_6-C_{10})アリールチオ、(C_6-C_{10})アリー ル $(C_1 - C_{10})$ アルコキシ、 $(C_6 - C_{10})$ アリール $(C_1 - C_{10})$ アルキ ルチオ、(C,-C。)シクロアルキルオキシ、(C,-C。)シクロアルケ ニルオキシ、(6) 単環式基および縮合多環式基よりなる群から選択さ れる複素環式基、該基は合計5~14個の環原子を含み、酸素、窒素お よび硫黄から独立して選択される合計1~4個の環複素原子を含み、該 基の個々の環は独立して飽和、部分不飽和、または芳香族であってもよ く、ただし、XがCH₂であるなら、ZはHであるかまたは群(4)お よび (6) から選択される、よりなる群から選択される部分であり、こ 20 こで、Zが1つ以上の環を含むとき、該環は各々、ハロ、ヒドロキシ、 **。シアノ、ニトロ、オキソ、チオキソ、アミノスルホニル、フェニル、フ** ェノキシ、フェニルチオ、ハロフェニルチオ、ペンジル、ペンジルオキ シ、 (C_1-C_{10}) アルキル、 (C_1-C_{10}) アルコキシ、 (C_1-C_{10}) ア ルコキシカルボニル、($C_1 - C_{10}$)アルキルチオ、($C_1 - C_{10}$)アルキ 25 ルアミノ、(C_1-C_{10})アルキルアミノカルボニル、ジ(C_1-C_{10})ア ルキルアミノ、ジ(C_1-C_{10})アルキルアミノカルボニル、ジ(C_1-C_1 $_{10}$) アルキルアミノ ($C_1 - C_{10}$) アルコキシ、($C_1 - C_3$) ペルフルオ ロアルキル、(C₁-C₃)ペルフルオロアルコキシ、(C₁-C₁₀)アシ ル、 $(C_1 - C_{10})$ アシルオキシ、 $(C_1 - C_{10})$ アシルオキシ $(C_1 - C_{10})$ 30 アルキル、およびピロリジニルから独立して選択される0~4個の置換 基を独立して含んでいてもよい;あるいは(B)G、ここで、Gは下記 の基よりなる群から選択される: (a) フェニル、または合計3~14

個の環原子を含む複素環式環、該複素環式環は酸素、窒素および硫黄から独立して選択される合計 1 ~ 4 個の環複素原子を含み、複素環式環の個々の環は独立して飽和、部分飽和、または芳香族であってもよく、各フェニルまたは複素環式環は、ハロゲン、ヒドロキシ、シアノ、ニトロ、3 オキソ、チオキソ、アミノスルホニル、フェニル、フェノキシ、フェニルチオ、ベンジル、ベンゾイル、ベンジルオキシ、(3 アルコーン、(3 アルカーで、(3 アルキルアミノ、(3 アルキルアミノ、(3 アルキルアミノ、(3 アルキルアミノ、(3 アルキルアミノカルボニル、(3 アルキルアミノ、(3 アルキルアミノカルボニル、(3 アルカーで、(3 アルカルボニル、(3 アルカーで、(3 アルカルボニル、(3 アルカーで、(3 アシルス・(3 アシルカーで、(3 アルカーで、(3 アシルカーで、(3 アシルカーで、(3 アシルカーで、(3 アルカーで、(3 アルカーで、

15

(d)下記の置換基から独立して選択される $1 \sim 3$ 個の置換基で置換されていてもよい(C_2-C_{12})アルキルまたは(C_2-C_{12})ペルフルオロアルキル: (1)フェニル、ハロゲン、ニトロ、シアノ、ヒドロキシ、 $20 - NR^1R^2$ 、 $-OCOR^3$ 、(C_1-C_4)アルコキシ、(C_1-C_4)ペルフルオロアルコキシ、(C_1-C_4)・チオアルコキシまたは(C_1-C_4)ペルフルオロチオアルコキシ、ここで、 $-NR^1R^2$ の R^1 および R^2 は各々、水素、ホルミル、フェニル、ベンジル、ベンゾイル、(C_3-C_8)シクロアルキル、(C_1-C_4)アルキル、(C_2-C_8)・シクロアルキル、(C_1-C_4)アルキル、(C_1-C_4)アルオーアシル、アミノカルボニル、(C_1-C_6)アシル、(C_1-C_6)ペルフルオロアシル、アミノカルボニル、アミノカルボニル、(C_1-C_4)アルキルアミノス

ルホニル、ジ(C,-C,) アルキルアミノスルホニル、(C,-C,) ペル フルオロアルキルアミノスルホニル、ジ(C_1-C_4)ペルフルオロアル キルアミノスルホニル、 (C,-C₄) アルキルスルホニル、および (C, - C。) ペルフルオロアルキルスルホニルから独立して選択されるか、あ るいはR¹およびR²はこれらが結合している窒素原子と一緒になって飽 和、部分飽和または芳香族複素環式環を形成し、該複素環式環は合計3 ~14個の環原子を含み、酸素、窒素および硫黄から独立して選択され る1~4個の環複素原子をさらに含んでいてもよく、該複素環式環はハ ロゲン、ヒドロキシ、シアノ、ニトロ、オキソ、チオキソ、アミノスル ホニル、フェニル、フェノキシ、フェニルチオ、ペンジル、ペンソイル、 10 ペンジルオキシ、(C_1-C_{10})アルキル、(C_1-C_4)ペルフルオロア ルキル、(C_1-C_{10})アルコキシ、(C_1-C_4)ペルフルオロアルコキ シ、(C_1-C_{10})アルコキシカルボニル、(C_1-C_{10})アルキルチオ、 (C_1-C_{10}) アルキルアミノ、ジ (C_1-C_{10}) アルキルアミノ、 $(C_1$ $-C_{10}$) アルキルアミノカルボニル、ジ(C_1-C_{10})アルキルアミノカ 15 ルボニル、 (C_1-C_{10}) アシル、 (C_1-C_{10}) ペルフルオロアシル、 $(C_1$ ı-Cıo) アシルアミノ、および(Cı-Cıo) アシルオキシから独立して 選択される1~4個の置換基を含んでいてもよく、一〇COR³のR³は $-NR^{1}R^{2}$ 、フェニル、($C_{1}-C_{10}$)アルキル、($C_{1}-C_{4}$)ペルフル オロアルキル、(C_1-C_6)アルコキシおよび(C_1-C_6)ペルフルオロ 20 アルコキシから選択される、(2)(C₃-C₃)シクロアルキルまたは (C_3-C_8) シクロアルケニル、ここで、該 (C_3-C_8) シクロアルキル または (C_3-C_8) シクロアルケニルの各々は、ハロゲン、ヒドロキシ、 シアノ、ニトロ、オキソ、チオキソ、アミノスルホニル、フェニル、フ ェノキシ、フェニルチオ、ベンジル、ベンゾイル、ベンジルオキシ、(C 25 $_{1}-C_{10}$) $_{10}$ $_{10}$ $_{10}$ $_{10}$ $_{10}$ $_{10}$ $_{10}$ $_{10}$ $_{10}$ アルコキシ、(C₁-C₁)ペルフルオロアルコキシ、(C₁-C₁₀)アル コキシカルボニル、(C₁-C₁₀)アルキルチオ、(C₁-C₁₀)アルキル アミノ、ジ(C_1-C_{10})アルキルアミノ、(C_1-C_{10})アルキルアミノ カルボニル、ジ($C_1 - C_{10}$) アルキルアミノカルボニル、($C_1 - C_{10}$) 30 アシル、 (C_1-C_{10}) ペルフルオロアシル、 (C_1-C_{10}) アシルアミノ、 $(C_1 - C_{10})$ ペルフルオロアシルアミノ、および $(C_1 - C_{10})$ アシルオ キシから独立して選択される1~4個の置換基を含んでいてもよい、

(3)合計3~14個の環原子を含む飽和、部分飽和または芳香族複素 環式環、ここで、該複素環式環は酸素、窒素および硫黄から独立して選 択される合計1~4個の環複素原子を含み、該複素環式理は、ハロゲン、 ヒドロキシ、シアノ、ニトロ、オキソ、チオキソ、アミノスルホニル、 フェニル、フェノキシ、フェニルチオ、ペンジル、ペンゾイル、ペンジ ルオキシ、(C,-C,o)アルキル、(C,-C,)ペルフルオロアルキル、 (C_1-C_{10}) \mathcal{F} \mathcal ー C , 。)アルコキシカルボニル、(C , ー C , 。)アルキルチオ、(C , ー C 」。)アルキルアミノ、ジ(C」ーC」。)アルキルアミノ、(C」ーC」。)ア ルキルアミノカルボニル、ジ(Cı-Cıo)アルキルアミノカルボニル、 10 $(C_1 - C_{10}) \ T \ge u \ (C_1 - C_{10}) \ ^2u \ ^2u$ アシルアミノ、 (C,-C,o) ペルフルオロアシルアミノ、および (C, 一Ci゚)アシルオキシから独立して選択される1~4個の置換基を含ん でいてもよい、(e)(C,-C,)シクロアルキルまたは(C,-C,)シ クロアルケニル、ここで、該(C₃-C₈)シクロアルキルおよび(C₃-15 C。)シクロアルケニルの各々は、ハロゲン、ヒドロキシ、シアノ、ニト ロ、オキソ、チオキソ、アミノスルホニル、フェニル、フェノキシ、フ ェニルチオ、ベンジル、ベンゾイル、ベンジルオキシ、(Ci-C;。)ア ルキル、(C,-C,)ペルフルオロアルキル、(C,-C,o)アルコキシ、 (C,-C,)ペルフルオロアルコキシ、(C,-C,o)アルコキシカルボ 20 $- \mu$ 、 $(C_1 - C_{10})$ アルキルチオ、 $(C_1 - C_{10})$ アルキルアミノ、ジ $(C_1 - C_{10})$ ıーCıo)アルキルアミノ、(CıーCıo)アルキルアミノカルボニル、ジ $(C_1 - C_{10})$ \mathbb{P} \mathbb{P} $-C_{10}$) $^{\prime}$ $^{\prime}$ ペルフルオロアシルアミノ、および(C,-C,o)アシルオキシから独立 25 して選択される1~4個の置換基を含んでいてもよい、(f)-(CH,) $_{1}COR^{4}$ 、ここで、 $-(CH_{2})_{1}COR^{4}OR^{4}$ は、ヒドロキシ、フェニ ル、 $-NR^1R^2$ 、 (C_1-C_2) アルキル、 (C_1-C_2) ペルフルオロアル キル、(C₁-C₄)アルコキシ、(C₁-C₄)ペルフルオロアルコキシ、 $(C_3 - C_8)$ シクロアルキル、および $(C_3 - C_8)$ シクロアルケニルから 選択され、nは1~4の整数である。

(ii) BMS-197636 (9-[4-[4-(2, 3-ジヒドロ-1-オキソー1H-イソインドール-2-イル)-1-ピペリジニル] ブチル]-N-プロピル-9H-フルオレン-9-カルボキサミド) およびその薬学的に許容される塩。

5

25

(iii) 化合物BMS-200150(2-[1-(3, 3-ジフェニルプロピル)-4-ピペリジニル]-2, 3-ジヒドロー1H-イソインドール-1-オン) およびその薬学的に許容される塩。

- 10 (iv) 化合物BMS-201038(9-[4-(4-[2-(4-トリフルオロメチルフェニル) ペンゾイルアミノ] ピペリジン-1-イル) ブチル] -N-2, 2, 2-トリフルオロエチル) -9H-フルオレン-9-カルボキサミド) およびその薬学的に許容される塩。
- 15 また、同特許文献23には、以下の化合物が具体例として記載されている。
 - ・4'ートリフルオロメチルービフェニルー2ーカルボン酸ー(2ーブ チルー1, 2, 3, 4ーテトラヒドロイソキノリンー6ーイル)ーア ミド、
- 20 ・4′ートリフルオロメチルービフェニルー2ーカルボン酸ー[2-(2 ーアセチルアミノエチル)-1.2.3.4ーテトラヒドロイソキノ リン-6-イル)-アミド、
 - ・9- [4- [4- (2, 3-ジヒドロー1-オキソー1H-イソインドール-2-イル)-1-ピペリジニル] ブチル]-N-プロピルー9H-フルオレン-9-カルボキサミド、
 - ・2-[1-(3, 3-ジフェニルプロピル)-4-ピペリジニル]-2, 3-ジヒドロ-1H-イソインドール-1-オン、
- (K)特開2000-169395号公報には、下記のごときベンズア30 ミド誘導体からなるMTP阻害物質が記載されている(特許文献24参照)。

. 15

20

30

- ・4 ートリフルオロメチルービフェニルー2ーカルボン酸ー[2-(1 H-[1,2,4]トリアゾールー3ーイルメチル)-1,2,3,4ーテトラヒドロイソキノリンー6-イル]-アミド、
- ・4'ートリフルオロメチルービフェニルー2ーカルボン酸ー[2-(2)
 5 ーアセチルアミノエチル)-1,2,3,4ーテトラヒドロイソキノリン-6-イル]ーアミド、
 - ・9 (4 [4 [4'-トリフルオロメチルービフェニルー2 カルボニル) アミノ] ピペリジン-1-イル] ブチル) 9 H フルオレン-9 カルボン酸-(2,2,2-トリフルオロエチル) アミド、
- 10 ・9-[4-[4-(2-ベンゾチアゾールー2ーイルーベンゾイルアミノ)ピペリジン-1-イル]ブチル]-9H-フルオレン-9-カルボン酸-(2-2-2-トリフルオロエチル)アミド、
 - [11a-R]-8-[(4-シアノフェニル)メトキシ]ー2ーシクロペンチルー7-(プロプー2-エニル)ー2.3.11.11aーテトラヒドロー6H-ピラジノ[1.2b]イソキノリンー1.4ージオン、
 - [11a-R]-2-シクロペンチルー7ー(プロプー2-エニル)-8
 -[(ピリジン-2-イル)メトキシ]-2,3,11,11a-テトラヒドロー6H-ピラジノ[1,2b]イソキノリン-1,4-ジオン、
 - ・2 シクロペンチルー 2 [4 (2,4 ジメチルピリド[2,3 b] インドールー 9 - イルメチル)フェニル] - N - (2 - ヒドロキシー 1 - フェニルエチル) アセトアミド、
 - ・2-シクロペンチルーN-(2-ヒドロキシー1-フェニルエチル)ー2-[4-(キノリン-2-イルメトキシ)-フェニル]アセトアミド。

25 2-3. MTP阻害物質における課題

ところで、上記のとおり様々なMTP阻害物質が知られるようになったが、一方では、MTPの阻害薬の開発が進められるにつれて、MTP阻害物質は血中脂質の低下作用を発揮するものの、肝臓への脂肪蓄積(脂肪肝)を惹起する可能性が指摘され、肝毒性が懸念されるようになった(特許文献25参照)。

このようなことから、脂肪肝等の副作用のない十分な予防及び治療効果を新規なMTP阻害薬が強く望まれている。

(L) 最近では小腸のMTPを選択的に阻害する化合物の研究も盛んに行われており、特開2003-321424公報には下記一般式(1)で表される小腸選択的なMTP阻害のための化合物も報告されている(特許文献26参照)。

5 一般式(1)

【式中、 R^1 及び R^2 は、水素原子、 C_{1-6} アルキル基、 C_{3-7} シクロアルキル基、 C_{1-6} アルコキシ基、 $N \cap C_{1-6}$ アルキル基、 $N \cap C_{1-6}$ アルキルオキシ基、置換されてもよい C_{6-14} アリールオキシ 基、置換されてもよい C_{7-16} アラルキル基、置換されてもよい C_{7-16} アラルキルボニル基、置換されてもよい C_{7-16} アリールカルボニル基、置換されてもよい C_{7-16} アリールカルボニル基、の上がシ原子、 C_{2-6} アルケニル基、 C_{8-17} アルコキシカルボニル基、 C_{8-17} の C_{8-18} の C_{8-18}

20 であり: Xは、-COO-(CH₂),-、-CON(R¹°)-(CH₂),-又は-N(R¹°)-CO-(CH₂),-(ここで、R¹°は、水素原子、C,-6アルキル基又はC3-7シクロアルキル基であり、nはO又は1万至3の整数である。)であり: R³及びR⁴は、同一又は異なって水素原子、水酸基、ハロゲン原子、置換されていてもよいC,-4アルキル

基、 C_{1-6} アルコキシ基、 Ω_{1-6} アルキル基、 C_{7-16} アラルキルオキシ基、 C_{1-6} アシル基、置換されていてもよいヘテロ環基、-CON(R^{11})(R^{12})(ここで、 R^{11} 及び R^{12} は、同一又は異なって水素原子、 C_{1-6} アルキル基、置換されてもよい C_{6-14} アリール基、置換されてもよい C_{7-16} アラルキル基、 C_{1-6} アルコキシ基であり、又は結合する窒素原子と一緒になって



(ここで、pは O 又は 1 乃至 2 の整数である。)を形成してもよい。)、 $10 - (CH_2)_a - N(R^{13})(R^{14})$ (ここで、 R^{13} 及び R^{14} は、同一 又は異なって水素原子、 C_{1-6} アルキル基、 C_{2-7} アルコキシカルボニル基、 C_{1-6} アシル基であり、又は結合する窒素原子と一緒になって



15 (ここで、pは前記と同意義。)を形成してもよい。qは0又は1乃至3の整数である。)又は $-CO(R^{15})$ (ここで、 R^{15} は、水酸基、 C_{1-6} アルコキシ基、置換されてもよい C_{6-14} アリールオキシ基、置換されてもよい C_{7-16} アラルキルオキシ基又は C_{1-6} アルキル基である。)であり:環日は、

(ここでKはO又は1乃至2の整数である。)であり、又はR³とR¹ 5 °とR¹°がけつごうしている窒素原子と環Bが一緒になって、

を形成してもよく; A I k 1 'はアルカンジイル又はアルケンジイルであり; A I k 1 ²はアルカンジイル又はアルケンジイルであり; I は O 又は 1 乃至 3 の整数であり; m は O 又は 1 乃至 3 の整数であり; D は、 C_{1-6} アルキル基、 C_{2-6} アルケニル基、 C_{2-7} アルコキシカルボニル基、-N (R^{42}) -CO (R^{43}) (ここで、 R^{42} は水素原子又は C_{1-6}

 $_{6}$ アルキル基であり、R 43 はC $_{6-14}$ アリール基又はC $_{7-16}$ アラルキル基である。)又は下記式;

(式中、 R^5 、 R^6 及び R^7 は、同一又は異なって水素原子、 C_{1-6} アル5 キル基、 C_{1-6} アルコキシ基、 C_{2-7} アルコキシカルボニル基、カルボキシル基、ハロゲン原子、シアノ基、ニトロ基、ハロ C_{1-6} アルキル基、 C_{1-6} アシル基、水酸基、アミノ基、置換されてもよい C_{6-14} アリール基又は一(CH_2),一CON(R^{16})(R^{17})(ここで、 R^{16} 及び R^{17} は、同一又は異なって水素原子、 C_{1-6} アルキル基又はハロ C_{1-6} アルキル基である。rは〇又は1乃至3の整数である。)であり;環 Cは、 C_{6-14} アリール基、 C_{7-16} アリールカルボニルアミノ基、 C_{8-17} アラルキル基、又は環 Cと C88が一緒になって、

を形成してもよい。)で示される基であり: R^8 及び R^9 は、同一又は異なって水素原子、 C_{1-6} アルキル基、置換されてもよい C_{8-14} アリール基、ヒドロキシ C_{1-6} アルキル基、 $-CON(R^{18})(R^{19})$ (ここで、 R^{18} 及び R^{19} は、同一又は異なって水素原子、 C_{1-6} アルキル基、 C_{3-7} シクロアルキル基、 NDC_{1-6} アルキル基、 C_{2-12} アルコキシアルキル基又は置換されてもよい C_{8-14} アリール基である)、 $-COO(R^{20})$ もしくは $-(CH_2)$ 。 $-OCO(R^{20})$ (ここで、 R^{20} は、水素原子、 C_{1-6} アルキル基又は C_{3-7} シクロアルキル基である。 Sは O又は 1 乃至 3 の整数である。)、 $-N(R^{21})(R^{22})$ (ここで、 R^{21} 及び R^{22} は、同一又は異なって水素原子、 C_{1-6} アルキル基、 C_{1-6} ア

シル基、 C_{1-6} アルキルスルホニル基、又は R^{21} 及び R^{22} が結合する窒素原子と一緒になって、

5 を形成してもよい。)であり、又はR®とR®が一緒になってC₃₋₇シクロアルキル基を形成してもよい。〕で示されるエステル化合物若しくはそのプロドラッグ又はそれらの製薬上許容される塩。

そして、同特許文献には具体的な化合物として下記化合物が記載されている。

- 10 ・2-(2-{3-メチル-4-[(4'-トリフルオロメチルービフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニル}-アセトキシメチル)-2-フェニル-マロン酸 ジエチル エステル、
 - ・2-(2-{4-[メチルー(4'ートリフルオロメチルービフェニルー2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル】ーアセトキシメチル)ー2-フェニルーマロン酸ジエチルエステル、
 - ・2-フェニル-2-(2-{4-[(4'-トリフルオロメチルービフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニル}-アセトキシメチル)-マロン酸 ジエチル エステル、
- ・2-フェニル-2-(2-{4-[(4'-トリフルオロメチルービ 20 フェニル-2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル}ーアセトキシメ チル)ーマロン酸 ジイソプロピル エステル、
 - ・2-フェニルー2-(2-{4-[(4'-トリフルオロメチルービフェニルー2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル}ーアセトキシメチル)ーマロン酸ジメチル エステル、
- 25 ・2-シクロペンチルー2-(2-[4-[(4'-トリフルオロメチルービフェニルー2-カルボニル)-アミノ]-フェニル]-アセト キシメチル)-マロン酸 ジエチル エステル、

20

- ・2ーフェニルー2ー(2ー【4ー【(4'ートリフルオロメチルーピフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ】ーフェニル】ーアセトキシメチル)ーマロン酸 ジシクロヘキシル エステル、
- ・2ーベンジルー2ー(2ー [4- [(4'ートリフルオロメチルービ5 フェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]ーフェニル]ーアセトキシメ チル)ーマロン酸 ジエチル エステル、
 - ・2-(2-{2-メチル-4-[(4'-トリフルオロメチルービフェニル-2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル}ーアセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
- 10 ・2-シクロヘキシル-2-(2-{4-[(4'-トリフルオロメチ ルービフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニル}-アセト キシメチル)-マロン酸 ジエチル エステル、
 - ・2ーフェニルー2ー(2ー【2ートリフルオロメチルー4ー【(4' ートリフルオロメチルーピフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ】ーフェニル】ーアセトキシメチル)ーマロン酸 ジエチル エステル、
 - ・2 ピリジン-2 イル-2 (2 {4 [(4'-トリフルオロメチル-ビフェニル-2 カルボニル)-アミノ]-フェニル}-アセトキシメチル)-マロン酸 ジエチル エステル、
 - ・2 ピリジン-3 イル-2 (2 【4 【(4' トリフルオロメチル-ビフェニル-2 カルボニル)- アミノ】- フェニル】- アセトキシメチル)- マロン酸 ジエチル エステル、
 - ・2ーフェニルー2ー(2ー【3ートリフルオロメチルー4ー【(4' ートリフルオロメチルーピフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ】ーフェニル】ーアセトキシメチル)ーマロン酸 ジエチル エステル、
- 25 ・2-(2-{4-[(4'-メチルーピフェニルー2-カルボニル) -アミノ]-フェニル}-アセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
 - ・2-(2-[4-[(4'-メトキシーピフェニル-2-カルボニル) ーアミノ]ーフェニル]ーアセトキシメチル)ー2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
 - ・2ーフェニルー2ー(2ー【4ー【(3'ートリフルオロメチルーピフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ】ーフェニル】ーアセトキシメチル)ーマロン酸 ジエチル エステル、

- ・2-(2-{4-[イソプロピル-(4'-トリフルオロメチルービーフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニル}-アセトキシメチル)-2-フェニル-マロン酸 ジエチル エステル、
- ・2-(2-{4-[シクロヘキシル-(4'-トリフルオロメチルービフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニル}-アセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
- ・2-フェニルー2ー(2ー [4- [(4'-トリフルオロメチルービフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]ーフェニル]ーアセトキシメチル)ーマロン酸ジプロピルエステル、
- 10 ・2-フェニルー2-(2-【4-【(4'-トリフルオロメチルーピフェニルー2-カルボニル)ーアミノ】-フェニル】-アセトキシメチル)-マロン酸 ジイソブチル エステル、
 - ・2-(2-{4-[エチルー(4'-トリフルオロメチルーピフェニルー2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル}ーアセトキシメチル)ー2-フェニルーマロン酸ジエチルエステル、
 - ・2-(2-{3-エチルー4-[(4'-トリフルオロメチルーピフェニルー2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル}ーアセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
- ・2-(2-[3-イソプロピルー4-[(4'-トリフルオロメチル 20 ーピフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]ーフェニル]ーアセトキシメチル)ー2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
 - ・2-(2-{3-イソブチル-4-[(4'-トリフルオロメチルービフェニル-2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル}ーアセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
- 25 ・2-(2-{3-クロロー4-[(4'-トリフルオロメチルービフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニル}-アセトキシメチル)-2-フェニル-マロン酸 ジエチル エステル、
 - ・2-(2-{3-ブロモー4-[(4'-トリフルオロメチルービフェニルー2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル}ーアセトキシメチル)ー2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
 - ・2- (2- {3-ジメチルカルバモイル-4- [(4'-トリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニル}-アセトキシメチル)-2-フェニル-マロン酸 ジエチル エステル、

10

- ・2-(2-[3-ジエチルカルバモイル-4-[(4'-トリフルオーリー ロメチルーピフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニル]-アセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
- ・2-(2-{3-ジイソプロピルカルバモイル-4-[(4'-トリフルオロメチルービフェニル-2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル]ーアセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸 ジェチル エステル、
- ・2-(2-{3-(エチルーメチルカルバモイル)-4-[(4'-トリフルオロメチルーピフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]ーフェニル}ーアセトキシメチル)ー2ーフェニルーマロン酸 ジエチルエステル、
 - (3-(エチルーメチルカルバモイル)-4-[(4'-トリフルオロメチルーピフェニルー2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル]ー酢酸 2, 2ーピスーエチルカルバモイルー2-フェニルーエチルエステル、
 - ・ {3-(ピロリジン-1-カルボニル)-4-[(4'-トリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニル}ー 酢酸 2,2-ピスーエチルカルバモイル-2-フェニルーエチルエステル、
- 20 ・2-フェニル-2-(2-{3-(ピロリジン-1-カルボニル)-4-[(4'-トリフルオロメチルービフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニル}-アセトキシメチル)-マロン酸 ジエチルエステル
- ・2-フェニル-2-(2-{3-(ピペリジン-1-カルボニル)-25 4-[(4'-トリフルオロメチルーピフェニルー2-カルボニル)-アミノ]-フェニル]-アセトキシメチル)-マロン酸 ジエチルエステル、
- ・2-[2-(2-[3-ジメチルカルバモイルー4-[(4'-トリフルオロメチルーピフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]ーフェニ
 30 ル]ーアセトキシ)ーエチル]ー2ーフェニルーマロン酸 ジエチルエステル、

- ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(4'-フルオロービフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニル]-アセトキシメチル)-2-フェニル-マロン酸 ジエチル エステル、
- ・2-(2-[4-[(4'-ブロモービフェニルー2ーカルボニル)
 「アミノ] -3-ジメチルカルバモイルーフェニル | ーアセトキシメチル) -2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
 - ・2-(2-[3-ジメチルカルバモイル-4-[(4'-トリフルオロメチルービフェニルー2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル]ーアセトキシメチル)ー2-フェニルーマロン酸ジメチルエステル、
- 10 ・2 シクロペンチルー2 (2 [3 ジメチルカルバモイルー4 [(4'-トリフルオロメチルービフェニルー2 カルボニル) アミノ] フェニル アセトキシメチル) マロン酸 ジェチル エステル、
- ・2-シクロヘキシル-2-(2-{3-ジメチルカルパモイル-4-[(4'-トリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボニル)-ア ミノ]-フェニル}-アセトキシメチル)-マロン酸 ジエチル エ ステル、
 - ・2-(2-{4-[(4'-クロロービフェニルー2-カルボニル) ーアミノ]-3-ジメチルカルバモイルーフェニル}-アセトキシメ チル)-2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
 - ・2-(2-{4-[(4'-アセチルービフェニルー2-カルボニル) -アミノ]-3-ジメチルカルバモイル-フェニル}-アセトキシメ チル)-2-フェニル-マロン酸 ジエチル エステル、
- ・2-(2-[4-[(4'-シアノービフェニルー2-カルボニル)
 25 ーアミノ]-3-ジメチルカルバモイルーフェニル]-アセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
 - ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(4-メチル-4'-トリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニル]-アセトキシメチル)-2-フェニル-マロン酸 ジエチル エステル、
 - ・2 (2 [3 ジメチルカルパモイル 4 [(5 メチル 4' トリフルオロメチルービフェニル 2 カルボニル) アミノ] -

25

30

フェニル] ーアセトキシメチル) ー 2 ーフェニルーマロン酸 ジエチル エステル、

- ・2-[3-(2-{3-ジメチルカルバモイルー4-[(4'ートリフルオロメチルービフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]ーフェニル ーアセトキシ)ープロピル]ー2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
- ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(5-メトキシ-4' ートリフルオロメチルーピフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]ーフェニル ーアセトキシメチル)ー2ーフェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
- ・2-(2-{4-[(5-クロロー4'-トリフルオロメチルーピフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]ー3ージメチルカルバモイルーフェニル ーアセトキシメチル)ー2ーフェニルーマロン酸ジエチル エステル、
- 15 ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(6-メチル-4' ートリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニル}-アセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
- ・2-(2-{3-ジメチルカルパモイル-4-[(4'-トリフルオ 20 ロメチルーピフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニル } -アセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸 ジ2, 2, 2-ト リフルオロエチル エステル、
 - ・2-(2-{3-ジメチルカルパモイル-4-[(2'-フルオロ-4'-トリフルオロメチルービフェニル-2-カルボニル)-アミノ] -フェニル - アセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸 ジェチル エステル、
 - ・2-(2-{5-ジメチルカルバモイル-2-フルオロ-4-[(4'-トリフルオロメチルービフェニル-2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル]ーアセトキシメチル)ー2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、

10

25

30

フェニル] -アセトキシメチル) -2-フェニル-マロン酸 ジエチ ル エステル、

- ・2-(2-[3-クロロー5-ジメチルカルバモイルー4-[(4' ートリフルオロメチルーピフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]ーフェニル]ーアセトキシメチル)ー2ーフェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
- ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイルー4-[(3'-フルオロー4'-トリフルオロメチルービフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]
 ーフェニル}ーアセトキシメチル)ー2ーフェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
- 2-(2-{4-[(3'-クロロ-4'-トリフルオロメチルービフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]ー3ージメチルカルバモイルーフェニル}ーアセトキシメチル)ー2ーフェニルーマロン酸ジエチルエステル、
- 15 ・2-(2-{3-ジメチルカルパモイル-4-[(4'-トリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル}ーアセトキシメチル)-2-(5-ニトローピリジン-2-イル)ーマロン酸 ジエチル エステル、
- ・2-(5-アミノーピリジン-2-イル)-2-(2-{3-ジメチ20 ルカルバモイル-4-[(4'-トリフルオロメチルーピフェニルー2-カルボニル)-アミノ]-フェニル}-アセトキシメチル)-マロン酸 ジエチル エステル、
 - ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(4'-トリフルオロメチルーピフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]ーフェニル}ーアセトキシメチル)ー2ーピリジンー2ーイルーマロン酸ジエチルエステル、
 - 2-(2-{3-クロロー5-ジメチルカルパモイルー2-フルオロー4-[(4'-トリフルオロメチルービフェニルー2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル]ーアセトキシメチル)ー2ーフェニルーマロン酸 ジェチル エステル、
 - ・2- (2- {3-ブロモー5-ジメチルカルバモイルー2-フルオロ -4-[(4'-トリフルオロメチルービフェニルー2-カルボニル)

10

25

ーアミノ] ーフェニル] ーアセトキシメチル) ー 2 ーフェニルーマロン酸 ジエチル エステル、

- ・2-(2-(3-ジメチルカルバモイル-4-[(4'-トリアルオロメチルーピフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニル]-アセトキシメチル)-2-o-トリルーマロン酸 ジエチル エステル、
- ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-{(4'-トリフルオロメチルーピフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]ーフェニル}ーアセトキシメチル)ー2ーmートリルーマロン酸ジエチル・エステル、
- ・2- (2- {3-ジメチルカルバモイル-4- [(4'-トリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニル}-アセトキシメチル)-2-p-トリルーマロン酸 ジエチル エステル、
- 15 ・2-(2-クロローフェニル) -2-(2-[3-ジメチルカルバモ イル-4-[(4'-トリフルオロメチルービフェニルー2-カルボ ニル) -アミノ] -フェニル] -アセトキシメチル) -マロン酸 ジェチル エステル、
- ・2-(3-クロローフェニル)-2-(2-{3-ジメチルカルバモ 20 イルー4-[(4'-トリフルオロメチルーピフェニルー2ーカルボニル)-アミノ]-フェニル]-アセトキシメチル)-マロン酸ジエチル エステル、
 - ・2-(4-クロローフェニル)-2-(2-[3-ジメチルカルバモ イル-4-[(4'-トリフルオロメチルービフェニルー2-カルボ ニル)-アミノ]-フェニル]-アセトキシメチル)-マロン酸 ジ エチル エステル、
 - 2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(4'-トリフルオロメチルービフェニルー2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル}ーアセトキシメチル)ー2ーフェニルーコハク酸ジエチルエステル、
- 30 ・2-(2-[3-ジメチルカルバモイル-4-[(4'-トリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル]ーアセトキシメチル)-2-(2-メトキシーフェニル)ーマロン酸ジエチル エステル、

- ・2-(2-(3-ジメチルカルバモイル-4-[(4'-トリフルオーメチルーピフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニル}-アセトキシメチル)-2-(3-メトキシーフェニル)-マロン酸 ジエチル エステル、
- 5 ・2-(2-[3-ジメチルカルバモイルー4-[(4'-トリフルオロメチルービフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]ーフェニル]ーアセトキシメチル)ー2-(4-メトキシーフェニル)ーマロン酸ジエチル エステル、
- ・2-(2-{4-[(5,4'-ビス-トリフルオロメチルービフェ 10 ニルー2-カルボニル)-アミノ]-3-ジメチルカルパモイルーフ ェニル]-アセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
 - ・2-(2-{4-[(6-クロロー4'ートリフルオロメチルーピフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]ー3ージメチルカルバモイルーフェニル]ーアセトキシメチル)ー2ーフェニルーマロン酸 ジェチル エステル、
 - ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(6-フルオロ-4' ートリフルオロメチルーピフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]ーフェニル ーアセトキシメチル)ー2-フェニルーマロン酸ジエチル エステル、
 - ・2-[2-(2-{3-ジメチルカルパモイルー4-[(5-メチルー4'-トリフルオロメチルーピフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]ーフェニル}ーアセトキシ)ーエチル]ー2ーフェニルーマロン酸ジエチル エステル、
- 25 ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(5-エトキシ-4' ートリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボニル)ーアミノ]ー フェニル}ーアセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル
- ・2-(2-[3-ジメチルカルバモイル-4-[(5-イソプロポキ 30 シー4'-トリフルオロメチルービフェニル-2-カルボニル)-ア ミノ]-フェニル]-アセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、

15

- ・2-[2-(2-[4-[(5, 4'-ビス-トリフルオロメチルービフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-3-ジメチルカルバモイルーフェニル]-アセトキシ)-エチル]-2-フェニルーマロン酸ジエチル エステル、
- 5 ・2-(2-{3-ジメチルカルパモイル-4-[(6-メトキシ-4' ートリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル]ーアセトキシメチル)ー2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
 - ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(3-メチル-4' ートリフルオロメチルービフェニル-2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル]ーアセトキシメチル)ー2-フェニルーマロン酸ジエチル エステル、
 - ・2-(2-[4-(2,4-ビスートリフルオロメチルーペンゾイルアミノ)-3-ジメチルカルバモイルーフェニル]-アセトキシメチル]-2-フェニルーマロン酸ジエチルエステル、
 - ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(4'-メチルービフェニルー2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル}ーアセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
- ・2-{2-[3-ジメチルカルパモイル-4-(2-エチル-4-トリフルオロメチルーベンゾイルアミノ)-フェニル]-アセトキシメチル]-2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
 - ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(4'-エチルービフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニル}-アセトキシメチル)-2-フェニル-マロン酸 ジエチル エステル、
- 25 ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(4'-イソプロペニルービフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニル}-アセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
 - ・2-(2-|3-ジメチルカルバモイル-4-[(4'-イソプロピルーピフェニルー2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル]ーアセトキシメチル)ー2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
 - ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(4'-トリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニル)-

10

25

アセトキシメチル) -2-チオフェン-2-イル-マロン酸 ジェチル エステル、

- ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(4'-トリフルオロメチルービフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニル]-アセトキシメチル)-2-チオフェン-3-イルーマロン酸 ジェチル エステル、
- ・2-(2-{4-ジメチルカルバモイル-5-[(4'-トリフルオロメチルービフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-ピリジン-2-イル]-アセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸 ジェチルエステル、
- ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(4'-トリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニル}-アセトキシメチル)-2-(3-メチル-チオフェン-2-イル)-マロン酸 ジエチル エステル、
- 15 ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(4'-トリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル]ーアセトキシメチル)-2-(5-メチルーチオフェン-2-イル)ーマロン酸 ジエチル エステル、
- ・2-(2-【3-ジメチルカルパモイル-4- [(4',-トリフルオ 20 ロメチルーピフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニル]-アセトキシメチル)-2-チアゾール-2-イルーマロン酸 ジェチ ル エステル、
 - ・2-(2-{3-エトキシ-4-[(4'-トリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニル}-アセトキシメチル)-2-フェニル-マロン酸 ジェチル エステル、
 - ・2-(2-{3-メトキシ-4-[(4'-トリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニル}-アセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
- ・2-(2-{3-イソプロポキシー4-[(4'-トリフルオロメチ 30 ルーピフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]ーフェニル]ーアセト キシメチル)ー2ーフェニルーマロン酸 ジエチル エステル、

15

20

- ・2-(2-{3-ベンジルオキシ-4-[(4'-トリフルオロメチルービフェニル-2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル}ーアセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル。
- ・2-(2-{3-ヒドロキシー4-[(4'-トリフルオロメチルービフェニルー2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル}ーアセトキシメチル)ー2-フェニルーマロン酸ジエチルエステル、
- ・2-フェニル-2-(2-{3-ピペリジン-1-イル-4-[(4' ートリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボニル)ーアミノ]ー フェニル}ーアセトキシメチル)ーマロン酸 ジエチル エステル、
- 10 ・2-フェニル-2-(2-[3-ピロリジン-1-イル-4-[(4' -トリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニル]-アセトキシメチル)-マロン酸 ジエチル エステル、
 - ・2-(2-{3-ジメチルアミノ-4-[(4'-トリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル}ーアセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
 - ・2-(2-{3-モルホリン-4-イル-4-[(4'-トリフルオロメチルービフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]ーフェニル}ーアセトキシメチル)ー2-フェニルーマロン酸ジエチルエステル、
 - ・2-(2-{3-ジエチルアミノ-4-[(4'-トリフルオロメチルービフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニル}-アセトキシメチル)-2-フェニル-マロン酸 ジエチル エステル、
 - ・2-(2-{2-クロロー4-[(4'-トリフルオロメチルービフェニルー2-カルボニル)ーアミノ]ーベンゾイルオキシ}ーエチル)ー2-フェニルーマロン酸ジエチルエステル、
- 25 ・2-(2-{3-エトキシカルボニル-4-[(4'-トリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニル]-アセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
 - ・2-(3-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(4'-トリフルオロメチルービフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニル}-プロピオニルオキシメチル)-2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
 - ・2-(2-{3-ベンジルオキシカルボニル-4-[(4'-トリフルオロメチルービフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニル

15

ーアセトキシメチル) -2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、

- ・2-(2-{3-カルボキシ-4-[(4'-トリフルオロメチルービフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニル}-アセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
 - ・2-(2-[3-イソプロポキシカルボニル-4-[(4'-トリフルオロメチルービフェニル-2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル -アセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
- 10 ・2-(2-{3-メトキシカルボニル-4-[(4'-トリフルオロメチルービフェニル-2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル]ーアセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
 - ・2-(2-[3-アセチルアミノー4-[(4'-トリフルオロメチルービフェニルー2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル]ーアセトキシメチル)ー2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
 - ・2-(2-{3-メトキシカルボニルアミノ-4-[(4'-トリフルオロメチルービフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニル]-アセトキシメチル)-2-フェニル-マロン酸 ジエチル エステル、
- 20 ・2-(2-{3-(4-メチルーチアゾール-2-イル)-4-[(4'-トリフルオロメチルービフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニル}-アセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
- ・2-フェニルー2-(2-{6-[(4'-トリフルオロメチルービ 25 フェニルー2-カルボニル)ーアミノ]ービフェニルー3ーイル}ー アセトキシメチル)ーマロン酸 ジエチル エステル、
 - ・2-(2-{3-ホルミル-4-[(4'-トリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニル}-アセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
- 30 ・2-(2-{3-ジメチルアミノメチル-4-[(4'-トリフルオロメチルービフェニル-2-カルポニル)ーアミノ]ーフェニル}ーアセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、

20

30

- ・2-(2-{3-(メトキシーメチルカルバモイル)-4-[(4'-トリフルオロメチルービフェニルー2-カルボニル)-アミノ]-フェニル]-アセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
- 5 ・2-(2-[3-イソブチリルー4-[(4'-トリフルオロメチルーピフェニルー2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル]ーアセトキシメチル)ー2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、及び
 - ・2-(2-[3-(1-ヒドロキシー2-メチループロピル)-4[(4'-トリフルオロメチルーピフェニルー2ーカルボニル)ーア
 ミノ]-フェニル]-アセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸
 ジエチル エステル。

上記化合物群のうち、特に代表的なピフェニルアミド誘導体は次の とおりである。

- 15 ・2ーフェニルー2ー(2ー [4ー [(4'ートリフルオロメチルーピフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]ーフェニル]ーアセトキシメチル)ーマロン酸 ジイソブチル エステル、
 - ・2-(2-{4-[エチルー(4'ートリフルオロメチルービフェニルー2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル}ーアセトキシメチル)ー2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
 - ・2-(2-{3-ジメチルカルパモイル-4-[(4'-トリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル]ーアセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
- ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(4'-トリフルオ ロメチルービフェニル-2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル}ー アセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸 ジメチル エステル、
 - ・2ーシクロペンチルー2ー(2ー{3ージメチルカルバモイルー4ー [(4'ートリフルオロメチルーピフェニルー2ーカルボニル)ーア ミノ]ーフェニル}ーアセトキシメチル)ーマロン酸 ジエチル エステル、
 - ・2-シクロヘキシルー2-(2-[3-ジメチルカルバモイルー4-[(4'-トリフルオロメチルーピフェニルー2-カルボニル)-ア

10

25

30

ミノ] ーフェニル] ーアセトキシメチル) ーマロン酸 ジエチル エステル、

- ・2-(2-{3-ジメチルカルパモイル-4-[(4-メチル-4' ートリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル}ーアセトキシメチル)ー2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
- ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(5-メチル-4'-トリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニル]-アセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
- ・2-[3-(2-[3-ジメチルカルバモイルー4-[(4'ートリフルオロメチルーピフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]ーフェニル]ーアセトキシ)ープロピル]ー2ーフェニルーマロン酸ジエチル エステル、
- 15 ・2-(2-{3-ジメチルカルパモイルー4-[(5-メトキシー4' ートリフルオロメチルーピフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]ーフェニル]ーアセトキシメチル)ー2ーフェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
- ・2-(2-{4-[(5-クロロ-4'-トリフルオロメチルーピフ 20 ェニルー2-カルポニル)ーアミノ]ー3-ジメチルカルバモイルー フェニル]ーアセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸 ジエチ ル エステル、
 - ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(6-メチル-4'-トリフルオロメチルービフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニル]-アセトキシメチル)-2-フェニル-マロン酸 ジエチル エステル、
 - ・2-(2-{3-ジメチルカルパモイル-4-[(4'-トリフルオロメチルービフェニルー2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル]ーアセトキシメチル)ー2-フェニルーマロン酸ジ2、2、2ートリフルオロエチルエステル、
 - ・2 -- (2 -- {3 -- ジメチルカルパモイル -- 4 -- [(2' -- フルオロー 4' -- トリフルオロメチルーピフェニル -- 2 -- カルボニル) -- アミノ]

10

25

- ーフェニル}ーアセトキシメチル)ー2ーフェニルーマロン酸_|ジエ チル エステル、
- ・2-(2-{5-ジメチルカルバモイル-2-フルオロ-4-[·(4'-トリフルオロメチルービフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニル}-アセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸・ジエチル エステル、
- ・2-(2-{3-ブロモー5-ジメチルカルバモイルー4-[(4' ートリフルオロメチルービフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]ーフェニル}ーアセトキシメチル)ー2ーフェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
- ・2-(2-{3-クロロ-5-ジメチルカルパモイル-4-[(4'-トリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル)ーアセトキシメチル)ー2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
- 15 ・2-(2-[3-ジメチルカルバモイルー4-[(3'-フルオロー4'-トリフルオロメチルーピフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]ーフェニル]ーアセトキシメチル)ー2ーフェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
- ・2-(2-[4-[(3'-クロロ-4'-トリフルオロメチルービ 20 フェニル-2-カルボニル)-アミノ]-3-ジメチルカルバモイル -フェニル]-アセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸 ジェ チル エステル、
 - ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(4'-トリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニル}-アセトキシメチル)-2-(5-ニトローピリジン-2-イル)-マロン酸 ジエチル エステル、
 - ・2-(5-アミノーピリジン-2-イル)-2-(2-{3-ジメチルカルパモイル-4-[(4'-トリフルオロメチルーピフェニルー2-カルボニル)-アミノ]-フェニル}-アセトキシメチル)-マロン酸 ジエチル エステル、
 - ・2 (2 {3 ジメチルカルパモイル 4 [(4' トリフルオロメチルーピフェニル 2 カルボニル) アミノ] フェニル} -

10

25

30

アセトキシメチル) - 2 - ピリジン- 2 - イルーマロン酸 ジエチル エステル、

- 2-(2-{3-クロロー5-ジメチルカルバモイルー2-フルオロー4-[(4'ートリフルオロメチルーピフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]ーフェニル]ーアセトキシメチル)ー2ーフェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
- ・2-(2-{3-ブロモー5-ジメチルカルバモイルー2-フルオロー4-[(4'ートリフルオロメチルーピフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]ーフェニルーアセトキシメチル)ー2ーフェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
- ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(4'-トリフルオロメチルービフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]ーフェニル}ーアセトキシメチル)ー2-oートリルーマロン酸ジエチルエステル、
- 15 ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(4'-トリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニル}-アセトキシメチル)-2-m-トリルーマロン酸 ジエチル エステル、
- ・2-(2-[3-ジメチルカルバモイル-4-[(4'-トリフルオロメチルーピフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]ーフェニル}ーアセトキシメチル)ー2ーpートリルーマロン酸 ジエチル エステル、
 - ・2-(2-クロローフェニル)-2-(2-{3-ジメチルカルバモイルー4-[(4'-トリフルオロメチルーピフェニルー2-カルボニル)-アミノ]-フェニル}-アセトキシメチル)-マロン酸ジエチル エステル、
 - ・2-(3-クロローフェニル)-2-(2-{3-ジメチルカルバモイルー4-[(4'-トリフルオロメチルーピフェニルー2-カルボニル)-アミノ]-フェニル}-アセトキシメチル)-マロン酸ジエチル エステル、
 - ・2-(4-クロローフェニル)-2-(2-{3-ジメチルカルバモ イル-4-[(4'-トリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボ

20

- ニル) アミノ] フェニル] アセトキシメチル) マロン酸 ジ エチル エステル、
- ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(4'-トリフルオロメチルービフェニルー2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル}ーアセトキシメチル)ー2-フェニルーコハク酸ジエチルエステル、
- ・2-(2-(3-ジメチルカルバモイル-4-[(4'-トリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニル]-アセトキシメチル)-2-(2-メトキシーフェニル)-マロン酸ジエチル エステル、
- 10 ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイルー4-[(4'-トリフルオロメチルービフェニルー2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル]ーアセトキシメチル)-2-(3-メトキシーフェニル)ーマロン酸ジエチル エステル、
- ・2-(2-[3-ジメチルカルバモイルー4-[(4'-トリフルオ ロメチルービフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]ーフェニル]ー アセトキシメチル)ー2-(4-メトキシーフェニル)ーマロン酸ジエチル エステル、
 - ・2-(2-{4-[(5,4'-ビス-トリフルオロメチルービフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-3-ジメチルカルバモイル-フェニル}-アセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸 ジエチルエステル、
 - ・2-(2-(4-[(6-クロロー4'-トリフルオロメチルーピフェニルー2-カルボニル)-アミノ]-3-ジメチルカルバモイルーフェニル]-アセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
 - ・2-(2-[3-ジメチルカルバモイル-4-[(6-フルオロ-4' ートリフルオロメチルービフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]ーフェニル]ーアセトキシメチル)ー2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
- 30 ・2-[2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(5-メチル-4'-トリフルオロメチルーピフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]ーフェニル ーアセトキシ)ーエチル]ー2ーフェニルーマロン酸ジエチルエステル、

20

- ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(5-エトキシ-4' ートリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニル}-アセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸 ジエチ ル エステル、
- 5 ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(5-イソプロポキシ-4'-トリフルオロメチルービフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]ーフェニル}ーアセトキシメチル)ー2ーフェニルーマロン酸ジエチル エステル、
- ・2- [2-(2-{4-[(5, 4'-ビスートリフルオロメチルー 10 ビフェニルー2-カルボニル)ーアミノ]ー3-ジメチルカルバモイ ルーフェニル}ーアセトキシ)ーエチル]ー2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
 - ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(6-メトキシ-4' ートリフルオロメチルービフェニル-2-カルボニル)ーアミノ]ー フェニル}ーアセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸 ジエチ ル エステル、
 - ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(3-メチル-4' ートリフルオロメチルーピフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]ーフェニル ーアセトキシメチル)ー2ーフェニルーマロン酸 ジエチル エステル、

特許文献1;特開2000-281561号公報

特許文献2:特開平9-309834号公報

特許文献3:特開2004-10575号公報

特許文献4:特表平11-509238号公報

25 特許文献 5 : 特開 2 0 0 3 - 7 3 2 6 1 号公報

特許文献 6;特公平3-1288号公報

特許文献7;特公平3-28404号公報

特許文献8:特開平11-246404号公報

特許文献9:特表2003-531099号公報

30 特許文献 10; WOOO/056726号公報

特許文献11;特開平08-208476号公報

特許文献 1 2: WO 2 0 0 2 / 0 5 1 3 8 5 号公報

特許文献13;特開平9-59159号公報

15

20

特許文献14;特開平11-228569号公報

特許文献15;特表2004-514676号公報

(WO2002/042291)

特許文献16;特表2003-535900号公報

(WOO1/O97810)

特許文献17;特表2003-521484号公報

(WO01/047898)

特許文献18:特表2003-520270号公報

(WO01/053260)

10 特許文献 19;特表 2003-519131号公報

(WO01/047899)

特許文献20;特表2003-509505号公報

(WO01/021604)

特許文献21;特表2003-505373号公報

(WO01/005762)

特許文献22;特表2000-510483号公報

(WO98/47875)

特許文献23;特開2001-172180号公報

特許文献24:特開2000-169395号公報

特許文献25:特開2002-220345号公報

特許文献26:特開2003-321424号公報

非特許文献 1; W. L. Chiou and S. Riegelman: Pharmaceutical

application of solid dispersion systems, [J.

Pharm. Sci. j (vol. 60, 1281-1302, 1971)

25 非特許文献 2: [ウェッテラウ·アンド·ジルパースミットの「Chem.

Phys. Lipids」(<u>38</u>、205-222頁、

1985年)]

発明の開示

30 医薬品は、医薬品本来の目的からして十分な有効性が求められており、また、その安全性の観点から髙度の安定性が求められている。有効性、即ち薬効に関して言えば、医薬用固形製剤、特に経口製剤の設計においては、バイオアベイラビリティを充分に高く設計することが重要で

20

25

ある。上記のとおりバイオアベイラビリテイに影響を与える因子としては水溶解度、消化管全体での薬剤吸収性、投与強度および初回通過効果などがあるが、特に水難溶性薬物では、その溶解速度が吸収の律速段階となることが知られていることから、医薬品の開発においては水に対する溶解度が最も重要かつ優先度の高い因子である。

しかし、残念ながら、多くの医薬品用化学物質は水に難溶性であり、 そのために経口投与しても投与量のうちごく僅かしか血中に移行・吸収 されないため、そのバイオアベイラビリテイは極めて低いという欠点を 有している。

10 MTP阻害物質についてもまったく同様のことが言える。加えて、 従来の多くのMTP阻害物質は、小腸で選択的に作用することなく、脂 肪肝等の副作用を惹起する疑いがある肝臓にも作用してしまうという欠 点を有していた。

また、固体分散体の製造方法に関しても、溶媒法を採用した場合には、上記のとおり製造条件によっては固体分散体がフィルム状となってしまう場合があるので、これを細かく裁断する工程が必要となったり、また、溶融法を採用した場合には、得られる固体分散体がペレット状となってしまうので、粉砕等の更なる加工が必要であった。また、噴霧乾燥法を採用した場合には、大量の溶媒が必要となり、しかも得られる顆粒の内部が中空となってしまうことから嵩高となり、取扱い性が悪いばかりか、他の配合剤との間に比重差が生じて打錠時の均質性が維持できなくなる等の欠点を有していた。

したがって、本発明の目的は、医薬有効成分としての水難溶性の化学物質(例えばMTP阻害剤のごとき脂質吸収阻害剤)に製剤的工夫を加えることによって、溶解性が改善され、バイオアベイラビリテイが向上し、かつ優れた高度の安定性を有した新規な固形製剤及びその効果的な製造方法を提供することである。

発明者等は、優れた溶解特性、即ち高いバイオアベイラビリテイを 30 有、更には安定性にも優れた医薬品、例えばMTP阻害剤を提供すべく、 主に製剤面から鋭意検討を加えた。その結果、有効成分としての水難溶 性の化学物質(例えば、MTP阻害物質)と、ポリビニルピロリドンや ヒドロキシプロピルセルロース等の水溶性高分子物質を有機溶媒に溶解

30

し、更にこの溶液と無機多孔性物質とを攪拌混合した後、造粒加工し、 乾燥することにより得られる固形製剤が、卓越した溶解性と優れた安定 性を有することを見出して本発明を完成した。

5 本発明は、具体的には以下のとおりである。

- 1. 医薬有効成分としての水難溶性の化学物質、水溶性高分子物質及び無機多孔性物質を含む固形製剤であって、
- (1) 該水難溶性の化学物質が該水溶性高分子物質とともに固体分散体 を形成しており、
- 10 (2)該固体分散体を形成する水溶性高分子物質が微細片状であって、 かつ
 - (3) 該微細片状の水溶性高分子物質が前記無機多孔性物質表面に吸着された及び/又は接着した状態で保持されていることを特徴とする水溶解性が改善された固形製剤。
- 15 2. 水溶性高分子物質が、ヒドロキシプロピルセルロース、ヒドロキシプロピルメチルセルロース、ポリビニルピロリドン、ポリビニルアルコール、コポリビドン、カンテン、デキストリン、ゼラチン又はこれらの混合物である上記1に記載の固形製剤。
 - 3 水溶性高分子物質が、ポリビニルピロリドン又はヒドロキシプロピルセルロースである上記2に記載の固形製剤。
 - 4. 水溶性高分子物質が、医薬有効成分としての水難溶性の化学物質に対して重量比で3乃至100倍量である上記1乃至3のいずれか1項に記載の固形製剤。
- 5. 水溶性高分子物質がポリビニルピロリドンであり、かつ該ポリビニ 25 ルピロリドンが医薬有効成分としての水難溶性の化学物質に対して重 量比で3乃至50倍量である上記4に記載の固形製剤。
 - 6 水溶性高分子物質がヒドロキシプロピルセルロースであり、かつ該 ヒドロキシプロピルセルロースが医薬有効成分としての水難溶性の化 学物質に対して重量比で 6 乃至 1 5 倍量である上記 4 に記載の固形製 剤。
 - 7. 無機多孔性物質が、ケイ酸カルシウム、軽質無水ケイ酸、ケイ酸マ グネシウム、ケイ酸アルミン酸マグネシウム、メタケイ酸アルミン酸 マグネシウム、ケイ酸アルミニウムマグネシウム、合成ケイ酸アルミ

25

ニウム、含水二酸化ケイ素、又はこれらの混合物である上記 1 乃至 6 のいずれか 1 項に記載の固形製剤。

- 8.無機多孔性物質が、軽質無水ケイ酸である上記7に記載の固形製剤。
- 9. 無機多孔性物質が、医薬有効成分としての水難溶性の化学物質に対して重量比で4乃至14倍量である上記1乃至8のいずれか1項に記載の固形製剤。
- 10. 医薬有効成分としての水難溶性の化学物質が、脂質吸収阻害剤である上記1万至9のいずれか1項に記載の固形製剤。
- 1 1. 脂質吸収阻害剤が、アポリポタンパク質B(Apo B)分泌の 10 阻害剤、トリグリセリド(TG)転送淡タンパク阻害剤又はコレステリ ルエステル転送タンパク(CETP)阻害剤である上記 1 0 に記載の固形 製剤。
 - 12 脂質吸収阻害剤が、MTP阻害剤、リパーゼ阻害剤又は ACAT 阻害剤である上記10に記載の固形製剤。
- 15 13. 脂質吸収阻害剤が、MTP阻害剤である上記12に記載の固形製 剤。
 - 14. MTP阻害剤が置換ピペラジン誘導体又はその塩である上記 13 に記載の固形製剤。
- 15. MTP阻害剤がベンズアミド誘導体又はその塩である上記 13に 20 記載の固形製剤。
 - 16. MTP阻害剤が下記から選ばれるベンズアミド誘導体又はその塩である上記15に記載の固形製剤。
 - ・4′ートリフルオロメチルービフェニルー2ーカルボン酸ー(2ーブ チルー1, 2, 3, 4ーテトラヒドロイソキノリンー6ーイル)ーア ミド、
 - ・4′ートリフルオロメチルービフェニルー2ーカルボン酸ー[2-(2 ーアセチルアミノエチル)-1,2,3,4ーテトラヒドロイソキノリン-6-イル)ーアミド、
- - ・2-[1-(3,3-ジフェニルプロピル)-4-ピペリジニル]-2.3-ジヒドロ-1H-イソインドール-1-オン、

15

- ・9-[4-(4-[2-(4-トリフルオロメチルフェニル) ベンゾーイルアミノ] ピペリジン-1-イル) ブチル] -N-2, 2, 2-トリフルオロエチル) -9H-フルオレン-9-カルボキサミド。
- ・4'ートリフルオロメチルービフェニルー2ーカルボン酸ー[2-(1 H-[1,2,4]トリアゾールー3ーイルメチル)-1,2,3,4-テートラヒドロイソキノリンー6-イル]-アミド、
- ・4'ートリフルオロメチルービフェニルー2ーカルボン酸ー[2ー(2 ーアセチルアミノエチル)ー1,2,3,4ーテトラヒドロイソキノリンー6ーイル]ーアミド。
- 10 ・9 H-(4-[4-[4'-トリフルオロメチルーピフェニルー2ーカルボニル) アミノ]ーピペリジン-1-イル] ブチル) -9 H-フルオレン-9-カルボン酸ー(2,2,2-トリフルオロエチル)-アミド、
 - ・9-[4-[4-(2-ベンゾチアゾールー2ーイルーベンゾイルアミノ)ピペリジンー1ーイル]ブチル]-9H-フルオレンー9ーカルボン酸-(2,2,2-トリフルオロエチル)アミド、
 - [11a-R]-8-[(4-シアノフェニル)メトキシ]-2-シクロペンチル-7-(プロプー2-エニル)-2,3,11,11a-テトラヒドロー6H-ピラジノ[1,2b]イソキノリン-1,4-ジオン、
 - ・ [11 a R] 2 シクロペンチルー 7 (プロプー 2 エニル) 8 - [(ピリジン - 2 - イル) メトキシ] - 2, 3, 11, 11 a - テトラヒド ロー 6 H - ピラジノ [1, 2 b] イソキノリン - 1, 4 - ジオン、
 - ・2ーシクロペンチルー2ー[4ー(2,4ージメチルピリド[2,3-b] インドールー9ーイルメチル)フェニル]ーNー(2ーヒドロキシー1 ーフェニルエチル)アセトアミド、及び
- - 17. ベンズアミド誘導体が下記式で表される化合物(ここで、X は $CON(R^{10}) (CH_2)$ 。 一を意味する。)である上記 15に記載の固形製剤。
- 30 一般式(1)

10

15

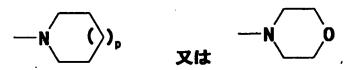
20

[式中、 R^1 及び R^2 は、水素原子、 C_{1-6} アルキル基、 C_{3-7} シクロアルキル基、 C_{1-6} アルコキシ基、Nロ C_{1-6} アルキル基、Nロ C_{1-6} アルキル基、置換されてもよい C_{6-14} アリール基、置換されてもよい C_{7-16} アラルキル基、置換されてもよい C_{6-14} アリールオキシ基、置換されてもよい C_{7-16} アリールカルボニル基、置換されてもよい C_{7-16} アリールカルボニル基、置換されてもよい C_{7-16} アリールカルボニル基、M でのM での

であり:Xは、 $-CON(R^{1\circ}) - (CH_2)_n - (ここで、R^{1\circ}$ は、水素原子、 C_{1-6} アルキル基又は C_{3-7} シクロアルキル基であり、nは 0 又は 1 乃至 3 の整数である。)であり: R^3 及び R^4 は、同一又は異なって水素原子、水酸基、ハロゲン原子、置換されていてもよい C_{1-6} アルキル基、 C_{1-6} アルコキシ基、ハロ C_{1-6} アルキル基、 C_{7-1} 6アラルキルオキシ基、 C_{1-6} アシル基、置換されていてもよいへテロ環基、 $-CON(R^{11})(R^{12})$ (ここで、 R^{11} 及び R^{12} は、同一又は異なって水素原子、 C_{1-6} アルキル基、置換されてもよい C_{6-14} アリール基、置換されてもよい C_{7-16} アラルキル基、 C_{1-6} アルコキシ基であり、又は結合する窒素原子と一緒になって



(ここで、pは O 又は 1 乃至 2 の整数である。)を形成してもよい。)、- (C H_2)。- N (R^{13}) (R^{14}) (ここで、 R^{13} 及び R^{14} は、同一又は異なって水素原子、 C_{1-6} アルキル基、 C_{2-7} アルコキシカルボニル基、 C_{1-6} アシル基であり、又は結合する窒素原子と一緒になって



(ここで、pは前記と同意義。)を形成してもよい。qは0又は1乃 2 3 の整数である。)又は $-CO(R^{15})$ (ここで、 R^{15} は、水酸基、 C_{1-6} アルコキシ基、置換されてもよい C_{6-14} アリールオキシ基、置換されてもよい C_{7-16} アラルキルオキシ基又は C_{1-6} アルキル基である。)であり:環Bは、

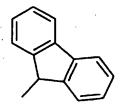
(ここでKはO又は1乃至2の整数である。)であり、又はR³とR¹°とR¹°が結合している窒素原子と環Bが一緒になって、

5

10

を形成してもよく; A l k 1 ¹ はアルカンジイル又はアルケンジイルであり; A l k 1 ² はアルカンジイル又はアルケンジイルであり; I は O 又は 1 乃至 3 の整数であり; mは O 又は 1 乃至 3 の整数であり; D は、 C_{1-6} アルキル基、 C_{2-6} アルケニル基、 C_{2-7} アルコキシカルボニル基、 C_{1-6} アルキル基であり、 C_{1-6} アルキル基であり、 C_{1-6} アルキル基であり、 C_{1-6} アルキル基である。)又は下記式;

(式中、 R^5 、 R^6 及び R^7 は、同一又は異なって水素原子、 $C_{1-6}P$ ルキル基、 $C_{1-6}P$ ルキル基、 $C_{1-6}P$ ルボキシル基、 $C_{1-6}P$ ルボキシル基、 $C_{1-6}P$ ルボキシル基、 $C_{1-6}P$ ルボキシル基、 $C_{1-6}P$ ル基、 $C_{1-6}P$ ル基、 $C_{1-6}P$ ル基、 $C_{1-6}P$ ル基、 $C_{1-6}P$ ル基、 $C_{1-6}P$ ル基、 $C_{1-6}P$ ル基又は $C_{1-6}P$ ル基又は $C_{1-6}P$ ルキル基である。 $C_{1-6}P$ ルキル基である。 $C_{1-6}P$ ルキル基である。 $C_{1-6}P$ ルキル基である。 $C_{1-6}P$ ルキル基である。 $C_{1-6}P$ ルキルボニルアミノ基、 $C_{1-6}P$ ルカルボニルアミノ基、 $C_{1-6}P$ リールカルボニルアミノ基、 $C_{1-1}P$ リールカルボニルアミノストラルキル基、 $C_{1-1}P$ リール 基、 $C_{1-1}P$



15

20

10

を形成してもよい。)で示される基であり; R^8 及び R^9 は、同一又は異なって水素原子、 C_{1-6} アルキル基、置換されてもよい C_{6-14} アリール基、ヒドロキシ C_{1-6} アルキル基、 $-CON(R^{18})(R^{19})(C_{1-6})$ で、 R^{18} 及び R^{19} は、同一又は異なって水素原子、 C_{1-6} アルキル基、 C_{3-1} シクロアルキル基、 C_{1-6} アルキル基、 C_{2+12} アルコキシアルキル基又は置換されてもよい C_{6-14} アリール基である)、 $-COO(R^{20})$ もしくは $-(CH_2)$ 。 $-OCO(R^{20})$ (ここで、 R^{20} は、水素原子、 C_{1-6} アルキル基又は C_{3-1} シクロアルキル基である。Sは 0 又は 1 乃至 3 の整数である。)、 $-N(R^{21})(R^{22})$

20

25

(ここで、 R^2 ¹及び R^2 ²は、同一又は異なって水素原子、 C_{1-6} アルキル基、 C_{1-6} アルキルスルホニル基、又は R^2 ¹及 び R^2 ² が結合する窒素原子と一緒になって、

- 5 を形成してもよい。)であり、又はR゚とR゚が一緒になってC₃₋₇シ クロアルキル基を形成してもよい。〕で示されるエステル化合物若し くはそのプロドラッグ又はそれらの製薬上許容される塩。
 - 18. ベンズアミド誘導体が下記から選ばれる化合物である上記15に 記載の固形製剤。
- 10 ・2-フェニルー2-(2-{4-[(4'-トリフルオロメチルーピ フェニルー2-カルボニル)-アミノ]-フェニル}-アセトキシメ チル)-マロン酸 ジイソブチル エステル、
 - ・2-(2-{4-[エチルー(4'-トリフルオロメチルーピフェニルー2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル}ーアセトキシメチル)ー2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
 - ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(4'-トリフルオロメチルービフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニル}-アセトキシメチル)-2-フェニル-マロン酸 ジエチル エステル、
 - ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(4'-トリフルオロメチルーピフェニルー2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル]ーアセトキシメチル)ー2-フェニルーマロン酸ジメチルエステル、
 - ・2ーシクロペンチルー2ー(2ー【3ージメチルカルバモイルー4ー 【(4'ートリフルオロメチルーピフェニルー2ーカルボニル)ーア ミノ】-フェニル】-アセトキシメチル)-マロン酸 ジエチル エステル、
 - ・2ーシクロヘキシルー2ー(2ー{3ージメチルカルバモイルー4ー [(4'ートリフルオロメチルーピフェニルー2ーカルボニル)ーア ミノ]ーフェニル}ーアセトキシメチル)ーマロン酸 ジエチル エステル、

- ・2-(2-{3-ジメチルカルパモイル-4-[(4-メチル-4'-トリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル}ーアセトキシメチル)ー2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
- 5 ・2-(2-[3-ジメチルカルバモイル-4-[(5-メチル-4' ートリフルオロメチルービフェニル-2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル]ーアセトキシメチル)ー2ーフェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
- ・2-[3-(2-[3-ジメチルカルバモイルー4-[(4'ートリフルオロメチルービフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]ーフェニル]ーアセトキシ)ープロピル]ー2ーフェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
 - ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(5-メトキシ-4' ートリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボニル)ーアミノ]ー フェニル}ーアセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸 ジエチ ル エステル、
 - ・2-(2-{4-[(5-クロロー4'ートリフルオロメチルービフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]ー3ージメチルカルバモイルーフェニル]ーアセトキシメチル)ー2ーフェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
 - ・2-(2-(3-ジメチルカルバモイル-4-[(6-メチル-4' ートリフルオロメチルービフェニル-2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル}ーアセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸ジエチル エステル、
- 25 ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-{(4'-トリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニル }-アセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸 ジ2, 2, 2-トリフルオロエチル エステル、
- ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(2'-フルオロー30 4'-トリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボニル)ーアミノ] ーフェニル}ーアセトキシメチル)ー2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、

- ・2-(2-{5-ジメチルカルバモイル-2-フルオロ-4-[(4'-トリフルオロメチルービフェニル-2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル]ーアセトキシメチル)ー2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
- 5 ・2-(2-{3-ブロモー5-ジメチルカルバモイルー4-[(4' ートリフルオロメチルーピフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]ーフェニル}ーアセトキシメチル)ー2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
- ・2-(2-{3-クロロー5-ジメチルカルバモイルー4-[(4')
 10 ートリフルオロメチルービフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]ーフェニル}ーアセトキシメチル)ー2ーフェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
 - ・2-(2-[3-ジメチルカルバモイル-4-[(3'-フルオロー4'-トリフルオロメチルーピフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]ーフェニル]ーアセトキシメチル)ー2-フェニルーマロン酸ジエチル エステル、
 - ・2-(2-{4-[(3'-クロロ-4'-トリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-3-ジメチルカルバモイル-フェニル}-アセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
 - ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(4'-トリフルオロメチルービフェニル-2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル}ーアセトキシメチル)-2-(5-ニトローピリジン-2-イル)ーマロン酸 ジエチル エステル、
- 25 ・2-(5-アミノーピリジン-2-イル)-2-(2-【3-ジメチルカルバモイル-4-[(4'-トリフルオロメチルービフェニルー2-カルボニル)-アミノ]-フェニル}-アセトキシメチル)-マロン酸 ジエチル エステル、
- ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(4'-トリフルオ 30 ロメチルーピフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]ーフェニル}ー アセトキシメチル)ー2ーピリジンー2ーイルーマロン酸 ジエチル エステル、

- ・2-(2-{3-クロロ-5-ジメチルカルバモイル-2-フルオロ -4-[(4'-トリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボニル) -アミノ]-フェニル}-アセトキシメチル)-2-フェニルーマロ ン酸 ジエチル エステル、
- 5 ・2-(2-{3-ブロモ-5-ジメチルカルバモイル-2-フルオロー4-[(4'-トリフルオロメチルーピフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]ーフェニルーアセトキシメチル)ー2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
- ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(4'-トリフルオ 10 ロメチルーピフェニル-2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル]ー アセトキシメチル)-2-o-トリルーマロン酸 ジエチル エステ ル、
 - ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(4'-トリフルオロメチルービフェニル-2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル}ーアセトキシメチル)ー2-m-トリルーマロン酸 ジエチル エステル、
 - ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(4'-トリフルオロメチルーピフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]ーフェニル}ーアセトキシメチル)ー2-p-トリルーマロン酸ジエチルエステル、
 - ・2-(2-クロローフェニル)-2-(2-{3-ジメチルカルバモ イル-4-[(4'-トリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボ ニル)-アミノ]-フェニル}-アセトキシメチル)-マロン酸 ジ エチル エステル、
- 25 ・2-(3-クロローフェニル)-2-(2-{3-ジメチルカルバモ イル-4-[(4'-トリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボ ニル)-アミノ]-フェニル}-アセトキシメチル)-マロン酸 ジェチル エステル、
- ・2-(4-クロローフェニル)-2-(2-{3-ジメチルカルバモ
 30 イルー4-[(4'-トリフルオロメチルーピフェニルー2-カルボニル)-アミノ]-フェニル]-アセトキシメチル)-マロン酸ジェチル エステル、

10

- ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(4'ートリフルオロメチルービフェニル-2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル}ーアセトキシメチル)ー2-フェニルーコハク酸ジエチルエステル、
- ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(4'-トリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニル]-アセトキシメチル)-2-(2-メトキシーフェニル)-マロン酸ジエチル エステル、
- ・2-(2-{3-ジメチルカルパモイル-4-[(4'-トリフルオロメチルーピフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]ーフェニル]ーアセトキシメチル)ー2-(3-メトキシーフェニル)ーマロン酸ジエチル エステル、
 - ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(4'-トリフルオロメチルービフェニルー2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル]ーアセトキシメチル)-2-(4-メトキシーフェニル)ーマロン酸ジエチル エステル、
 - ・2-(2-{4-[(5, 4'-ビスートリフルオロメチルービフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]ー3ージメチルカルパモイルーフェニル]ーアセトキシメチル)ー2ーフェニルーマロン酸ジエチルエステル、
- 20 ・2-(2-{4-[(6-クロロ-4'-トリフルオロメチルーピフェニル-2-カルポニル)-アミノ]-3-ジメチルカルバモイルーフェニル]-アセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
- ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(6-フルオロ-4' 25 ートリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボニル)ーアミノ]ー フェニル}ーアセトキシメチル)ー2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
- ・2-[2-(2-[3-ジメチルカルバモイルー4-[(5-メチルー4'-トリフルオロメチルーピフェニルー2ーカルボニル)ーアミ
 30 ノ]ーフェニル]ーアセトキシ)ーエチル]ー2ーフェニルーマロン酸ジエチル エステル、
 - ・2 (2 [3 ジメチルカルバモイル-4 [(5 エトキシ-4' - トリフルオロメチルーピフェニル-2 - カルボニル) - アミノ] -

25

30

フェニル | ーアセトキシメチル) - 2 - フェニルーマロン酸 ジェチル エステル、

- ・2-(2-{3-ジメチルカルパモイル-4-[(5-イソプロポキシ-4'-トリフルオロメチルービフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニル]-アセトキシメチル)-2-フェニル-マロン酸ジエチル エステル、
- ・2-[2-(2-{4-[(5, 4'-ビス-トリフルオロメチルービフェニルー2-カルボニル)ーアミノ]-3-ジメチルカルパモイルーフェニル]ーアセトキシ)ーエチル]-2-フェニルーマロン酸ジエチル エステル、
- ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイルー4-[(6-メトキシー4'ートリフルオロメチルーピフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]ーフェニル ーアセトキシメチル)ー2ーフェニルーマロン酸 ジェチル エステル、及び
- 15 ・2-(2-{3-ジメチルカルパモイル-4-[(3-メチル-4'-トリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニル}-アセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
- 19. 医薬有効成分としての水難溶性の化学物質と水溶性高分子物質を 70 有機溶媒に溶解して得られる溶液と無機多孔性物質を攪拌混合した後、 造粒し、乾燥することを特徴とする、医薬有効成分としての水難溶性 の化学物質、水溶性高分子物質及び無機多孔性物質を含む固形製剤で あって、
 - (1) 該水難溶性の化学物質が該水溶性高分子物質とともに固体分散体 を形成しており、
 - (2) 該固体分散体を形成する水溶性髙分子物質が微細片状であって、 かつ
 - (3) 該微細片状の水溶性高分子物質が前記無機多孔性物質表面に吸着された及び/又は接着した状態で保持されていることを特徴とする水溶解性が改善された固形製剤の製造方法。
 - 20. 水溶性高分子物質が、ヒドロキシプロピルセルロース、ヒドロキシプロピルメチルセルロース、ポリビニルピロリドン、ポリビニルア

ルコール、コポリビドン、カンテン、デキストリン、ゼラチン又はこれらの混合物である上記19に記載の固形製剤の製造方法。

- 21. 水溶性高分子物質が、ポリビニルピロリドン又はヒドロキシプロピルセルロースである上記20に記載の固形製剤の製造方法。
- 5 22.水溶性高分子物質が、医薬有効成分としての水難溶性の化学物質 に対して重量比で3乃至100倍量である上記19乃至21のいずれ か1項に記載の固形製剤の製造方法。
 - 23. 水溶性高分子物質がポリビニルピロリドンであり、かつ眩ポリビニルピロリドンが医薬有効成分としての水難溶性の化学物質に対して 重量比で3乃至50倍量である上記22に記載の固形製剤の製造方法。
 - 24 水溶性高分子物質がヒドロキシプロピルセルロースであり、かつ 該ヒドロキシプロピルセルロースが医薬有効成分としての水難溶性の 化学物質に対して重量比で6乃至15倍量である上記22に記載の固 形製剤の製造方法。
- 15 25 無機多孔性物質が、ケイ酸カルシウム、軽質無水ケイ酸、ケイ酸マグネシウム、ケイ酸アルミン酸マグネシウム、メタケイ酸アルミン酸マグネシウム、ケイ酸アルミニウムマグネシウム、合成ケイ酸アルミニウム、含水二酸化ケイ素、又はこれらの混合物である上記 1 9 乃至 2 4 のいずれか 1 項に記載の固形製剤の製造方法。
- 20 26. 無機多孔性物質が、軽質無水ケイ酸である上記 25 に記載の固形 製剤の製造方法。
 - 27.無機多孔性物質が、医薬有効成分としての水難溶性の化学物質に対して重量比で4乃至14倍量である上記19乃至26のいずれか1項に記載の固形製剤の製造方法。
- 25 28 有機溶媒量が水溶性高分子物質の1乃至2重量倍である上記19 乃至27のいずれか1項に記載の固形製剤の製造方法。
 - 29. 医薬有効成分としての水難溶性の化学物質が、脂質吸収阻害剤である上記19乃至28のいずれか1項に記載の固形製剤の製造方法。
- 30 脂質吸収阻害剤が、アポリポタンパク質B(Apo B)分泌の 30 阻害剤、トリグリセリド(TG)転送淡タンパク阻害剤又はコレステリ ルエステル転送タンパク(CETP)阻害剤である上記29に配載の固形 製剤の製造方法。

- 3 1. 脂質吸収阻害剤が、MTP阻害剤、リパーゼ阻害剤又は ACAT 阻害剤である上記29に記載の固形製剤の製造方法。
- 32. 脂質吸収阻害剤が、MTP阻害剤である上記31に記載の固形製剤の製造方法。

10

15

20

25

30

卓越した溶解性を有する本発明の固形製剤は、バイオアベイラビリテイが格段に向上され、極めて少量の投与量でその医薬品が本来有する機能を十分かつ有効に発揮させることができ、しかも安定性にも優れている。また、本発明がもたらす溶解性改善の効果は、薬剤固有の化学的な性質に起因するのではなく、物理学的効果に起因するものと考えられることから、様々な幅広い医薬品への応用が期待できる。

例えば、本発明技術をMTP阻害物質及び/又はApoB分泌阻害物質に適用した場合には、投与後、体内において速やか、かつ完全に溶解されるので、投与量を低減できるだけでなく、少量の薬剤が小腸に速やかに作用することによって余分なMTP阻害物質が肝臓に到達して脂肪肝等の副作用や予期せぬ副作用を惹起する恐れを低減することも期待できる。したがって、本発明技術を適用したMTP阻害剤は、今までにない優れた高脂血症、動脈硬化症、冠動脈疾患、肥満症、糖尿病又は高血圧症の治療薬又は予防薬となり得るだろう。

これら固形製剤は、有効成分としての化学物質が水溶性高分子物質とともに微細片状の固体分散体を形成し、更に該微細片状の水溶性高分子物質が前記無機多孔性物質表面に吸着された及び/又は接着した状態で保持されていることによって溶解性の向上に寄与しているものと推定される。

更に、本発明の製造方法によって得られる固体分散体は微細片状であり、かつ嵩高・重質(高密度)であるので、溶媒法や溶融法のように得られた固体分散体を裁断したり、破砕する必要もなく、また、乾燥作業下でも顆粒が容器に付着したり飛散することもなく取扱い性に優れ、噴霧乾燥法により得られた顆粒に比して含量均一性が確保しやすく、そのままハードカプセル剤への充填や錠剤化が可能である。

図面の簡単な説明

第1図は、実施例1で得られた固形製剤の溶出試験結果を示したグラフである。(実施例2)

第2図は、実施例3-2で得られた非晶質固形製剤の粉末X線回折 パターンを示したグラフである。(実施例5)

5

10

. 発明を実施するための最良の形態

本発明における各用語の意味は以下のとおりである。

「固体分散体」とは、活性成分としての化学物質が単分子状、非晶質状態(多少の結晶の存在は許容される。)で高分子物質中に分散している固体混合物を意味する。

「水難溶性」とは、薬物が水に対して難溶性であって、通常の製剤 化方法によっては医薬品として使用し得ない状態を意味するものであっ て、具体的には、約20℃で30分以内に1gの薬物を溶かすのに要す る水の量で表すことができる。

15

20

一般に、1gの薬物を溶かすのに要する水の量が100m L以上1000m L未満の場合を「溶けにくい」いい、それに要する水の量が1000m L以上1000m L以上100m L以上で溶けにくい」といい、それが1000m L以上の場合を「ほとんど溶けない」という。ここで「水難溶性」とは、上記「溶けにくい」「極めて溶けにくい」及び「ほとんど溶けない」状態をいい、狭義には「極めて溶けにくい」及び「ほとんど溶けない」状態をいう。

「水溶解性が改善された」とは、上記のごとき難溶性の薬剤が、水溶解性が改善されることによって、通常の製剤化方法によっては医薬品として使用し得る状態になることを意味するものである。具体的には、約20℃における水に対する溶解度が約5倍、好ましくは約10倍、より好ましくは100倍以上に向上することを言う。

.

30

「非晶質である」とは、「結晶」に対する用語であり、固体分散体における有効成分としての化学物質、例えばMTP阻害物質が、水溶性高分子物質からなる担体マトリックス中に分子サイズ即ち単分子状態(多少の結晶の存在は許容される。)で均一に分散している状態を意味する。

非晶質であるか否かは、通常の分析手段である粉末 X 線回折又は示差走査熱量分析(以下、DSC)により確認できる。

10

15

20

25

30

「固形製剤」とは、液剤、注射剤等に対する用語であり、固形の製剤を意味する。固形の製剤であれば特に制限はなく、常法に従って、散剤、細粒剤、顆粒剤、丸剤、錠剤など種々の剤型に変換して使用することができる。

「水溶性高分子物質」とは、有効成分としての化学物質、例えばMTP阻害物質及び/又はApo B分泌阻害物質とともに固体分散体を形成するための高分子物質である。水溶性高分子物質としては、これら化学物質と固体分散体を形成し得るものであれば特に制限はない。具体例としては、ヒドロキシプロピルセルロース、ヒドロキシプロピルメチルセルロース、ポリビニルピロリドン、ポリビニルアルコール、コポリビドン、カンテン、デキストリン、ゼラチン又はこれらの混合物をあげることができる。好ましくはポリビニルピロリドン又はヒドロキシプロピルセルロースであり、特に好ましくはポリビニルピロリドンである。グレード的にはポビドンK3Oが好ましい。

これら水溶性高分子物質、特にポリビニルピロリドンは、結合剤や 安定剤としても知られており、単に固体分散体を形成するだけでなく、 固体分散体に非晶質分子として存在する化学物質の安定化にも寄与して いるものと考えられる。

本発明の目的を効果的に達成するためには、これら水溶性高分子物質は、水難溶性の化学物質(例えば、MTP阻害物質、Apo B分泌阻害物質)に対して3乃至100重量倍、特に3乃至50重量倍が好ましい。水溶性高分子物質としてポリビニルピロリドンを使用する場合は、好ましくは3乃至50重量倍、特に好ましくは3乃至20重量倍、更に好ましくは8乃至12重量倍の範囲で使用され得る。この範囲から外れた場合は、十分な製剤的な効果、例えば適切な投与量、適切なな溶解特性を得ることができない。

水溶性高分子物質としてヒドロキシプロピルセルロースを使用する場合は、好ましくは6万至15重量倍の範囲で使用され得る。6重量倍以下の場合は、多少安定性が劣るからである。

固体分散体を製造するための「有機溶媒」としては、有効成分としての化学物質(例えば、MTP阻害物質、Apo B分泌阻害物質)及びPVP等の水溶性高分子物質の双方を溶解できるものであれば特に限定されないが、比較的低沸点の溶媒を用いることが望ましい。例えば、

15

20

25

30

メタノール、エタノール、プロパノール、イソプロピルアルコール、ブタノール、モノメトキシエタノール、エチレングリコールモノメチルエーテル等のアルコール;ジエチルエーテル、ジブチルエーテル、ジイソブチルエーテル、ジオキサン、テトラヒドロフラン、エチレングリコール等のエーテル類;nーへキサン、シクロへキサン、nーへプタンのような脂肪族炭化水素類:ベンゼン、トルエン、キシレンのような芳香族炭化水素類:アセトニトリル等のニトリル類;酢酸、プロピオン酸等の有機酸類;酢酸エチル等のエステル類、ジクロロメタン、ジクロロエタン、クロロホルム等の脂肪族ハロゲン化炭化水素類;アセトン、メチルケトン等のケトン類;ジメチルホルムアミド、ジメチルアセトアミド等のアミド類;もしくはこれらの適当な比率の混合液などを用いることができる。中でも、アセトン等のケトン類、無水エタノール等のアルコール類などの低沸点の溶剤が好ましく、特に、アセトン、無水エタノールが好ましい。

「賦形剤」とは、一般的には、散剤やこれを適宜成型した顆粒剤および錠剤などの固形製剤の処方中に適宜添加される医薬品添加物であって、散剤の処方あるいは錠剤のかさを増したり、圧縮性や溶解性を促進または抑制する作用を期待する場合に用いられるものである。

「無機多孔性物質」とは、微細な空隙を多数有する無機物質であり、特に限定されないが、例えば、ケイ酸カルシウム、軽質無水ケイ酸、ケイ酸マグネシウム、ケイ酸アルミンウムマグネシウム、メタケイ酸アルミンウム、含水二酸化ケイ素、又はその混合物を挙げることができる。好ましくは、ケイ酸カルシウム又は軽質無水ケイ酸、特に軽質無水ケイ酸が望ましい。ここにおいて、ケイ酸カルシウム又は軽質無水ケイ酸はその種類は特に限定されないが、ケイ酸カルシウムは医薬品添加物規格(1998)に記載のものが望ましく、軽質無水ケイ酸は日本薬局方(第14改正)に記載のものが望ましい。粒径については、本発明の目的からして、その70%以上好ましくは80%以上が0.01μから100μの範囲に属するものが好ましく、最適には、その70%以上好ましくは80%以上が0.1万至10μの範囲に属するものが好ましい。

これら無機多孔性物質と有効成分としての化学物質(例えば、MT P阻害物質、Apo B分泌阻害物質)との重量比率は特に限定されな

15

20

25

30

いが、本発明の固体分散体における無機多孔性物質の配合比は、賦形剤としての十分な効果を得るためには、有効成分としての化学物質に対して重量比で4万至100倍量が好ましく、更には6万至50倍量が好ましく、特に7万至20倍量であることが好ましい。無機多孔性物質の量が、有効成分としての化学物質の量1に対して4より少ない場合には望ましい効果的な固体分散体を得ることが出来ず、望ましくない。無機多孔性物質の量が、有効成分としての化学物質の量1に対して100より多い場合には、固体分散体を得ることはできても、治療学的に必要とされるMTP阻害物質及び/又はApo B分泌阻害物質の量を得ようとすれば必然的に用いる固体分散体の量が多くなり、患者に投与する場合に1回あたりの投与量の増加を招くため、望ましくない。

「微細片状」とは、略偏平の微細な片、言い換えれば微細な薄片を意味する。ただし、球状あるいは糸状のものを除外するものではなく、その70%以上、好ましくは80%以上が前記のごとき薄片状の片に該当すればよい。また、その大きさは、概ね無機多孔性物質の粒径の0.01倍乃至100倍、特に0.1倍乃至10倍であることが好ましく、また、微細片の70%以上、好ましくは80%以上が0.01 μ から10 μ の範囲内に属するものが好ましい。

「吸着された及び/又は接着した状態で保持されている」とは、固体分散体を形成する微細片状の水溶性高分子物質と無機多孔性物質の両者が単に混合状態で存在するのではなく、互いに吸着された及び/又は接着した状態で保持されていることを意味する。

上記微細片の形成及び吸着・接着状態の実現は、活性成分と水溶性高分子物質を溶解した溶液を無機多孔性物質とともに攪拌混合し、造粒、乾燥することによって達成される。

用語「医薬有効成分としての水難溶性の化学物質」における「水難溶性」については上記に定義したとおりである。「医薬有効成分としての化学物質」とは、医薬品としての作用を発揮するための主要成分を構成する化学物質である。ここで言う化学物質は、化学的な合成によって得られた物質の他、天然物をも含むものである。

本発明の「固形製剤」については、その定義は上記のとおりであるが、必要に応じてその他の「賦形剤」、「滑沢剤」、「結合剤」、「崩壊剤」、「界面活性剤」、「防腐剤」、「抗酸化剤」、「着色剤」、「甘

味剤」などの製剤添加物を用いることもできる。他の「賦形剤」の好適 な例としては、例えば、乳糖、白糖、D-マンニトール、デンプン、結 晶セルロース、デンプン、マンニトール、ケイ酸カルシウム(商品名: フローライトRE)、メタケイ酸アルミン酸マグネシウム(商品名:ノ イシリン)、白糖・デンプン球状顆粒(品名:ノンパレル)、結晶セル 5 ロース・カルボキシメチルセルロース(商品名:アピセルRC)、ヒド ロキシプロピルスターチなどが用いられる。「滑沢剤」の好適な例とし ては、例えば結晶セルロース、ステアリン酸マグネシウム、ステアリン 酸カルシウム、タルク、コロイドシリカ、トウモロコシデンプン、酸化 マグネシウムなどが挙げられる。他の「結合剤」の好適な例としては、 10 例えば結晶セルロース、白糖、D-マンニトール、デキストリン、ヒド ロキシプロピルセルロース、ヒドロキシプロピルメチルセルロース、ポ リビニルピロリドンなどが挙げられる。「崩壊剤」の好適な例としては、 例えばデンプン、カルボキシメチルセルロース、カルボキシメチルセル ロースカルシウム、クロスカルメロースナトリウム、カルボキシメチル 15 スターチナトリウム、メチルセルロース(商品名:メトローズSM)、 クロスカルメロースナトリウム、カルメロースカルシウム、低置換ヒド ロキシプロピルセルロース、でんぷんグリコール酸ナトリウム、部分ア ルファー化デンプンなどが用いられる。特に好ましくはカルボキシメチ ルセルロースカルシウムである。「界面活性剤」としては、例えば、ポ 20 リオキシエチレンポリオキシプロピレングリコール(商品名:プルロニ ック)、グリセリン脂肪酸エステル、ショ糖脂肪酸エステル、ポリオキ シエチレン硬化ヒマシ油、ポリソルベート80、セタノールなどが用い られる。「防腐剤」の好適な例としては、例えば、パラオキシ安息香酸 エステル類、クロロブタノール、ペンジルアルコール、フェネチルアル 25 コール、デヒドロ酢酸、ソルビン酸などが用いられる。「抗酸化剤」の 好適な例としては、例えば、亜硫酸塩、アスコルビン酸などが用いられ る。これらの添加剤は、単独で、または2種以上を混合して使用しても よい。

30 本発明における「脂質吸収阻害剤」とは、作用メカニズムの如何によらず脂質の吸収を阻害乃至抑制する薬物(有効成分としての化学物質。 天然物であってもよい。)であれば、特に制限はない。具体的には、アポリポタンパク質B(Apo B)分泌の阻害剤、トリグリセリド(TG)

25

転送淡タンパク阻害剤及びコレステリルエステル転送タンパク(CETP)阻害剤から成る群から選ばれる脂質吸収阻害剤、及び MTP 阻害剤、リパーゼ阻害剤及び ACAT 阻害剤から成る群から選ばれる脂質吸収阻害剤等をあげることができる。

5 本発明における「MTP阻害物質(MTP阻害剤)」、「Apo B分泌阻害物質(Apo B分泌阻害剤)」とは、それぞれMTP阻害作用、Apo B分泌阻害作用を有する物質、特に化学的に合成された物質、その水和物又は溶媒和物、そのプロドラッグ、またはその塩を意味するものであり、特に限定されるものではなく、あらゆるMTP阻害物質、10 Apo B分泌阻害物質を意味するものである。

本発明における「MTP阻害物質が3ーピペリジルー4ーオキソキナゾリン誘導体又はその塩である」とは、上記及び/又は下記(A)で定義される化合物及びその塩を意味する。

本発明における「MTP阻害物質が置換ピペラジン誘導体又はその 15 塩である」とは、上記又は下記(D)、(F)及び/又は(G)で定義 される化合物及びその塩を意味する。

本発明における「MTP阻害物質がベンズアミド誘導体又はその塩である」とは、上記又は下記(B)、(C)、(E)、(H)、(I)、(J)、(K)及び/又は(L)で定義されるベンズアミド誘導体又はその塩を意味する。

これら(A)乃至(L)の「MTP阻害物質」は、具体的には、以下のとおりである。

- (A) 特開平11-228569号公報に記載・定義される3-ピペリジル-4-オキソキナゾリン誘導体(上記(A)及び特許文献14参照)。
 - (B) 特表2004-514676号公報(WO2002/04229 1) に記載・定義されるピペリジン骨格を有する化合物群(上記(B) 及び特許文献15参照)。
- (C)特表2003-535900号公報(WO01/097810) 30 に記載・定義されるベンズアミド誘導体(上記(C)及び特許文献1 6参照)。

- (D) 特表2003-521484号公報(WO01/047898) に記載・定義される置換ピペラジン誘導体(上記(D)及び特許文献 17参照。)
- (E) 特表2003-520270号公報(WO01/053260) に記載・定義されるベンズアミド誘導体(上記(E) 及び特許文献1 8参照)。
- (F) 特表2003-519131号公報(WO01/047899) に記載・定義される置換ピペラジン誘導体(上記(F)及び特許文献 19参照)。
- 10 (G) 特表2003-509505、WO01/021604に記載・ 定義される置換ピペラジン誘導体(上記(G)及び特許文献20参照)。
 - (H) 特表2003-505373号公報(WO01/005762) に記載・定義されるベンズアミド誘導体(ピフェニルアミド誘導体) (上記(H) 及び特許文献21参照)。
- 15 (I) 特表2000-510483、WO98/47875に記載・定 義されるペンズアミド誘導体、例えば4'ートリフルオロメチルービ フェニルー2ーカルボン酸(1, 2, 3, 4ーテトラヒドローイソキ ノリン-6-イル)-アミド(上記(I)及び特許文献22参照)。
 - (J) 特開2001-172180号公報の(i)、(ii)、(ii)、(iii)、
- 20 i)、(iv)に記載・定義されるベンズアミド誘導体(ビフェニル アミド誘導体)(上記(J)及び特許文献23参照)。
 - (K)特開2000-169395号公報に記載・定義されるペンズアミド誘導体(上記(K)及び特許文献24参照)。
- (L) 特開2003-321424公報に記載・定義されるペンズアミ 25 ド誘導体(上記(L)及び特許文献26参照)。

この他、下記具体的化合物も本発明に包含される。

特開2001-172180号公報に記載される下記化合物(特許 文献23参照)。

 4'ートリフルオロメチルーピフェニルー2ーカルボン酸ー(2ーブ 30 チルー1, 2, 3, 4ーテトラヒドロイソキノリンー6ーイル)ーア ミド、

- $\cdot 4'$ -トリフルオロメチルービフェニルー2ーカルボン酸ー[2-(2 アセチルアミノエチル) 1, 2, 3, 4 テトラヒドロイソキノリン-6-イル) アミド、
- ・9- [4- [4- (2, 3-ジヒドロー1-オキソー1H-イソインドール-2-イル)-1-ピペリジニル]ブチル]-N-プロピルー9H-フルオレン-9-カルボキサミド、
 - 「・2- [1-(3, 3-ジフェニルプロピル)-4-ピペリジニル]2, 3-ジヒドロ-1H-イソインドール-1-オン、
- 9-[4-(4-[2-(4-トリフルオロメチルフェニル) ベンゾ イルアミノ] ピペリジン-1-イル) ブチル] -N-2, 2, 2-ト リフルオロエチル) -9H-フルオレン-9-カルボキサミド。

特開2001-172180号公報に記載される下記化合物 (特許 文献23参照)。

- ・4'ートリフルオロメチルーピフェニルー2ーカルボン酸ー[2ー(1
 15 Hー[1,2,4]トリアゾールー3ーイルメチル)ー1,2,3,4ーテトラヒドロイソキノリンー6ーイル]ーアミド、
 - ・4'ートリフルオロメチルーピフェニルー2ーカルボン酸ー[2-(2 ーアセチルアミノエチル)-1,2,3,4-テトラヒドロイソキノリ ン-6-イル]-アミド、
- 20 ・9-(4-[4-[4'-トリフルオロメチルービフェニルー2-カルボ ニル) アミノ]-ピペリジン-1-イル} ブチル)-9H-フルオレン -9-カルボン酸-(2.2.2-トリフルオロエチル)-アミド、
 - ・9-[4-[4-(2-ベンゾチアゾール-2-イルーベンゾイルアミノ)ピペリジン-1-イル]ブチル]-9H-フルオレン-9ーカルボン酸-(2,2,2-トリフルオロエチル)アミド、
 - ・[11a-R]-8-[(4-シアノフェニル) メトキシ]-2-シクロペンチル-7-(プロプ-2-エニル)-2,3,11,11a-テトラヒドロ-6H-ピラジノ「1,2b] イソキノリン-1,4-ジオン、
- ・[11a-R]-2-シクロペンチル-7-(プロプー2-エニル)-8-.
 30 [(ピリジン-2-イル) メトキシ]-2,3,11,11a-テトラヒドロ -6H-ピラジノ [1,2b] イソキノリン-1,4-ジオン、

- ・2ーシクロペンチルー2ー[4ー(2,4ージメチルピリド[2,3-b] インドールー9ーイルメチル)フェニル]ーNー(2ーヒドロキシー1 ーフェニルエチル)アセトアミド、
- ・2ーシクロペンチルーNー(2ーヒドロキシー1ーフェニルエチル)ー2ー[4ー(キノリンー2ーイルメトキシ)ーフェニル]アセトアミド。上記の他、BAY13ー9952、CPー10447、R 1037
 570又はWM-1159も本願発明に包含される。

特に好ましい「MTP阻害物質」としては、上記項目(L)に記載 10 される化合物のうち、特にXが一CON(R¹⁰)一(CH₂) n ーであ る化合物を挙げることができる。また、これら(L)に記載される化合 物をさらに具体的な化合物名をもって列挙すれば、下記のごとき化合物 を挙げることがである。

- ・2-フェニルー2-(2-【4-【(4'-トリフルオロメチルービ 15 フェニルー2-カルボニル)-アミノ】-フェニル】-アセトキシメ チル)-マロン酸 ジイソブチル エステル、
 - ・2-(2-{4-[エチルー(4'ートリフルオロメチルービフェニルー2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル]ーアセトキシメチル)ー2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル。
- 20 ・2-(2-{3-ジメチルカルパモイル-4-[(4'-トリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニル}-アセトキシメチル)-2-フェニル-マロン酸 ジエチル エステル
 - ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(4'-トリフルオロメチルービフェニル-2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル]ーアセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸ジメチルエステル。
 - ・2 シクロペンチルー2 (2 〔3 ジメチルカルバモイルー4 〔(4'-トリフルオロメチルーピフェニルー2 カルボニル)-ア ミノ〕-フェニル〕-アセトキシメチル)-マロン酸 ジエチル エステル、
- 30 ・2-シクロヘキシル-2-(2-{3-ジメチルカルパモイル-4-[(4'-トリフルオロメチルービフェニル-2-カルボニル)-ア ミノ]-フェニル}-アセトキシメチル)-マロン酸 ジエチル エ ステル、

- ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(4-メチル-4'-トリフルオロメチルービフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニル]-アセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
- 5 ・2-(2-[3-ジメチルカルパモイル-4-[(5-メチル-4' ートリフルオロメチルービフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニル]-アセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸 ジェチル エステル、
- ・2- [3-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(4'-トリ 10 フルオロメチルービフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニ ル}-アセトキシ)-プロピル]-2-フェニルーマロン酸 ジエチ ル エステル、
 - ・2-(2-[3-ジメチルカルバモイルー4-[(5-メトキシー4' ートリフルオロメチルービフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]ーフェニル】ーアセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸ジエチル エステル、
 - ・2-(2-[4-[(5-クロロ-4'-トリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-3-ジメチルカルバモイルーフェニル]-アセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
 - ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(6-メチル-4' ートリフルオロメチルーピフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]ーフェニル〉ーアセトキシメチル〉-2-フェニルーマロン酸ジエチル エステル、
- 25 ・2-(2-(3-ジメチルカルパモイル-4-[(4'-トリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル]ーアセトキシメチル)ー2-フェニルーマロン酸 ジ2, 2, 2-トリフルオロエチル エステル、
- ・2-(2-(3-ジメチルカルパモイル-4-[(2'-フルオロー30 4'-トリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル]ーアセトキシメチル)ー2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、

- ・2-(2-{5-ジメチルカルバモイル-2-フルオロ-4-[,(4'-トリフルオロメチルービフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニル アセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸 ジェチル エステル、
- 5 ・2-(2-{3-プロモー5-ジメチルカルバモイルー4-[(4' ートリフルオロメチルーピフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]ーフェニル ーアセトキシメチル)ー2-フェニルーマロン酸 ジェチル エステル、
- ・2-(2-{3-クロロ-5-ジメチルカルパモイル-4-[(4' -トリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニル}-アセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸 ジェチ ル エステル、
 - ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(3'-フルオロー4'-トリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボニル)-アミノ]ーフェニル】-アセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
 - ・2-(2-{4-[(3'-クロロ-4'-トリフルオロメチルービフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]ー3ージメチルカルバモイルーフェニル}ーアセトキシメチル)ー2ーフェニルーマロン酸ジェチル エステル、
 - ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(4'-トリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル}ーアセトキシメチル)-2-(5-ニトローピリジン-2-イル)ーマロン酸 ジエチル エステル、
- 25 ・2-(5-アミノーピリジン-2-イル)-2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(4'-トリフルオロメチルービフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニル}-アセトキシメチル)-マロン酸 ジエチル エステル、
- ・2-(2-{3-ジメチルカルパモイル-4-[(4'-トリフルオ 30 ロメチルーピフェニル-2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル}ー アセトキシメチル)ー2-ピリジン-2-イルーマロン酸 ジエチル エステル、

- 2-(2-{3-クロロー5-ジメチルカルバモイルー2-フルオロー4-[(4'ートリフルオロメチルーピフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]ーフェニル ーアセトキシメチル)ー2ーフェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
- ・2-(2-[3-ブロモー5-ジメチルカルバモイルー2-フルオロー4-[(4'-トリフルオロメチルービフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]ーフェニル]ーアセトキシメチル)ー2ーフェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
- ・2-(2-[3-ジメチルカルパモイル-4-[(4'-トリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニル]-アセトキシメチル)-2-o-トリルーマロン酸 ジエチル エステル、
 - ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(4'-トリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニル}-アセトキシメチル)-2-m-トリルーマロン酸 ジエチル エステル、
 - ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(4'-トリフルオロメチルーピフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]ーフェニル}ーアセトキシメチル)ー2-pートリルーマロン酸ジエチルエステル、
 - ・2- (2-クロローフェニル) -2- (2- {3-ジメチルカルバモ イル-4- [(4'-トリフルオロメチルーピフェニルー2-カルボ ニル)-アミノ]-フェニル}-アセトキシメチル)-マロン酸 ジ エチル エステル、
- 25 ・2-(3-クロローフェニル)-2-(2-{3-ジメチルカルパモ イル-4-[(4'-トリフルオロメチルーピフェニルー2-カルボ ニル)-アミノ]-フェニル}-アセトキシメチル)-マロン酸 ジ エチル エステル、

10

15

- ・2-(2-{3-ジメチルカルパモイル-4-[(4'-トリフルオロメチルービフェニル-2-カルポニル)ーアミノ]ーフェニル]ーアセトキシメチル)-2-フェニルーコハク酸 ジエチル エステル、
- ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(4'-トリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル]ーアセトキシメチル)-2-(2-メトキシーフェニル)ーマロン酸ジエチル エステル、
- ・2-(2-[3-ジメチルカルバモイル-4-[(4'-トリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル]ーアセトキシメチル)-2-(3-メトキシーフェニル)ーマロン酸ジエチル エステル、
- ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイルー4-[(4'-トリフルオロメチルーピフェニルー2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル]ーアセトキシメチル)-2-(4-メトキシーフェニル)ーマロン酸ジエチルエステル、
- ・2-(2-{4-[(5, 4'-ビス-トリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-3-ジメチルカルバモイルーフェニル]-アセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸ジエチルエステル、
- 20 ・2-(2-{4-[(6-クロロ-4'-トリフルオロメチルービフェニル-2-カルポニル)-アミノ]-3-ジメチルカルバモイルーフェニル}-アセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
- ・2-(2-{3-ジメチルカルパモイル-4-[(6-フルオロ-4'
 25 ートリフルオロメチルーピフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]ーフェニル}ーアセトキシメチル)ー2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
 - ・2-[2-(2-{3-ジメチルカルパモイルー4-[(5-メチルー4'-トリフルオロメチルーピフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]ーフェニル]ーアセトキシ)ーエチル]ー2ーフェニルーマロン酸ジエチルエステル、
 - ・2 -- (2 -- {3 -- ジメチルカルバモイル -- 4 -- [(5 -- エトキシ -- 4' -- トリフルオロメチルービフェニル -- 2 -- カルボニル) -- アミノ] --

10

フェニル] -アセトキシメチル) -2-フェニル-マロン酸 ジエチル エステル、

- ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(5-イソプロポキシ-4'-トリフルオロメチルービフェニル-2-カルボニル)ーアミノ]-フェニル]-アセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸ジエチル エステル、
- ・2- [2-(2-{4-[(5, 4'-ビスートリフルオロメチルービフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-3-ジメチルカルバモイル-フェニル]-アセトキシ)-エチル]-2-フェニルーマロン酸ジエチル エステル、
- ・2-(2-[3-ジメチルカルパモイルー4-[(6-メトキシー4' ートリフルオロメチルーピフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]ーフェニル]ーアセトキシメチル)ー2ーフェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
- 15 ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(3-メチル-4' ートリフルオロメチルービフェニル-2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル]ーアセトキシメチル)ー2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
- 20 なお、MTP阻害物質、ApoB分泌阻害物質を構成する化合物の塩としては、薬学的に許容される塩が好ましく、例えば無機塩基との塩、有機塩基との塩、無機酸との塩、有機酸との塩、塩基性または酸性アミノ酸との塩などが挙げられる。無機塩基との塩の好適な例としては、例えばナトリウム塩、カリウム塩などのアルカリ金属塩;カルシウム塩、マグネシウム塩などのアルカリ土類金属塩;アルミニウム塩;アンモニ
 - ウム塩などが挙げられる。有機塩基との塩の好適な例としては、例えばトリメチルアミン、トリエチルアミン、ピリジン、ピコリン、エタノールアミン、ジエタノールアミン、トリエタノールアミン、ジシクロヘキシルアミン、N、N'ージベンジルエチレンジアミンなどとの塩が挙げられる。無機酸との塩の好適な例としては、例えば塩酸、臭化水素酸、
- 30 られる。無機酸との塩の好適な例としては、例えば塩酸、臭化水素酸、 硝酸、硫酸、リン酸などとの塩が挙げられる。有機酸との塩の好適な例 としては、例えばギ酸、酢酸、トリフルオロ酢酸、フマール酸、シュウ 酸、酒石酸、マレイン酸、クエン酸、コハク酸、リンゴ酸、メタンスル

ホン酸、ベンゼンスルホン酸、pートルエンスルホン酸などとの塩が挙げられる。塩基性アミノ酸との塩の好適な例としては、例えばアルギニン、リジン、オルニチンなどとの塩が挙げられ、酸性アミノ酸との塩の好適な例としては、例えばアスパラギン酸、グルタミン酸などとの塩が挙げられる。

本発明の固形製剤の製造方法は下記のとおりである。

1. 造粉工程

20

- (1)活性成分としての適量の水難溶性化学物質、例えばMTP阻害物質を、アセトン、無水エタノール等の適当な有機溶媒またはこれらの混合溶媒に溶解させる。該有機溶媒は、次工程で添加される高分子物質を溶解するのに十分な量とする。しかし、不要に多くの溶媒を使用した場合、後々の操作が煩雑になるばかりか、製剤にも悪影響を及ぼすので、溶媒の使用量は、高分子物質の1重量倍量から2重量倍量が適切である。攪拌溶解は、例えばプロペラミキサーを用いることによって行うことができる。
 - (2) 適量の化学物質を溶解させた有機溶媒中に水溶性高分子物質を添加し、更に攪拌混合して、化学物質と水溶性高分子物質の両者を十分に溶解させる。このとき、溶解を促進させるために、必要により溶媒を加熱してもよい。
 - (3) これとは別に、混合攪拌機等を用いて、賦形剤としての軽質無水ケイ酸等の無機多孔性物質と必要に応じてカルボキシメチルセルロースカルシウム等の崩壊剤を攪拌混合しておく。
- (4)次に上記(3)で用意した無機多孔性物質と崩壊剤からなる混合 25 物と、(2)で得られた化学物質と髙分子物質の両者を溶解した溶液 を混合し、常法に従ってこれを造粒する。

操作性の観点からすると、(3)で得られた混合物に対して(2)の溶液を加えて混合するのが好ましいが、特に制限されるものではなく、(2)の溶液中に(3)の混合物を添加して混合してもよい。

- 30 (5)次いで、これを造粒し、引き続き、真空乾燥などにより減圧下または常圧下で有機溶媒を溜去して乾燥させる。
 - (6) 最後に、ふるい等を用いて、乾燥造粒物を整粒する。

上記操作(1)で使用する有機溶媒としては、有効成分としての水難溶性ないし不溶性の化学物質(例えば、MTP阻害物質及び/又はApo B分泌阻害物質)および高分子物質を溶解しうるものであれば特に限定されず、例えば、メタノール、エタノール、プロパノール、イソプロピルアルコール、ブタノール、モノメトキシエタノール、エチレングリコールモノメチルエーテル等のアルコール;アセトン、メチルケトン等のケトン類、又はこれらの混合液などを用いることができる。アセトン等のケトン類、無水エタノール等のアルコール類などの低沸点の溶剤が好ましく、特に、アセトン、無水エタノール又はそれらの混合液が好ましい。必要に応じて水を加えてもよい。

2. 打錠工程

10

15

20

25

30

錠剤を所望のときは、更に、上記造粒工程で得られた整粒された粒 状物にカルボキシメチルセルロースカルシウム、架橋ポリビニルポリド ン等の崩壊剤とステアリン酸マグネシウム等の滑沢剤を加えて均一に混 合した後、常法に従って打錠することによって錠剤を得ることができる。

固形製剤に含有させるべき有効成分としての化学物質の量は、剤型、投与方法、担体、あるいは被投与者の年齢、体重等により異なり、それぞれの条件、環境に応じて決定すればよく、特に限定されるものではない。MTP阻害物質の場合は、製剤全量に対して、通常O.1乃至20%(w/w)、好ましくは1乃至8%(w/w)である。O.1%(w/w)以下では薬剤としての効果が期待できず、また、20%(w/w)以上の場合は、固体分散体としての十分な効果が発揮し得ない。

本発明の固形製剤における水溶性高分子物質の配合量は、固体分散体としての十分な効果を得るためには、有効成分としての化学物質(例えば、MTP阻害物質、Apo B分泌阻害物質)に対して重量比で3乃至100倍量、好ましくは3乃至50倍量、更に好ましくは3乃至20倍量であり、ポリビニルピロリドンの場合は重量比で3乃至20倍量、より好ましくは重量比で8乃至12倍量であり、また、ヒドロキシプロピルセルロースの場合は特に好ましくは6乃至15倍量である。

本発明の固形製剤としての十分な効果を得るためには、無機多孔性物質は、有効成分としての化学物質(例えば、MTP阻害物質、ApoB

分泌阻害物質)に対して重量比で4万至14倍量が好ましく、更には6 乃至13倍量が好ましく、特に7万至11倍量であることが好ましい。

本発明の固形製剤としての十分な効果を得るためには、崩壊剤は、 有効成分としての化学物質(例えば、MTP阻害物質、Apo B分泌 阻害物質)に対して重量比で1乃至10倍量が好ましく、特に3乃至7 倍量であることが好ましい。また、好ましい崩壊剤は、架橋ポリビニル ピロリドン(クロスポビドン)である。

このようにして得られた「固形製剤」は重質(高密度)であり、錠剤の他、それ自体経口投与用医薬製剤として使用することができる。また、常法に従って、細粒剤、微細顆粒、顆粒、カプセル剤などの製剤を医薬製剤とすることもできる。散剤、顆粒剤、カプセル剤などの製剤を所望のときは、上記方法により得られた整粒された薬剤粒を、必要に応じて適宜の賦形剤、崩壊剤、滑沢剤、界面活性剤等を添加し、常法に従って調製することによって容易に得ることができる。これらの製剤の製造方法は当業者に周知かつ慣用であり、製剤の形態に応じて適宜の方法を採用することが可能である。

また、糖衣錠等を所望の場合は、製剤表面を適当なコーティング組 成物でコーティングしてもよい。

通常、医薬有効成分としての化学物質(例えば、MTP阻害物質や
20 Apo B分泌阻害物質)は、水難溶性ないし不溶性であるため、経口 投与した場合、投与量のうち実際に血中へ吸収される割合が小さいため に、パイオアベイラビリティが低いという欠点を有している。しかし、 本発明の固形製剤は、優れた溶解度、経口吸収性、血液中への吸収性を 有し、これにより水難溶性の該化学物質のパイオアベイラビリティが飛 25 躍的に改良されている。

さらに、本発明の固形製剤は、溶解性の改善のみなら、卓越した安 定性を維持した。

本発明の固形製剤は他の医薬品製剤と併用することができる。例えば、MTP阻害物質やApo B分泌阻害物質を有効成分とする本発明の固形製剤は、これとは別の他の高脂血症治療薬との併用することができる。この場合、MTP阻害物質やApo B分泌阻害物質の固形製剤と他の高脂血症治療薬を別々に服用してもよいし、あるいは両者を一体化して合剤として用いてもよい。

実施例1

以下に実施例および試験例をもって、本発明を詳しく説明するが、 本発明はこれらに限定されるものではない。

5 以下の実施例においては、有効成分としての水難溶性化学物質として、ベンズアミド誘導体からなるMTP阻害物質である2-(2-{3-ジメチルカルパモイル-4-[(4'-トリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニル}-アセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル(以下、単に「MTP10 阻害化合物」という。)を用いた。

1. 造粒:

15

20

25

(1) 有効成分としての化学物質の溶解;

4 1 8 . 5 g のアセトンと 4 6 . 5 g の無水エタノール (重量%比; 9対 1) をプロペラミキサー機に注入して攪拌混合して得られたアセトン/無水エタノール混合溶液に水難溶性化学物質として 3 0 . 0 g の上記MTP阻害化合物を加えて十分に溶解させた。

(2) 髙分子物質の溶解:

MTP阻害化合物が溶解された上記溶媒中に、水溶性高分子物質として300.0gのポリビニルピロリドン(ポビドンK30)を徐々に添加して更に攪拌混合して溶解させた。

(3) 賦形剤の準備:

これとは別に、混合攪拌機を用いて、賦形剤としての軽質無水ケイ酸239.1gと崩壊剤としての150.0gのカルボキシメチルセルロースカルシウム混合攪拌造粒機を用いて均一に攪拌混合しておいた。

- (4) 賦形剤と髙分子物質溶液の混合:
 - (2)の工程で準備しておいたMTP阻害化合物とポリビニルピロリドンを溶液させた有機混合溶媒を、(3)の工程で準備した軽質無水ケイ酸混合物に徐々に加えて均質になるまで混合攪拌した。
- 30 (5) 粗造粒;

上記(4)で得られた混合物を常法に従ってこれを造粒し、次いで、 これを、真空乾燥機で乾燥させた。

(6) 整粒:

更に、粒度を均一にするため目開き600μmのふるいを用いて常 法に従って整粒操作を行った。

2. 打錠;

上記造粒工程を2回繰り返し、その結果得られた粒状物1438.2gに崩壊剤としての架橋ポリビニルピロリドン(クロスポビドン)150.0gと滑沢剤としてのステアリン酸マグネシウム7.8gを加えてW型混合機を用いて均一に混合した後、ロータリー打錠機を用いて打錠することによって1錠当たり約133mg(有効成分としてのMTP阻害化合物は約5mg/錠)の錠剤を約1.200錠製造した。

10

15

25

30

実施例2

溶出試験:

日局溶出試験法第 2 法(パドル法、50 rpm)に準じ、脱気した 0. 1 w / v % ラウリル硫酸ナトリウム溶液(9 0 0 m L、 3 7 ℃)を用いて溶出試験を行った。実施例 1 で製造した錠剤(1 3 3.00 m g / 錠:原薬 5 m g 含有)を、そのまま試験液に投入した。比較対照としては、結晶からなる原薬をそのまま試験液に投入して行った。 温度は 37 ± 0.1℃に調整した。結果は、第 1 図に示すとおりである。

第1図に示すとおり、比較対照の化合物(結晶)は、60分後にお 20 いても溶解しなかったのに対して、本発明の固形製剤は僅か15分後に 95.45%が溶解した。

口にした食物等が約15分から30分後に小腸に到達するといわれていることを考慮するなら、本発明製剤は、小腸に到達する時点で完全に溶解されており、極めて効率よく小腸に吸収され、とりわけ小腸をターゲットとする薬剤としては理想的と言える。

また、溶解性が優れていることから、薬剤の投与量を低減、即ち必要最低限の投与が可能となり、また、溶解性が向上することにより薬剤の血中への移行量を効果的に増加させることが可能となる。このことにより、血中で分解されなかった無用の薬剤が肝臓へ移行するのを防止し、その結果、薬剤に由来するリスク(例えば、MTP阻害物質による肝脂肪の恐れ)、時には予期せぬリスクを未然に防止することが可能である。

また、これら溶解性改善の効果は、有効成分化合物の化学的特性に由来するものではなく、有効成分としての化学物質が水溶性高分子物質

とともに微細片状の固体分散体を形成し、更に、該微細片状の水溶性高分子物質が前記無機多孔性物質表面に吸着された及び/又は接着した状態で保持されていることによって溶解性の向上に寄与しているものと推定される。

したがって、本発明の製剤技術は、有効成分としての薬剤の化学的 性質に左右されることなく幅広い薬剤化合物について適用することが可 能である。

実施例3

10 安定性試験及び非晶質の確認試験のための製剤;

本固形製剤の安定性及び非晶質の確認をするため、下記の方法に従って試験用の製剤を製造した。

なお、安定性及び結晶性に及ぼす主な原因は、水溶性高分子物質と水難溶性化学物質の組み合わせに依存すると考えられることから、これら両物質からなる固体分散体を試験用製剤とした。また、水難溶性化学物質として上記MTP阻害化合物を用いた。

試験用製剤は、下記のごとき適当かつ適量の溶媒に適量のMTP阻 害化合物を加え、更に試験すべき高分子物質を徐々に加えて十分に溶解 させ、これを噴霧乾燥することによって製造した。

20

15

実施例3-1

MTP 阻害化合物 5 gとポリビニルピロリドン(コリドン3 O、BASF製) 1 5 gをアセトン 1 O 8 g及び水 7 2 gの混合溶媒に溶解し、噴霧乾燥することにより散剤を得た。

25

実施例3-2

MTP 阻害化合物 5 gとポリビニルピロリドン(コリドン3 O、BASF製) 5 O gをアセトン2 7 O g 及び水 1 8 O g の混合溶媒に溶解し、噴霧乾燥することにより散剤を得た。

30

実施例3-3

MTP 阻害化合物 5 gとヒドロキシプロピルセルロース(HPC-SSL、日本曹達製) 1 5 gをアセトン 1 8 O g に溶解し、噴霧乾燥することにより散剤を得た。

5 実施例3-4

MTP 阻害化合物 5 gとヒドロキシプロピルセルロース(HPC-SSL、日本曹達製) 5 O gをアセトン 4 5 O gに溶解し、噴霧乾燥することにより散剤を得た。

10 実施例3-5

MTP 阻害化合物 5 gとヒドロキシプロピルメチルセルロース (TC-5EW、信越化学工業製) 1 5 gをアセトン135 g及び水6 O gの混合溶媒に溶解し、噴霧乾燥することにより散剤を得た。

15 実施例3-6

MTP 阻害化合物 5 gとヒドロキシプロピルメチルセルロース (TC-5EW、信越化学工業製) 5 O gをアセトン3 7 5 g及び水 1 5 O g の混合溶媒に溶解し、噴霧乾燥することにより散剤を得た。

20 実施例4

加温条件下での安定性試験:

実施例3で得られた各散剤を80℃の加温条件下で試験した。純度は、高速液体クロマトグラフィー(測定波長:242nm)によって測定した。また、結晶化状態は、粉末×線回折よって確認した。その結果は下記表1のとおりであった。

なお、表 1 における用語「最大」は、 1 つ以上の不純物のうち最も高いピークを示したもののパーセンテージを意味し、「合計」は、全不純物の合計パーセンテージを意味する。

高分子物質	混合比		製剤化	直後	8	o℃、阴	放、3日後
	MTP 阻害化	不非	屯物	結晶の状態	不純物		結晶の状態
	合物/高分子 物質	最大 (%)	合計 (%)		最大 合計 (%) (%)		
MTP 阻害化合物		0.28	0.40		0.08	0.24	<u> </u>
PVP	1/3	0.28	0.70	アモルファス	0.34	1.35	アモルファス
(コリドン 30)	1/10	0.12	0.53	アモルファス	0.19	1.09	アモルファス
HPC	1/3	0.08	0.43	アモルファス	0.25	0.69	非アモルファス
(HPC·SSL)	1/10	0.08	0.46	アモルファス	0.36	0.68	アモルファス
HPMC (TC-5EW)	1/3	0.12	0.71	アモルファス	0.41	0.93	アモルファス

表1 噴霧乾燥法によって得られた MTP 阻害化合物散剤の安定性

PVP:ポリビニルピロリドン(ポビドン K30)

HPC;ヒドロキシプロピルセルロース

HPMC: ヒドロキシプロピルメチルセルロース2910

5

上記表 1 から明らかなとおり、製剤化初期は勿論のこと、80℃の加温条件下においても本発明製剤は非晶質(アモルファス)状態を保っており、安定性を維持していた。

10 実施例5

非晶質の確認:

実施例3-2で得られた製剤の非晶質(アモルファス)状態を観察するため、製剤化直後、及び 40℃、1ヶ月、各種湿度の条件下(1 1%、32%、53%、75%)で粉末×線回折法によって測定した。試験は、15 試料適量を深さ 0.2mm のアルミセルに入れ、毎分 5°の走査速度で粉末×線回折パターンを測定することによって行った。結果を第2図に示す。第2図から明らかなとおり、本発明製剤は、このような条件下でも良好な非晶質状態を維持し、優れた安定性を有する。

20 実施例6

加湿条件下での安定性試験:

実施例3で得られた各製剤を40℃、加湿条件下で試験した。結果は下記表2のとおりであった。

表 2 噴乳	雾乾力	巣法によって得	引られたMTPI	阻害化合物散	剤の安定性
固体分散体	<u> </u>	製剤化	40°C	40°C	40°C
高分子物質	Ì,	直後	11% RH	32% RH	53% RH
MTP 阻害化合	物/		1ヶ月	1ヶ月	1ヶ月
高分子物質					
MTP阻害	A		. 0	.11	
化合物	В		0	.40	
PVP	A	0.11	0.10	0.09	0.09
1/3	В	0.55	0.52	0.50	0.54
	С	アモルファス	アモルファス・	アモルファス	アモルファス
PVP	A	0.08	0.09	0.09	0.09
1/10	В	0.50	0.51	0.52	0.53
	С	アモルファス	アモルファス	アモルファス	アモルファス
HPC	Α	0.08	0.08	0.10	0.09
1/3	В	0.43	0.45	0.50	0.50
	С	アモルファス	アモルファス	アモルファス	非アモルファス
HPC	Α	0.08	0.08	0.22	0.21
1/10	В	0.46	0.48	0.67	0.64
	С	アモルファス	アモルファス	アモルファス	アモルファス
HPMC2910	Α	0.12	0.18	0.65	1.19
1/3	В	0.71	0.18	0.65	1.19
	С	アモルファス	アモルファス	アモルファス	アモルファス
HPMC2910	Α	0.23	0.39	2.36	4.20
1/10	В	0.79	1.04	3.05	4.85
1	F				

A; 不純物 最大(%)

С

アモルファス

B;不純物 合計(%)

C;結晶の状態

RH:相対湿度

上記表2から明らかなとおり、ポリビニルピロリドンとヒドロキシプ ロピルセルロース、特にポリビニルピロリドンが、各種湿度条件下におい ても優れた安定性を示した。

アモルファス

アモルファス

アモルファス

10

産業上の利用可能性

上記安定性試験の結果から明らかなとおり、本発明の固形製剤、特 に髙分子物質としてポリビニルピロリドン又はヒドロキシプロピルセル ロース、特に好ましくはポリビニルピロリドンを用い、更には、これら 高分子物質を有効成分としての化学物質(例えば、MTP阻害物質やA po B分泌阻害物質)に対して約3乃至100重量倍、好ましくは、

25

PVPの場合、約3乃至20重量倍、特に好ましくは約8乃至12重量倍、またHPCの場合、6乃至15重量倍の範囲で適用した固形製剤は、卓越した水溶解特性を有し、しかも安定性に優れている。

上記のとおり、本発明の固形製剤は、卓越した水溶解特性を有し、それゆえ高度なアベイラビリテイの実現が可能となった。この事実は、3つの重要な意味を持っている。1つは、高度なアベイラビリテイの実現により有効成分としての多くの難溶性の化学物質、例えばMTP阻害物質及び/又はApo B分泌阻害物質の薬剤としての実用化が可能になったこと、2つに、速やかに溶解するので、薬剤の吸収部位である小腸から速やかに吸収されること、特に小腸をターゲット部位とする薬剤にあっては小腸に選択的に作用すること、3つに、抜群に改良された溶解性を有するので投与量が従来に比べて格段と少なくなり、その分、肝臓への負担が少なくなり脂肪肝等の副作用、あるいは予期されない副作用の恐れが減少することである。

15 また、製造方法それ自体も極めてシンプルであり、しかも効果的である。

このように、本発明の固形製剤は、驚くべき溶解特性を有するばかりでなく、安定性にも優れており、しかも製造がシンプルで効果的であるので、これまで実用化が困難であった水難溶性の薬剤に幅広く適用できる。

したがって、本発明の固形製剤技術を、例えばMTP阻害物質、APO B分泌阻害物質等の脂質吸収阻害剤に応用した場合には、脂肪肝や予期せぬ副作用の恐れのない、今までに増して優れた高脂血症、動脈硬化症、冠動脈疾患、肥満症、糖尿病又は高血圧症の治療薬又は予防薬となり得る。

20

請求の範囲

- 1. 医薬有効成分としての水難溶性の化学物質、水溶性高分子物質及び無機多孔性物質を含む固形製剤であって、
- 5 (1)該水難溶性の化学物質が該水溶性髙分子物質とともに固体分散体 を形成しており、
 - (2) 該固体分散体を形成する水溶性高分子物質が微細片状であって、 かつ
- (3) 該微細片状の水溶性高分子物質が前配無機多孔性物質表面に吸着 10 された及び/又は接着した状態で保持されていることを特徴とする水 溶解性が改善された固形製剤。
 - 2. 水溶性高分子物質が、ヒドロキシプロピルセルロース、ヒドロキシプロピルメチルセルロース、ポリビニルピロリドン、ポリビニルアルコール、コポリビドン、カンテン、デキストリン、ゼラチン又はこれらの混合物である請求項1に記載の固形製剤。
 - 3. 水溶性高分子物質が、ポリビニルピロリドン又はヒドロキシプロピルセルロースである請求項2に記載の固形製剤。
 - 4. 水溶性高分子物質が、医薬有効成分としての水難溶性の化学物質に対して重量比で3乃至100倍量である請求項1乃至3のいずれか1項に記載の固形製剤。
 - 5. 水溶性高分子物質がポリビニルピロリドンであり、かつ該ポリビニルピロリドンが医薬有効成分としての水難溶性の化学物質に対して重量比で3万至50倍量である請求項4に記載の固形製剤。
- 6 水溶性高分子物質がヒドロキシプロピルセルロースであり、かつ該 25 ヒドロキシプロピルセルロースが医薬有効成分としての水難溶性の化 学物質に対して重量比で 6 乃至 1 5 倍量である請求項 4 に記載の固形 製剤。
- 7 無機多孔性物質が、ケイ酸カルシウム、軽質無水ケイ酸、ケイ酸マグネシウム、ケイ酸アルミン酸マグネシウム、メタケイ酸アルミン酸マグネシウム、合成ケイ酸アルミニウム、含水二酸化ケイ素、又はこれらの混合物である請求項1乃至6のいずれか1項に記載の固形製剤。

10

- 8. 無機多孔性物質が、軽質無水ケイ酸である請求項7に記載の固形製 剤。
- 9. 無機多孔性物質が、医薬有効成分としての水難溶性の化学物質に対して重量比で4万至100倍量である請求項1万至8のいずれか1項に記載の固形製剤。
- 10 医薬有効成分としての水難溶性の化学物質が、脂質吸収阻害剤である請求項1乃至9のいずれか1項に記載の固形製剤。
- 1 1. 脂質吸収阻害剤が、アポリポタンパク質B (Apo B) 分泌の阻害剤、トリグリセリド (TG) 転送淡タンパク阻害剤又はコレステリルエステル転送タンパク (CETP) 阻害剤である請求項 1 0 に記載の固形製剤。
- 1 2. 脂質吸収阻害剤が、MTP 阻害剤、リパーゼ阻害剤又は ACAT 阻害剤である請求項 1 0 に記載の固形製剤。
- 13. 脂質吸収阻害剤が、MTP阻害剤である請求項12に記載の固形 15 製剤。
 - 1 4 MTP阻害剤が置換ピペラジン誘導体又はその塩である請求項 1 3 に記載の固形製剤。
 - 15. MTP阻害剤がベンズアミド誘導体又はその塩である請求項13 に記載の固形製剤。
- 20 16. MTP阻害剤が下記から選ばれるベンズアミド誘導体又はその塩 である請求項15に記載の固形製剤。
 - ・4'ートリフルオロメチルーピフェニルー2ーカルボン酸ー(2ープチルー1, 2, 3, 4ーテトラヒドロイソキノリンー6ーイル)ーアミド、
- 25 ・4′ートリフルオロメチルービフェニルー2ーカルボン酸ー[2-(2 ーアセチルアミノエチル)-1,2,3,4ーテトラヒドロイソキノ リン-6-イル)-アミド、
 - ・9 [4 [4 (2, 3 ジヒドロー1 オキソー1 H イソインドールー2 イル) 1 ピペリジニル]ブチル] N プロピルー9 H フルオレン-9 カルボキサミド、
 - ・2 [1-(3, 3-ジフェニルプロピル) 4 ピペリジニル] 2, 3-ジヒドロ-1H-イソインドール-1-オン、

15

- ・9- [4-(4-[2-(4-トリフルオロメチルフェニル) ゲンゾ イルアミノ] ピペリジン-1-イル)ブチル] -N-2. 2. 2-ト リフルオロエチル)-9H-フルオレン-9-カルボキサミド。
- 4'ートリフルオロメチルービフェニルー2ーカルボン酸ー[2ー(1H-[1,2,4]トリアゾールー3ーイルメチル)ー1,2,3,4ーテトラヒドロイソキノリンー6ーイル]ーアミド、
 - ・4'-トリフルオロメチルーピフェニルー2ーカルボン酸ー[2-(2-アセチルアミノエチル)-1,2,3,4-テトラヒドロイソキノリン-6-イル]-アミド、
- - 9-[4-[4-(2-ベンゾチアゾールー2ーイルーベンゾイルアミノ)ピペリジン-1-イル]ブチル]-9H-フルオレン-9ーカルボン酸-(2,2,2-トリフルオロエチル)アミド、
 - ・ [11a-R]-8-[(4-シアノフェニル) メトキシ]-2-シクロペンチル-7-(プロプー2-エニル)-2,3,11,11a-テトラヒドロ-6H-ピラジノ <math>[1,2b] イソキノリン-1,4-ジオン、
 - ・ [11a-R]-2-シクロペンチルー 7-(プロプー 2-エニル)-8 -[(ピリジン-2-イル) メトキシ]-2,3,11,11a-テトラヒドロ-6H-ピラジノ <math>[1,2b] イソキノリンー 1,4-ジオン、
 - ・2 シクロペンチルー2 [4 (2, 4 ジメチルピリド[2, 3 b]インドールー9 イルメチル) フェニル] N (2 ヒドロキシー1 フェニルエチル) アセトアミド、及び
- 25 $\cdot 2 90$ 90
 - 17 ベンズアミド誘導体が下記式で表される化合物(ここで、Xは一 $CON(R^{10})-(CH_2)$ 。一を意味する。)である請求項 15に 記載の固形製剤。
- 30 一般式(1)

(ここで、pは 0 又は 1 乃至 2 の整数である。)を形成してもよい。)、 $-(CH_2)_a-N(R^{13})(R^{14})(ここで、R^{13} 及びR^{14}$ は、同一又は異なって水素原子、 C_{1-a} アルキル基、 C_{2-7} アルコキシカルボニル基、 C_{1-a} アシル基であり、又は結合する窒素原子と一緒になって

(ここで、pは前記と同意義。)を形成してもよい。qは0又は1乃至3の整数である。)又は $-CO(R^{15})$ (ここで、 R^{15} は、水酸基、 C_{1-6} アルコキシ基、置換されてもよい C_{6-14} アリールオキシ基、置換されてもよい C_{7-16} アラルキルオキシ基又は C_{1-6} アルキル基である。)であり;環日は、

10

15

20

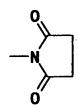
(ここでKはO又は1乃至2の整数である。)であり、又はR³とR¹°とR¹°が結合している窒素原子と環Bが一緒になって、

を形成してもよく; A I k 1 ¹ はアルカンジイル又はアルケンジイルであり; A I k 1 ² はアルカンジイル又はアルケンジイルであり; I は 0 又は 1 乃至 3 の整数であり; mは 0 又は 1 乃至 3 の整数であり; D は、 C_{1-8} アルキル基、 C_{2-6} アルケニル基、 C_{2-7} アルコキシカルボニル基、-N ($R^{4\,2}$) -CO ($R^{4\,3}$) (ここで、 $R^{4\,2}$ は水素原子又は C_{1-6} アルキル基であり、 $R^{4\,3}$ は $C_{6-1\,4}$ アリール基又は $C_{7-1\,6}$ アラルキル基である。) 又は下記式;

(式中、 R^5 、 R^6 及び R^7 は、同一又は異なって水素原子、 $C_{1-6}P$ ルキル基、 $C_{1-6}P$ ルコキシ基、 $C_{2-7}P$ ルコキシカルボニル基、カルボキシル基、ハロゲン原子、シアノ基、ニトロ基、ハロ $C_{1-6}P$ ルキル基、 $C_{1-6}P$ シル基、水酸基、アミノ基、置換されてもよい $C_{6-14}P$ リール基又は一(CH_2)、一 $CON(R^{16})(R^{17})$ (ここで、 R^{16} 及び R^{17} は、同一又は異なって水素原子、 $C_{1-6}P$ ルキル基又はハロ $C_{1-6}P$ ルキル基である。rは〇又は1乃至3の整数である。)であり:環 Cは、 $C_{6-14}P$ リール基、 $C_{7-15}P$ リールカルボニルアミノ基、 $C_{9-17}P$ 0ルキルカルボニルアミノ基、 $C_{9-17}P$ 0ルキル基、 $C_{9-16}P$ 0ルキル

25

を形成してもよい。)で示される基であり: R^8 及び R^9 は、同一又は異なって水素原子、 C_{1-6} アルキル基、置換されてもよい C_{6-14} アリール基、ヒドロキシ C_{1-6} アルキル基、 $-CON(R^{18})(R^{19})$ (ここで、 R^{18} 及び R^{19} は、同一又は異なって水素原子、 C_{1-6} アルキル基、 C_{2-12} アルキル基、 C_{3-7} シクロアルキル基、 NDC_{1-6} アルキル基である)、 $-COO(R^{20})$ もしくは一(CH_2)。 $-OCO(R^{20})$ (ここで、 R^{20} は、水素原子、 C_{1-6} アルキル基又は C_{3-7} シクロアルキル基である。sは0又は1万至3の整数である。)、 $-N(R^{21})(R^{22})$ (ここで、 R^{21} 及び R^{22} は、同一又は異なって水素原子、 C_{1-6} アルキル基、 C_{1-6} アルキルスルホニル基、又は R^{21} 及び R^{22} が結合する窒素原子と一緒になって、



- 15 を形成してもよい。)であり、又はR゚とR゚が一緒になって C 3 7 シ クロアルキル基を形成してもよい。〕で示されるエステル化合物若し くはそのプロドラッグ又はそれらの製薬上許容される塩。
 - 18. ベンズアミド誘導体が下記から選ばれる化合物である請求項15 に記載の固形製剤。
- 20 ・2-フェニル-2-(2-{4-[(4'-トリフルオロメチルービ フェニル-2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル}ーアセトキシメ チル)ーマロン酸 ジイソブチル エステル、
 - ・2 -- (2 -- {4 -- [エチルー(4' -- トリフルオロメチルーピフェニルー2 -- カルボニル)-アミノ] -- フェニル} -- アセトキシメチル) -- 2 -- フェニル-マロン酸 ジエチル エステル、

25

- ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(4'ートリフルオロメチルービフェニルー2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニルトフセトキシメチル)ー2-フェニルーマロン酸ジエチルエステル、
- ・2-(2-{3-ジメチルカルパモイル-4-[(4'-トリフルオロメチルーピフェニルー2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル}ーアセトキシメチル)ー2-フェニルーマロン酸ジメチルエステル、
- ・2ーシクロペンチルー2ー(2ー {3ージメチルカルバモイルー4ー [(4'ートリフルオロメチルーピフェニルー2ーカルボニル)ーア ミノ]ーフェニル}ーアセトキシメチル)ーマロン酸 ジエチル エステル、
- ・2ーシクロヘキシルー2ー(2ー{3ージメチルカルバモイルー4ー [(4'ートリフルオロメチルービフェニルー2ーカルボニル)ーア ミノ]ーフェニル]ーアセトキシメチル)ーマロン酸 ジエチル エステル、
- 15 ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(4-メチル-4' ートリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボニル)ーアミノ]ー フェニル]ーアセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸 ジエチ ル エステル、
- 2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(5-メチル-4')
 20 ートリフルオロメチルービフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]ーフェニル]ーアセトキシメチル)ー2ーフェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
 - ・2-[3-(2-[3-ジメチルカルバモイルー4-[(4'ートリフルオロメチルーピフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]ーフェニル]ーアセトキシ)ープロピル]ー2ーフェニルーマロン酸ジエチル エステル、
 - ・2-(2-[3-ジメチルカルバモイル-4-[(5-メトキシー4' ートリフルオロメチルービフェニル-2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル]ーアセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
 - ・2-(2-{4-[(5-クロロ-4'-トリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-3-ジメチルカルバモイルー

10

25

30

フェニル] - アセトキシメチル) - 2 - フェニルーマロン酸 ジェチル エステル、

- ・2-(2-{3-ジメチルカルパモイル-4-[(4'-トリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニル }-アセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸 ジ2,2,2-トリフルオロエチル エステル
- ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(2'-フルオロー4'-トリフルオロメチルーピフェニルー2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル ーアセトキシメチル)ー2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
- 15 ・2-(2-{5-ジメチルカルパモイル-2-フルオロ-4-[(4'-トリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニル]-アセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
- - ・2-(2-{3-クロロー5-ジメチルカルパモイルー4-[(4' ートリフルオロメチルーピフェニルー2-カルボニル)-アミノ]-フェニル}-アセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸:ジエチ ル エステル、
 - ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(3'-フルオロー4'-トリフルオロメチルービフェニル-2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル ーアセトキシメチル)ー2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
 - ・2 (2 【4 [(3' クロロ-4' トリフルオロメチルービ フェニルー2 - カルボニル)-アミノ] - 3 - ジメチルカルパモイル

10

25

- ーフェニル ーアセトキシメチル) -2-フェニルーマロン酸_」ジェ チル エステル、
- ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(4'-トリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル}ーアセトキシメチル)ー2-(5-ニトローピリジンー2-イル)ーマロン酸 ジエチル エステル、
- ・2-(5-アミノーピリジン-2-イル)-2-(2-{3-ジメチルカルパモイル-4-[(4'-トリフルオロメチルーピフェニルー2-カルボニル)-アミノ]-フェニル}-アセトキシメチル)-マロン酸 ジエチル エステル、
- ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(4'-トリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニル}-アセトキシメチル)-2-ピリジン-2-イルーマロン酸 ジエチルエステル、
- ・2-(2-{3-クロロー5-ジメチルカルパモイルー2-フルオロー4-[(4'ートリフルオロメチルーピフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]ーフェニル}ーアセトキシメチル)ー2ーフェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
- ・2-(2-{3-ブロモ-5-ジメチルカルパモイル-2-フルオロ 20 -4-[(4'-トリフルオロメチルービフェニル-2-カルボニル) -アミノ]-フェニル}-アセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸 ジェチル エステル、
 - ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(4'-トリフルオロメチルービフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニル}-アセトキシメチル)-2-o-トリルーマロン酸 ジエチル エステル、
 - ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(4'-トリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニル}-アセトキシメチル)-2-m-トリルーマロン酸 ジエチル エステル、
 - ・2 (2 {3 ジメチルカルパモイル 4 [(4' トリフルオ ロメチルーピフェニル - 2 - カルボニル) - アミノ] - フェニル} -

10

20

25

アセトキシメチル) -2-p-トリル-マロン酸 ジエチル エステル、

- ・2-(2-クロローフェニル)-2-(2-{3-ジメチルカルパモ イル-4-[(4'-トリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボ ニル)-アミノ]-フェニル}-アセトキシメチル)-マロン酸 ジ エチル エステル、
- ・2-(3-クロローフェニル)-2-(2-{3-ジメチルカルバモイルー4-[(4'-トリフルオロメチルーピフェニルー2-カルボニル)-アミノ]-フェニル}-アセトキシメチル)-マロン酸ジエチル エステル、
- ・2ー(4ークロローフェニル)ー2ー(2ー {3ージメチルカルバモイルー4ー [(4'ートリフルオロメチルーピフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]、ーフェニル | ーアセトキシメチル)ーマロン酸 ジエチル エステル、
- 15 ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(4'-トリフルオロメチルービフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニル}-アセトキシメチル)-2-フェニル-コハク酸 ジエチル エステル、
 - ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(4'-トリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-フェニル]-アセトキシメチル)-2-(2-メトキシーフェニル)-マロン酸ジエチル エステル、
 - ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(4'ートリフルオロメチルーピフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]ーフェニル}ーアセトキシメチル)ー2-(3-メトキシーフェニル)ーマロン酸ジエチルエステル、
 - ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(4'-トリフルオロメチルービフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]ーフェニル}ーアセトキシメチル)ー2-(4-メトキシーフェニル)ーマロン酸ジエチルエステル、
- 30 ・2-(2-{4-[(5,4'-ビス-トリフルオロメチルービフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-3-ジメチルカルバモイルーフェニル]-アセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸 ジエチルエステル、

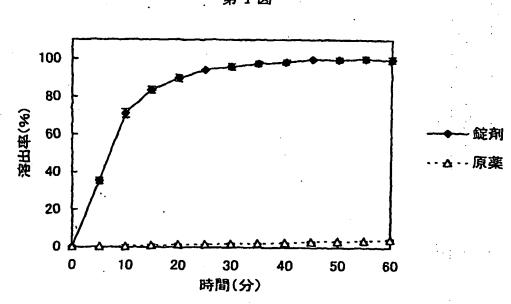
- ・2-(2-{4-[(6-クロロ-4'-トリフルオロメチルービフェニル-2-カルボニル)-アミノ]-3-ジメチルカルバモイルーフェニル]-アセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
- 5 ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(6-フルオロ-4' ートリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボニル)ーアミノ]ーフェニル]ーアセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、
- ・2-[2-(2-(3-ジメチルカルバモイルー4-[(5-メチル 10 -4'-トリフルオロメチルービフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]ーフェニル]ーアセトキシ)ーエチル]ー2ーフェニルーマロン酸ジェチル エステル、
 - ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(5-エトキシー4' ートリフルオロメチルーピフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]ーフェニル}ーアセトキシメチル)ー2ーフェニルーマロン酸ジエチル エステル、
 - ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-{(5-イソプロポキシ-4'-トリフルオロメチルーピフェニルー2-カルボニル)ーアミノ]-フェニル}-アセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸ジェチル エステル、
 - ・2-[2-(2-[4-[(5, 4'-ビスートリフルオロメチルービフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]ー3ージメチルカルバモイルーフェニル]ーアセトキシ)ーエチル]ー2ーフェニルーマロン酸ジエチル エステル、
- 25 ・2-(2-{3-ジメチルカルバモイル-4-[(6-メトキシ-4' ートリフルオロメチルーピフェニル-2-カルボニル)ーアミノ]ー フェニル]ーアセトキシメチル)-2-フェニルーマロン酸 ジエチル エステル、及び
- ・2-(2-(3-ジメチルカルバモイル-4-[(3-メチル-4)]
 コートリフルオロメチルーピフェニルー2ーカルボニル)ーアミノ]ーフェニル]ーアセトキシメチル)ー2ーフェニルーマロン酸 ジエチル エステル、

- 19 医薬有効成分としての水難溶性の化学物質と水溶性高分子物質を有機溶媒に溶解して得られる溶液と無機多孔性物質を攪拌混合した後、造粒し、乾燥することを特徴とする、医薬有効成分としての水難溶性の化学物質、水溶性高分子物質及び無機多孔性物質を含む固形製剤であって
- (1) 該水難溶性の化学物質が該水溶性高分子物質とともに固体分散体 を形成しており、
- (2) 該固体分散体を形成する水溶性高分子物質が微細片状であって、かつ
- 10 (3) 該微細片状の水溶性高分子物質が前記無機多孔性物質表面に吸着された及び/又は接着した状態で保持されていることを特徴とする水溶解性が改善された固形製剤の製造方法。
 - 20. 水溶性高分子物質が、ヒドロキシプロピルセルロース、ヒドロキシプロピルメチルセルロース、ポリビニルピロリドン、ポリビニルアルコール、コポリビドン、カンテン、デキストリン、ゼラチン又はこれらの混合物である請求項19に記載の固形製剤の製造方法。
 - 2 1 水溶性高分子物質が、ポリビニルピロリドン又はヒドロキシプロ ピルセルロースである請求項 2 0 に記載の固形製剤の製造方法。
- 22 水溶性高分子物質が、医薬有効成分としての水難溶性の化学物質 20 に対して重量比で3乃至100倍量である請求項19乃至21のいず れか1項に記載の固形製剤の製造方法。
 - 23. 水溶性高分子物質がポリビニルピロリドンであり、かつ該ポリビニルピロリドンが医薬有効成分としての水難溶性の化学物質に対して 重量比で3乃至50倍量である請求項22に記載の固形製剤の製造方法。
 - 24. 水溶性高分子物質がヒドロキシプロピルセルロースであり、かつ 該ヒドロキシプロピルセルロースが医薬有効成分としての水難溶性の 化学物質に対して重量比で6乃至15倍量である請求項22に記載の 固形製剤の製造方法。
- 30 25 無機多孔性物質が、ケイ酸カルシウム、軽質無水ケイ酸、ケイ酸マグネシウム、ケイ酸アルミン酸マグネシウム、メタケイ酸アルミン酸マグネシウム、合成ケイ酸アル

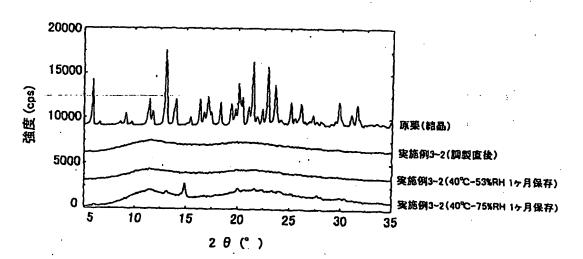
ミニウム、含水二酸化ケイ素、又はこれらの混合物である請求項19 乃至24のいずれか1項に記載の固形製剤の製造方法。

- 26. 無機多孔性物質が、軽質無水ケイ酸である請求項25に記載の固 形製剤の製造方法。
- 5 27 無機多孔性物質が、医薬有効成分としての水難溶性の化学物質に対して重量比で4乃至100倍量である請求項19乃至26のいずれか1項に記載の固形製剤の製造方法。
 - 28. 有機溶媒量が水溶性高分子物質の1乃至2重量倍である請求項1 9乃至27のいずれか1項に記載の固形製剤の製造方法。
- 10 29. 医薬有効成分としての水難溶性の化学物質が、脂質吸収阻害剤である請求項19乃至28のいずれか1項に記載の固形製剤の製造方法。
 - 30. 脂質吸収阻害剤が、アポリポタンパク質B(Apo B)分泌の阻害剤、トリグリセリド(TG)転送淡タンパク阻害剤又はコレステリルエステル転送タンパク(CETP)阻害剤である請求項29に記載の固形製剤の製造方法。
 - 3 1. 脂質吸収阻害剤が、MTP 阻害剤、リパーゼ阻害剤又は ACAT 阻害剤である請求項29に記載の固形製剤の製造方法。
 - 3 2. 脂質吸収阻害剤が、MTP阻害剤である請求項31に記載の固形 製剤の製造方法。





第2図



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2005/019744

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

A61K47/02 (2006.1), A61K9/14 (2006.1), A61K9/20 (2006.1), A61K31/225 (2006.1), A61K45/00 (2006.1), A61K47/04 (2006.1), A61K47/30 (2006.1), A61K47/32 (2006.1), A61K47/36 (2006.1), A61K47/38 (2006.1), A61K47/24 (2006.1), A61K47/

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

A61K47/02 (2006.1), 9/14 (2006.1), 9/20 (2006.1), 31/225 (2006.1), 45/00 (2006.1), 47/04 (2006.1), 47/30 (2006.1), 47/32 (2006.1), 47/36 (2006.1), A61K47/38 (2006.1), A61K47/42 (2006.1), A61P3/04 (2006.1), A61P3/06 (2006.1),

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho

1922-1996

Jitsuyo Shinan Toroku Koho

1996-2005

Kokai Jitsuyo Shinan Koho

1971-2005

Toroku Jitsuyo Shinan Koho

1994-2005

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used) WPI

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X Y	JP 57-206612 A (Bayer AG.), 18 December, 1982 (18.12.82),	1-9,19-28
1	Claims; examples (Family: none)	
x	JP 05-097672 A (Terumo Corp.),	1-9,19-28
Y	20 April, 1993 (20.04.93), Claims; examples & EP 537070 Al	1-28
Y	JP 2001-172180 A (Pfizer Products Inc.), 26 June, 2001 (26.06.01), Claims; examples & EP 1099439 A2	10-13,15-16

×	Further documents are listed in the continuation of Box C.	See patent fami	ly annex.
A	Special categories of cited documents: document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance	date and not in con	dished after the international filing date or priority flict with the application but cited to understand ory underlying the invention
"E"	earlier application or patent but published on or after the international filing date	considered novel	ular relevance; the claimed invention cannot be or cannot be considered to involve an inventive ment is taken alone
"L"	document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)	" document of partic considered to inv	ular relevance; the claimed invention cannot be olve an inventive step when the document is
"P"	document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	being obvious to a	or more other such documents, such combination person skilled in the art of the same patent family
Date	of the actual completion of the international search 22 November, 2005 (22.11.05)		international search report er, 2005 (13.12.05)
Nam	e and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office	uthorized officer	
Facs	imile No.	elephone No.	

Form PCT/ISA/210 (second sheet) (April 2005)

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2005/019744

		PCT/JP2	005/019744
(Continuation)). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevan	nt passages	Relevant to claim No
Y	JP 2003-321424 A (Japan Tobacco Inc.), 11 November, 2003 (11.11.03), Claims & US 2005-075367 A		10-13,15,17, 18
Y	JP 2003-509505 A (Boehringer Ingelheim KG 11 March, 2003 (11.03.03), Claims & US 6818644 B	3),	10-14
A	JP 11-246404 A (Taiho Pharmaceutical Co., 14 September, 1999 (14.09.99), Claims; examples (Family: none)	Ltd.),	1-28

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2005/019744

Continuation of A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER (International Patent Classification (IPC))

A61P3/04 (2006.1), A61P3/06 (2006.1), A61P3/10 (2006.1), A61P9/10 (2006.1), A61P9/12 (2006.1), A61P43/00 (2006.1), C07C237/30 (2006.1)

(According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC)

Continuation of B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (International Patent Classification (IPC))

A61P3/10 (2006.1), A61P9/10 (2006.1), A61P9/12 (2006.1), A61P43/00 (2006.1), C07C237/30 (2006.1)

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))

Int.Cl. A61K47/02 (2006. 1), A61K 9/14 (2006. 1), A61K 9/20 (2006. 1), A61K 31/225 (2006. 1), A61K 45/00 (2006. 1), A61K 47/04 (2006.1), A61K 47/30 (2006.1), A61K 47/32 (2006.1), A61K 47/36 (2006.1), (飲きあり)

調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

int.Cl. A61K47/02(2006.1), 9/14(2006.1), 9/20(2006.1), 31/225(2006.1), 45/00(2006.1), 47/04(2006.1), 47/30(2006.1), 47/32(2006.1), 47/36(2006.1), (統含あり)

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-2005年

日本国実用新案登録公報

1996-2005年

日本国登録実用新案公報

1994-2005年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

WPT

C. 関連する 引用文献の カテゴリー*	5と認められる文献 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X Y	JP 57-206612 A (バイエル・アクチングゼルシャフト) 1 982.12.18, 特許請求の範囲、実施例 (ファミリなし)	$ \begin{array}{ccccccccccccccccccccccccccccccccccc$
X Y	JP 05-097672 A (テルモ株式会社) 1993.04.20, 特許請求の範囲、実施例 & EP 537070 A1	1 - 9, 19 - 28 1 - 28

☑ C欄の続きにも文献が列挙されている。

□ パテントファミリーに関する別紙を参照。

- * 引用文献のカテゴリー
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用す る文献(理由を付す)
- 「〇」口頭による開示、使用、展示等に含及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
 - 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
 - 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに、 よって進歩性がないと考えられるもの
 - 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査報告の発送日 国際調査を完了した日 13. 12. 2005 22. 11. 2005 8319 特許庁審査官(権限のある職員) 国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 保倉 行雄 郵便番号100-8915 電話番号 03-3581-1101 内線 3 4 5 2 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

C (続き). 引用文献の	関連すると認められる文献	関連する
引用又献の カテゴリー★	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号
Y	JP 2001-172180 A (ファイザー・プロダクツ・インク) 2001.06.26, 特許請求の範囲、実施例 & EP 1099439 A2	10-13, 15-16
Y	JP 2003-321424 A(日本たばこ産業株式会社)2003. 11.11, 特許請求の範囲 & US 2005-075367 A	10-13, 15, 17, 18
Y	JP 2003-509505 A (ベーリンガー インゲルハイム ファルマ コマンディトゲゼルシャフト) 2003.03.11, 特許 請求の範囲 & US 6818644 B	10-14
۸	JP 11-246404 A (大鵬薬品工業株式会社) 1999.09. 14, 特許請求の範囲、実施例 (ファミリなし)	1-28
	·	
		:
	·	
		l
	•	·

表紙の続き

*A欄の競き

A61K47/38(2006.1), A61K 47/42 (2006.01), A61P3/04(2006.1), A61P 3/06(2006.1), A61P 3/10(2006.1), A61P 9/10(2006.1), A61P 9/12(2006.1), A61P 43/00 (2006.01), C07C237/30 (2006.01)

B欄の銃き

A61K47/38(2006.1), A61K 47/42 (2006.01), A61P3/04(2006.1), A61P 3/06(2006.1), A61P 3/10(2006.1), A61P 9/10(2006.1), A61P 43/00 (2006.01), C07C237/30 (2006.01)